342.1
0635m
(A)

トエ7Q-94

大藏省編纂

明治大正財政史

第三卷

發行元　東京

財政經濟學會

342.1
0653m
(4)

342.1
0635m
(4)

明治大正財政史　第三卷　目次

第四編　歲計（上）

第一章　總說……一
第一節　豫算制度の沿革……一
第二節　決算制度の沿革……三三
第二章　一般會計……四一
第一節　明治三十五年度歲計……四一
第一款　豫算……四一
第一項　豫算案の大綱……四一
第二項　豫算の成立及公布……四四
第二款　追加豫算……七二
第三款　豫備金及豫備金外支出……八一
第四款　決算……八三

2411

第二節　明治三十六年度歳計……一〇一
第一款　豫　算……一〇一
第一項　豫算案の大綱……一〇一
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……一〇五
第二款　追加豫算……一一一
第三款　豫備金及豫備金外支出……一三一
第四款　決　算……一三三
第三節　明治三十七年度歳計……一五〇
第一款　豫　算……一五〇
第一項　豫算案の大綱……一五〇
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……一五四
第三項　節約及繰延の實行……一五六
第二款　追加豫算……一六〇
第三款　豫備金及豫備金外支出……一六六
第四款　決　算……一六七
第四節　明治三十八年度歳計……一八七

第一款　豫　算……一八七
第一項　豫算案の大綱……一八七
第二項　豫算の成立及公布……一九一
第三項　節約及繰延の實行……二一四
第二款　追加豫算……二一六
第三款　豫備金及豫備金外支出……二二二
第四款　決　算……二二六
第五節　明治三十九年度歳計……二四四
第一款　豫　算……二四四
第一項　豫算案の大綱……二四四
第二項　豫算の成立及公布……二四九
第二款　追加豫算……二七四
第三款　豫備金及豫備金外支出……二八一
第四款　決　算……二八六
第六節　明治四十年度歳計……三〇二
第一款　豫　算……三〇二

第一項　豫算案の大綱……三〇二
第二項　豫算の成立及公布……三〇七
第二款　追加豫算……三三八
第三款　豫備金及豫備金外支出……三四五
第四款　決　算……三四七
第七節　明治四十一年度歲計……三六六
第一款　豫　算……三六六
第一項　豫算案の大綱……三六六
第二項　豫算の成立及公布……三七〇
第二款　追加豫算……三六六
第三款　豫備金及豫備金外支出……四〇〇
第四款　決　算……四〇五
第八節　明治四十二年度歲計……四〇八
第一款　豫　算……四三三
第一項　豫算案の大綱……四三三
第二項　豫算の成立及公布……四三三
第二款　追加豫算……四三九
第三款　豫備金及豫備金外支出……四七三
第四款　決　算……四八〇
第九節　明治四十三年度歲計……四八一
第一款　豫　算……五〇〇
第一項　豫算案の大綱……五〇〇
第二項　豫算の成立及公布……五〇五
第二款　追加豫算……五三八
第三款　豫備金及豫備金外支出……五五三
第四款　決　算……五五五
第五款　舊韓國政府豫算襲用會計決算……五七五
第十節　明治四十四年度歲計……五八一
第一款　豫　算……五八一
第一項　豫算案の大綱……五八一
第二項　豫算の成立及公布……五八五
第二款　追加豫算……六一五

第三款　豫備金及豫備金外支出……六二二
第四款　決　算……六二五
第十一節　明治四十五大正元年度歳計……六四三
第一款　豫　算……六四三
第一項　豫算案の大綱……六四三
第二項　豫算の成立及公布……六四六
第二款　追加豫算……六七一
第三款　豫備金及豫備金外支出……六七八
第四款　決　算……六七九
第十二節　大正二年度歳計……六九六
第一款　豫　算……六九六
第一項　豫算案の大綱……六九六
第二項　豫算の成立及公布……六九六
第三項　行政整理の遂行及實行豫算の編成……六九九
第一目　行政整理の遂行……七二一
第二目　實行豫算の編成……七二六

第二款　追加豫算……七二九
第三款　豫備金及豫備金外支出……七三四
第四款　決　算……七三五
第十三節　大正三年度歳計……七三五
第一款　豫　算……七三五
第一項　豫算案の大綱……七三五
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……七三九
第二款　追加豫算……七七八
第三款　豫備金及豫備金外支出……七九一
第四款　決　算……七九五
第十四節　大正四年度歳計……八一四
第一款　豫　算……八一四
第一項　豫算案の大綱……八一四
第二項　豫算不成立及實行豫算の編成……八一九
第二款　追加豫算……八三三
第三款　豫備金及豫備金外支出……八三三

第四編　歳計（上）

第四款　決算……八五四
第十五節　大正五年度歳計……八七四
第一款　豫算……八七四
第一項　豫算案の大綱……八七四
第二項　豫算の成立及公布……八七四
第二款　追加豫算……八七八
第三款　豫備金及豫備金外支出……九〇六
第四款　決算……九一二
……九一四―九三二

明治大正財政史　第三巻　目次　終

第四編　歳計（上）

第一章　總說

第一節　豫算制度の沿革

我國に於て國家の歳計豫算を編成公布せしは明治六年六月太政官番外達を以て明治六年歳入歳出見込會計表の公布せしに始まる。而して右見込會計表の公布は主として同年五月井上馨及澁澤榮一兩名の提出したる建議書に基因せり。卽ち明治六年五月七日大藏大輔井上馨及大藏省三等出仕澁澤榮一の兩名は、議合はずして其の職を辭せんとするに當り、政府の財政に關する建議書を太政大臣三條實美に提出せしが、其の建議の主旨は、要するに民力を休養して國家の富强を圖り、一般の政務は國庫歳入の程度に應じて、漸を以て之を擴張すべく、出入平衡を失して維新の大業中途にして蹉跌の憂なからしむべしと云ふに在りしものにして、卽ち全國歳入の總額を四千萬圓、歳出を五千萬圓と見積り、歳入不足一千萬圓、其の他の負債一億五千萬圓の巨額に上ると爲し、大に財政狀態の憂慮すべきものあるを唱へて、經費緊縮の必要を極論したり。右建議書は既に「明治財政史」第一編第二章に其の全文を掲載せりと雖も、明治財政史上特に豫算制度の沿革上極めて重要なるものなるを以て、左に其の一部を抄錄すべし。

（前略）夫れ政治の要其端固より多しと雖ども、涣號の今日に際せる須らく理財を以て第一義とすべし。理財苟も法を失せば要費給するを得べからず。要費給するを得べからざれば百事何を以て擧がるを得んや。是に於て乃ち之が賦稅を增し之が傭役を起して以て斯民を督呵す。其極斯民をして安息する能はずして國も亦

隨て凋衰を免かれざるに至らん。是れ古今の通患にして、政府の深く寒心せざる可らざるもの實に此にあり。今全國歳入の總額を概算すれば四千萬圓を得るに過ぎずして、豫め本年の經費を推計するに、一變故なからしむるも尙五千萬圓に及ぶべし。然らば則ち一歳の出入を比較して既に壹千萬圓の不足を生ず。加之維新以來國用の急なるを以て每歳負ふ所の用途も亦將に壹千萬圓に超んとす。其他官省舊藩の楮幣及び中外の負債を擧ぐるに殆ど壹億貳千萬圓の巨額に近からんとす。故に之を通算するに政府現今の負債實に壹億四千萬圓にして、償却の道未だ立たざる者とす。然らば則ち速く其制を設けて逐次之を支費せざる可らず。然らずんば後來人心の信憑を固確する能はず、一朝不虞の變ある困頓跋疐臍を噬むとも及ぶ可からざるに至らん。然り而して政府未だ意を此に注せず、却て百度の更張を勉め開明を政理上に求むること猶ほ前日の如くならば、斯民を保護するの道安くにかある。政府既に斯民を保護するに道を得ず、斯民それ何を以て蘇息するを得んや（中略）。夫れ出るを量り入るを制するは歐米諸國の政を爲す所以にして、我國力民情未だ此に出づる能はざるもの人人の能く知る所なれば、方今の策は且らく入を量りて出を制するの舊を守り、務めて經費を節減し豫め一歳の所入を概算して、歳出をして決して之に超ゆることを得ざらしめ、院省寮司より府縣に至るまで其施設順序を考量し、之が額を確定して分毫も其限度を出るを許さず、其負債紙幣の如きは無用の費を減じ不急の祿を省きて支消兌換漸を以てするの法に供し、事其序を追はざれば進まず法其實を認めざれば擧らず、此民をして蘇息する所あらしめ、天下をして政府の趨く所大に昔日に異なるを明にせしめざるべからず。是れ今日の時勢にして、我國力民情に適する所未だ此に愈れるものあらざるなり。此法苟くも一定せば盡く其長官を會同して公示するに要旨を以てし、交も相誓約して此目的を失はざるを務とし、夫の施爲の緩急、處置の前後或は用を兵制に豐にして費を法律に歉にし、或は額を工術に加へて貲を學則に捐し、或は農租を遞減して商稅を增加する等の如きに至りては、衆議を盡して其宜きを斟酌し、政理民力相背かざるを以て後來の標準となすべきなり。果して此の如くなれば斯民も亦其向ふ所を知り、自ら富貴の本を勉むるを得て、政理と共に開明の步を進むる、足を企て俟つべきなり。然らずんば內外の變必ず不測の間に生じて、土崩瓦解檢束すべからざるに至らん。之を如何ぞ政府の擧措其當を得たりと云ふべけんや（後略）。

右建議は固より廟議の納るる所とならず、『建議ノ主意其立論適當ノ事ニ候ヘトモ、事ヲ擧ケ實ヲ指シ候處ハ現實ト相違候儀不少……申出ノ儀不都合ノ次第ニ付書面其儘差戻候事』として却下せられしと雖も、右建議書の內容が洩れて「橫濱日新眞事誌」に揭載せらるるに及びて、國民は其の當時政府財政の要路に在りし者の上書たるを以て直に之を信賴し、以て政府の財政危殆に瀕せりとの疑惑を抱くに至り、世上大に論議を生じたり。是に於てか大藏省事務總裁參議大隈重信は前揭建議書に對する辯駁書と共に明治六年（自一月至十二月）歳入歳出見込會計表を調製して之を太政大臣三條實美に上呈し、且之を中外に公表して以て世人の疑惑を解き、其の物議を止めんことを建言せしが、政府之を納れて同年六月九日太政官番外達を以て之を各省府縣に公達したり。之れ實に我國に於て國家收支の見込額を公布せし嚆矢にして、財政上最も顯著なる一事實なるを以て、左に其の數額の概要を錄載すべし（其の詳細は「明治財政史」第三編第二章第一節參照）。

明治六年歳入出見込會計表

歳入ノ部

第一　正租　總計金四千百萬六千四百四十八圓二十八錢三厘
第二　印紙稅　總計金百三十萬圓
第三　酒類其他各種ノ稅　總計金二百十三萬七千六百四十一圓
第四　海關稅竝諸稅　總計金百八十二萬三千九百九圓
第五　郵便稅汽車電信ノ收入　總計金四十萬圓
第六　北海道收納高　總計金三十三萬八千八百十二圓五十錢

第七　臨時種種ノ入高　　總計金百七十三萬七十二圓五十錢

通計　通常歳入　金四千七百萬六千八百十圓七十八錢三厘

通計　臨時歳入　金百七十三萬七十二圓五十錢

歳入總計　金四千八百七十三萬六千八百八十三圓二十八錢三厘

歳出ノ部

第一　國債償却　總計金二百六十七萬九千百圓

第二　貢屬家祿賞典米　總計金千二百六十一萬三千八百十六圓三十五錢五厘

第三　營繕堤防　總計金四百萬圓

第四　外國交際　總計金十萬六百四十圓

第五　太政官　總計金三十三萬圓

第六　各省使府縣　總計金二千百三十五萬五千六百七十二圓十錢九厘

第七　府縣捕亡及邏卒費　總計金八十五萬圓

第八　米英佛澳公使館　總計金八萬九千二百圓

第九　紐育外六港領事館　總計金二萬百六十圓

第十　臨時歳出　總計金四百五十五萬七千三十圓

通計　通常歳出　金四千二百三萬八千五百八十八圓四十六錢四厘

通計　臨時歳出　金四百五十五萬七千三十圓

歳出總計　金四千六百五十九萬五千六百十八圓四十六錢四厘

歳入ノ歳出ヨリ多キ高　金二百十四萬千二百六十四圓八十一錢九厘

國債

內國債

有利息債　金千三百七十五萬五千八百七十三圓

無利息債　金千二百七十一萬八千四百七十八圓

合金二千六百四十七萬四千三百五十一圓

外國債

償金五百五十萬九千五十圓

合內外國債　三千百二十二萬四千七百一圓

右見込會計表は前述の如く政府の財政の安固なることを說明する爲め、單に明治六年度の收支見込を概算して、『爲心得』之を各廳に示達せしに止まり、之を以て各廳實際の收支を拘束するものに非ず、固より現在に於ける豫算の性質を完全に具有するものに非ずと雖も、我國歳計豫算の制度は玆に其の萌芽を發せるものと云ふべく、爾後政府は此の會計表に據りて會計事務を處理することの頗る便宜にして效果の大なるを悟りて、每年此の表を調製公布することと爲し、卽ち翌七年五月には第七期（自明治八年一月至同年六月）の見込會計表を、又八年四月には第八期（自明治七年一月至同年十二月）の見込會計表を公布せしが、翌八年度（自明治八年七月至九年六月）以降は其の名稱を歳入歳出豫算表と改めて公布することと爲し、爾後漸次其の形式及內容に變更を加へて遂に眞正の豫算を形るに至りしものなり。

明治六年六月最初の見込會計表の公布に尋ぎて同年十二月に至り、太政官布告第四百二十七號及同第四百二十八號を以て府縣金穀出納順序及院省金穀出納順序を公布せしが、同順序中に於て始めて歳計豫算に關する規定を設け、各廳は每年十一月に至り翌年の各廳所管に屬する費用一切の目的を立て、常費臨時費を區分し詳細に列記せる概算帳を作り之を大藏省に送付すべく、大藏省は院省使府縣各廳の概算を集計して一表を製し、十二月限り正院に上申すべきものと爲し、翌七年一月より之

を實施せり。之れ卽ち豫算に關して法令中に規定を設けられたる濫觴なるが、尋いで明治八年三月太政官達第三十六號を以て府縣に對し、百般の收入及經費等は一周年の總額を豫算し、每年度樣式に照準して收入金穀概計表及經費概計表を調製し、之を翌年二月二日を期して大藏省に差出すべき旨を令達すると共に、此等概計表及之に副へて提出すべき內譯明細簿の調製に關して詳細なる規定を設け、明治八年度より之に準據すべきものと爲し、尋いで同年五月十八日に至り太政官達を以て、院省廳及開拓使に對しても前記府縣に對するものと略ぼ同樣の規定を以て概計表の調製及提出方を令達し、從來の經費概算帳は之を廢止したり。整明治九年九月に至り大藏卿大隈重信は大藏省出納條例を定め、之を正院に上申の上明治九年度より實施せしが、右出納條例は其の第六款に於て特に歳入出豫算條例なる款を設け、豫算調製に關する從來の規定の趣旨を敷衍すると共に、之に多少の改正を加へたり。卽ち右に依れば大藏卿は各官廳をして每年二月二日限り概計表及帳簿を提出せしめて之を檢査頭に付し、檢査頭は前五年三年若くは一年の實計に對照し且本年出入の多寡を比較して歳入出豫算內譯明細簿を作り、六月五日を限り大藏卿に提出し、大藏卿は之を統計頭に付して歳入出豫算會計表を作らしめ、之に理財の方案を附して六月二十日を期し正院に上呈し、正院は六月三十日を限り之を公布するものとせり。而して旣に議定を經たる豫算は該年度中變更增減するを得ざることとし、已むを得ざる場合には正院の議決を經て其の命令に從ふべきものとしたり。

明治十二年四月に至り太政官達第十八號を以て經費科目の流用を嚴禁し、以て豫算の效用を完からしめんことを期せしが、同年十二月太政官達第五十號を以て曩に明治八年制定公布せられたる豫算雛形（明治八年五月太政官達第三十六號及同年五月十八日太政官達）の內經費概目を廢止して新に經費科目條例を制定し、經費科目を分ちて大中小細の四目と爲し、營業費を除くの外は小科目以上の流用を禁じ已むを得ざる事故ある時は狀を具し官省院使局は太政官、府縣は大藏省へ伺出づべきものとし、又科目表に存せざる大科目を設くるときは大藏省より之を達すべく、中科目以下の加除を要するときは豫算調製前官省院使局は大藏省へ申出、府縣は同省へ伺出づべきものとし、卽ち各廳所管經費科目を列擧したり。右條例は明治十三年度より施行せられ、其の結果豫算の形態は頗る整備するに至りしが、翌十三年八月公布せられたる明治十三年度豫算表に於ては始めて之に明細表を添附することとなり、玆に豫算の內容は一層の詳密を加へたり。

明治十四年四月太政官達第三十三號を以て會計法の制定あり、會計法規に一新紀元を開けると同時に、豫算に關する制度も亦其の面目を一新するに至れり。卽ち會計法は其の第一章に於て會計の原則を定め、凡そ會計は豫算に據て出納し決算を以て結了するを原則と爲し、其の豫算の執行に當りては前年の收支に係る金額を以て次年の收支に混用するを禁じ、且歳計を常用準備の二種に大別し各之を歳入歳出の二部と爲し、更に常用歳入出は經常臨時の二部に別ち、準備歳入出は本部減債の二部に區分し、而して歳入科目は大小の二科目とし、歳出科目は大中小細の四科目とせり。次に會計法は其の第二條に於て專ら歳入出豫算に關する規定を設け、歳入出豫算は各廳の申牒に就き大藏省之を調理統計し、會計檢查院の審查を經て內閣に於て之を決定するものとし、各廳は豫算調書を調製して前年度十二月二十日迄に大藏省へ送付し、大藏省は之に基き統計豫算書を調製し、豫算調書と共に四月十日迄に太政官へ進達し、太政官は之を會計檢查院に送付し、檢查院は五月二十日限り之が審查を終りて太政官に進達し、太政官は同院進達の豫算書を審議し六月五日迄に之を決定するものとせ

り。而して豫算上決定したる小科目以上の費額を流用せんとするときは、各廳は太政官、府縣は大藏省の許可を受くべく、又豫算外臨時の增費を要する場合に於ては太政官に具申して其の許可を受くるを要し、更に又歳入豫算上增減を生ずるときは之を大藏省に通知し、大藏省は之を太政官に上申すべきものとせり。而して其の歳出科目に就ては明治十二年制定の經費科目條例に依ることと爲せしも、歳入科目に就ては同月太政官達第三十四號を以て之を制定したり。尙從來豫算の調製に關しては大藏省檢査局の審査を經しも、明治十三年三月檢査局を廢して太政官中に會計檢査院を置きて同院をして豫算の審査に當らしむることと爲し、翌十四年四月制定の會計法に於ても前記の如く之に關する規定を設けしが、翌十五年一月會計法を改正するに及びて、豫算の調製に就ては爾後會計檢査院の審査を經るを要せざるものと定めたり。

明治十八年三月太政官達第十一號を以て歳入出豫算條規を制定し、大に豫算調製の方法を改め、且支出の制限を嚴にし、又國庫豫備金の制度を設け、之を十九年度より施行したり。卽ち豫算調製の順序に就ては、各廳長官は其の所屬各部局より徵せる細豫算書に基き、款項目節に分ちて其の廳の歳計豫算書を編製し、細豫算書を添へて前年度六月三十日迄に大藏省へ送付すべく、大藏卿は之を檢案し歳入出を對照し款項に區分して歳計總豫算書を編製し、各廳歳計豫算書を添へ前年度十二月二十日迄に太政官に進達すべく、太政官は之を審議し前年度三月五日迄に其の決定を達すべきものとす。而して歳入出豫算の調製に際しては一定の標準に依るべきものと爲し、之が標準を設けたり。次に豫算の支出に就ては、各廳長官は歳出豫算に對して臨時の增額又は別途支出を請求するを得ざるものとし、若し已むを得ざる場合には事由を具し計算書を添へ、大藏省を經て太政官の特裁を請ふべきものと爲し、又歳出豫算各款の金額は流用を禁じ、各項の流用は大藏省の承認を受くべきものとせり。而して各廳長官は收入を以て既定の歳出豫算を增加するを得ず、大藏卿は各廳豫算外の支拂請求を承認するを得ざるものとせり。次に豫備金の設置は最も重要なる改正にして、卽ち歳出豫算中に國庫豫備金の一款を置きて大藏卿の主管に屬せしめたり。而して豫備金は之を二種に分ち、其の第一豫備金は臨時非常に係る特別の用途に充つるものにして、太政官の裁定を經て之を支出し、第二豫備金は豫算額に不足を生ずるとき之が補充に充つるものにして、支出の後太政官に開申すべきものとせり。右歳入出豫算條規と同時に太政官達第十二號を以て歳入出科目表を公布し、以て歳入出科目に關する改正を行ふ所ありしが、同年十二月に至り政府の組織に大改革行はれ、太政官を廢して內閣を設け各省官制も亦悉く新に制定せらるるに至りしを以て、翌十九年三月閣令第四號を以て右歳入出科目表は實施に先ちて之を廢止し、明治十九年度以降歳入出科目は款項目節に分ち大藏大臣之を定むべく、各廳に於て其の廢置變更を要するときは大藏大臣に協議すべき旨を達し、之に基き大藏大臣は科目表を修正して之を各廳に通知したり。而して歳計豫算は從來は太政官達を以て之を公布し來りしが、十九年度以降は之を勅令を以て公布することとなれり。

明治二十二年二月帝國憲法の發布あり、豫算制度に關する根本的原則は玆に確立せられしが、之に基き更に右と同時に法律第二號を以て議院法を、又法律第四號を以て會計法を公布し、尋いで同年五月勅令第六十號を以て會計規則を公布し、豫算制度に關する詳細なる規定を設けられたり。卽ち帝國憲法に於ては豫算制度に關する根本原則を定めて、國家の歳出入は每年豫算を以て帝國議會の協

費を經べく、豫算の款項に超過し又は豫算の外に生じたる支出あるときは後日帝國議會の承諾を求むるを要するものとし、帝國議會は豫算議定に際し、憲法上の大權に基ける既定の歳出及法律の結果に由り又は法律上政府の義務に屬する歳出は、政府の同意なくして廢除削減するを得ず、又皇室經費は增額を要する場合の外議會の協贊を要せざるものとせり。更に又政府は特別の須要に因り年限を定め繼續費として議會の協贊を求むるを得べく、又避くべからざる豫算の不足を補ひ又は豫算外必要の費用に充つる爲め、豫算中に豫備費を設くるものと爲し、且議會に於て豫算を議定せず又は豫算成立に到らざるときは前年度の豫算を施行すべきものと定めたり。次に議院法及會計法は豫算の議會提出及審議竝に豫算の內容及形態等に關して規定を設けしが、之に依れば、歳入歳出の總豫算は前年の帝國議會集會の始めに於て先づ衆議院に提出するを要し、衆議院豫算委員政府より豫算案を受領せしときは十五日以內に審査を終り議院に報告するを要し、又豫算案に就き議院の會議に於て修正の動議を發するものは、三十人以上の贊成あるに非ざれば議題と爲すを得ざるものとせり。而して總豫算は租稅其の他一切の收入を歳入とし、一切の經費を歳出として編成するものにして、之を經常・臨時の二部に大別し、各部中に於て之を款項に區分すべきものとし、且右豫總算には帝國議會の參考として、各目を明記せる各省豫算經費要求書及其年三月三十一日に終れる會計年度の歳入歳出現計書を添附するを要するものとせり。又憲法の規定に依り豫算中に設くべき豫備費は之を第一豫備金及第二豫備金の二種に分ち、前者は避くべからざる豫算の不足を補ふものとし、後者は豫算外に生じたる必要の費用に充つるものとし、豫備金を以て支辨したるものは年度經過後帝國議會に提出して其の承諾を求むるを要するものとせり。尚各年度に於て決定したる經費の定額を以て他

の年度に屬すべき經費に充つるを得ざるものとし、且國務大臣は豫算に定めたる目的の外に定額を使用し又は各項の金額を流用するを得ざるものと定め、其の他每年度大藏省證券發行の最高額は帝國議會の協贊を經て之を定むべきものとせり。

次に豫算調製の順序は會計規則の規定する所にして、卽ち各省大臣は前年度六月三十日迄に其の所管經費に關して豫定經費要求書を調製して大藏大臣に送付すべく、右豫定經費要求書は經常・臨時共に款項に區分し、項中所要の金額を各目に區分し、必要の場合には更に番號を以て細分し、又經費所要の理由及計算の基く所を示すを要するものにして、目の區分は各省大臣大藏大臣と協議して之を定むべく、又右要求書には各省所管經費全體に關する說明及各款各項の說明を附するを要す。大藏大臣は歳入の景況を調査し且前記各省の豫定經費要求書に基き歳入出總豫算を調製するものにして右總豫算は其の首に歳計全體に關する說明を附し、且經常・臨時共に大藏大臣の定むる所に從ひ款項に區分して調製し、成るべく歳入の性質又は經費の目的を明にするを要するものとせり。尚豫備金は大藏大臣之を管理するものにして、其の中第一豫備金を以て補充し得べき費途は每年度豫め勅令を以て之を定め、各省大臣其の支出を要するときは計算書を作りて大藏大臣の承認を經べく、第二豫備金の支出を要するときは各省大臣は計算書を作りて之を大藏大臣に送付し、大藏大臣は勅裁を經て其の支出を決定するものとし、豫備金を支出したる金額は各省大臣其の計算書を作りて大藏大臣に送付し、大藏大臣は之を第一豫備金支出と第二豫備金支出とに分ちて總計算書を調製し、各省大臣より送付したる計算書と共に之を帝國議會に提出すべきものとせり。尚豫算の調製に關しては同年三月閣令第十二號を以て歳入歳出豫算概定順序を定めて之を各官廳に布達し、前揭會計規則中

に定めたる豫算編成手續を行ふ以前に各官廳に於て行ふべき手續を規定し、更に同年六月閣令第十九號を以て豫定經費算出概則を定め、各省に於て豫定經費要求書の調製に當り其の經費算出の標準に就て一定の基準を設けたり（第三編第一章第二節第三款第一項參照）。

以上の改正豫算制度は、其の帝國議會に關係を有せざる事項に限り明治二十三年度より施行し、議會に關係あるものは二十四年度より實施することとせられしを以て、豫算は明治二十四年度豫算以後帝國議會の協贊を經ることと爲し、即ち明治二十四年度豫算は第一回帝國議會に提出せられ、其の協贊を經て明治二十四年三月十一日公布せられたり。尙豫算公布の方法は明治十九年度以降勅令に依りしも、明治二十三年度以後は裁可を得たる後豫算として公布することと爲し、豫算不成立の爲め前年度豫算を施行するときに限り勅令を以て其の旨を公布することとなれり。尙前記會計法は特別の須要に因り一般の法規に準據し難きものあるときは法律を以て特別の會計を設置することを得るの規定を設けしを以て、爾後右規定に基き各種の特別會計相次ぎて設置せられしが、此等の特別會計の豫算は何れも一般會計の豫算と同樣の手續を以て調製・提出・公布せらるるものとす。

右の豫算制度に就ては爾後明治二十六年十月に至り、各省豫定經費要求書送付期限を前年度八月三十一日に改め（勅令第百十二號）、尋いで明治三十五年八月に至り、政府は必要避くべからざる經費及法律又は契約に基く經費に不足を生じたる場合の外は、追加豫算を議會に提出するを得ざることと爲せし外は（法律第四十七號）、何等の改正もなくして大正十年に至れり。

大正十年四月法律第四十二號を以て會計法の全文改正せられ、之に伴ひ翌十一年一月勅令第一號を以て會計規則も其の全文を改正せられ、共に大正十一年四月一日より實施せられたり。右の結果

我國の會計制度は玆に根本的の改正を施されしが、其の中豫算制度に關する改正は第二豫備金支出事後承諾案提出期の繰上竝に翌年度に亙る契約の締結に關する規定の新設を其の主要なるものとす。卽ち從來の制度に於ては豫備金支出に關するものと爲すも、後者に就ては之が提出期を繰上げて直に次の常會に提出すべきものとせり。而して右の改正に伴ひ第二豫備金支出計算書調製の時期を繰上ぐるの必要ありしを以て、改正會計規則に於ては、第二豫備金を以て支辨したる金額は各省大臣其の調書を調製し、各費途每に說明を附して每年度帝國議會常會の閉會後直に之を大藏大臣に送付すべく、大藏大臣は之に依りて第二豫備金支出總調書を調製して帝國議會に提出するの手續を執るものとせり。次に又從來の制度に於ては翌年度に亙る契約を爲し得るは特に豫算上繼續費たるもの、翌年度へ繰越を認めたるもの及豫算外國庫の負擔となるべき契約として帝國議會の協贊を經たるものの三種の場合に限られしも、改正會計法は右の外災害事變其の他避くべからざる事由ある場合に於ては翌年度に亙る契約を締結するを得ることと爲し、且右契約を爲すを得べき金額は每年度帝國議會の協贊を經て之を定むべきものと爲したり。而して右規定の新設に伴ひ改正會計規則に於て之に關する手續規定を設け、各省大臣右の規定に依り翌年度に亙る契約締結の必要ありと認むるときは金額・理由及計算の基く所を明にしたる要求書を調製して大藏大臣の承認を經べく、大藏大臣其の承認を爲したるときは金額・理由及計算の基く所を明にしたる書類を添へ、之を會計檢查院に通知すべきも

のとせり。豫算制度に關しては以上の改正の後は何等の變更なくして大正年間を經過したり。

尙豫算に於ける歲入歲出科目に就ては既述の如く明治十八年三月從來の規定を廢止して新に歲入出科目條規及歲入出科目表を定め、以て各款項目節に亙りて詳密なる區分を設けしも、翌十九年三月閣令第四號を以て之を廢止し、爾後歲入出豫算科目は款項目節に分ちて大藏大臣之を定め、各廳に於て其の變更を要するときは大藏大臣に協議すべきことと爲せしを以て、右の趣旨に基き大藏大臣は科目表を作製して之を各廳に通達し、爾後右表に準據して毎年度豫算を編成し來りしが、豫算に於ける科目の區分は豫算の編成上甚だ重要なる關係を有するものにして、就中歲出豫算は歲入豫算に比して憲法上の制限遙に大なるものあるのみならず、會計法上に於ても款項の流用は絶對に禁止せらるる所なるが故に、之が區分の方法及程度は特に歲出豫算に於て極めて重要なるものあり。是を以て歲出豫算編成の方針竝に樣式の改善に就ては世上種々の論議行はれ、帝國議會に於ても之に關する建議案は屢〻提出せられたり。政府に於ても固より前記の科目表を以て何等の缺陷なしと認むるものに非ざるを以て、之に就き屢〻部分的に多少の改正を施す所あり、殊に大正二年に於ては一般會計歲出豫算に就きて一般的なる科目改正に關する調査を遂げ、同年十二月十日閣議の決定を經て大正三年度より之を實行せしと雖も、此等は多く單に從來の科目に對して合併又は細分を行ふ等の改正に止まり、複雜厖大なる豫算の內容に對して根本的なる改正は容易に之を行ふことを得ずして現在に及べるものとす。今參考の爲め前記大正二年の科目改正案の要領を揭ぐれば左の如し。

一般會計歲出豫算科目改正案要領（大正二年十二月十日閣議決定　大正三年度より實行）

本科目改正案は款項の合併に依りて豫算流用の範圍を擴張し、以て各省豫算に於て整理節減を實行するに便ならしむるの目的を以て立案したるものにして同時に從來の科目編成上當を得ずと認むるものに就きては多少の修正を加へたり。右款項の合併を試みるに方りては成るべく之が爲に憲法上の保障を失はしむることなきを旨とし、唯經費の金額比較的寡少なるものに在りては主として流用の便に重きを置き、右の保障を失ふも亦已むを得ざるものとして科目の改定を加へたり。本改正案は以上の目的に依り、大正二年度豫算を基礎とし、尙行政整理及官制改正等に伴ふ異動を斟酌して立案したるものなるを以て科目排列の順序等に關しては今後實行上多少の變更あるべし。今本改正案に於ける主要なる條項を擧ぐれば左の如し。

第一、款に就きては

（一）本省の款は從來の儘之を存置し、他の款と合併することなし。

（二）本省以外の經費に就きては、其の性質を同じくするものは成るべく之を合併し從來の諸款に共通なる同一種の經費は之を同一の項に編入し、以て流用の便を圖ることとせり。但し中には例外として單に款の合併を爲したるに止まり、項の合併を伴はざるものなきにあらず（左例中（イ）の後半ニロ（ハ）の後半）。今款の合併の主なるものを擧ぐれば

（イ）內務省所管に在りては警視廳、北海道廳、府縣及地方費の四款を合併して「地方廳」の一款とするの外、官制改正の結果新に大藏省所管より移替に係る朝鮮總督府經費補充金及樺太廳經費補充金の二款を合併して「特別會計經費補充金」の一款とし、又朝鮮總督府特別會計繰入金及臺灣總督府特別會計繰入金の二款を合併して「特別會計繰入金」の一款とせり。

（ロ）大藏省所管に在りては國債運用費の款を本省の款に合併せり。

（ハ）文部省所管に在りては震災豫防調查會及測地學委員會の二款を本省の款に災害費臨時支出金の款を大學及學校圖書館臨時支出金の款に合併せり。

（ニ）農商務省所管に在りては外國貿易擴張費の款を產業奬勵費の款に合併せり。

外務、陸軍、海軍、司法及遞信各省所管經費中には款の合併を行ひたるものなし。而して合併の最も大なる

もの卽ち內務省所管地方廳に就きては經費の內譯を知るの必要あるを以て、部局別に豫算及決算を提出すべきものとせり。

第二、項に就きては

(一)俸給は憲法上の保障を有する經費中最も重要なるものなるのみならず、又之を他の經費と合併するは穩當ならざるを以て、經常費に在りては從來の如く例外なく獨立の一項に揭ぐることとし、又臨時費に在りては俸給は從來多くは目以下に沈みたるのみならず、往々節以下に下りしものありしも、本案に於ては悉く之を目以上に揭ぐることとし、節以下に沈むことなからしめんことを期せり。

(二)俸給以外の經費に在りては、憲法上の保障を有するものをして其の保障を失はしめざる範圍內に於て合併を行ふこととせり。卽ち各省に共通なる普通行政費たる廳費、修繕費、旅費、竝雜給及雜費に就きては、憲法上の保障を有する經費たる廳費及修繕費は之を合併して「廳費及修繕費」の一項とし、又臨時費に在りては、右四項の外學生費及海上練習費の二項を加へ有せざる經費たる旅費は同種の雜給及雜費中に合併せり。

(三)右に述ぶる處は大體の原則にして、之に對しては左の例外あり。

(イ)廳費及修繕費も其の金額の特に大なるものは合併を行はず（陸海軍省所管軍事費）。

(ロ)旅費に就きても其の金額の大なるものは他の經費中に合併せず（陸海軍省所管軍事費）。又金額は左迄大ならざるも、從來の例に依り繰越明許を得るの必要上之を別項に揭げたるものあり（外務省所管在外公館）。

(ハ)金額の小なる款に在りては廳費、修繕費、旅費竝雜給及雜費は之を合併して「事務費」の一項とせり。例へば內務省所管造神宮使廳、北海道森林費、大藏省所管內閣、樞密院、貴族院、衆議院、會計檢査院、行政裁判所、文部省所管中央氣象臺、緯度觀測所、醫術及藥劑師試驗費、臨時維新史料編纂事務局費、農商務省所管特許局、鑛務署の如し。又遞信省所管商船學校の款に在りては、右四項の外學生費及海上練習費の二項を加へて「校費」の一項とせり。

(四)從來事務費と事業費とを分てるものありしも、兩者に共通の經費ある結果として其の何れに屬せしむべきかに就きて疑を生じ、取扱上不便なること尠からざりしを以て、事務費の少額なるものは之を事業費の項に合併し、以て其の不便を除くと同時に流用の便を圖ることとせり。例へば內務省所管衛生試驗所傳染病研究所、大藏省所管釀造試驗所、文部省所管蠶業講習所、農商務省所管農事試驗場、水產講習所等の如し。

(五)其の他同性質の經費は成るべく之を合併せり。

(イ)內務省所管本省の款に在りては、感化救濟事業奬勵費及地方改良事業奬勵諸費の二項を合併して「感化救濟及地方改良事業奬勵諸費」の一項とせり。

(ロ)大藏省所管に在りては證券類取扱費及關稅訴願審査委員會費の二項を廢して、本省費中の各相當科目に合併し、又萬國關稅表刊行同盟費及國際貿易統計局費分擔金の二項を合併して「萬國協約分擔金」の一項とせり。

(ハ)文部省所管本省の款に在りては、從來の編書費竝教員免許及檢定費の二項を廢し、本款中各相當科目に分配合併し、又帝國學士院費、美術奬勵費、文藝及通俗教育奬勵費の項、萬國理學文書目錄委員會加盟諸費の項中理學文書目錄委員會費の目、竝震災豫防調査會及測地學委員會の二款を合併して「學術研究及奬勵費」の一項とし、尙又萬國理學文書目錄委員會加盟諸費の項中、編纂目錄出版費の目を萬國協約分擔金（從來の萬國學術協會費）の項に合併せり。

(ニ)遞信省所管遞信費の款に在りては、從來獨立の項たりし修繕費及旅費を遞信事業費の項に合併し、航路標識費の款に在りては同じく從來獨立の項たりし修繕費及旅費を航路標識事業費の項に合併せり。

(六)款を合併したる結果として、從來獨立なりし諸款に共通なる同性質の經費は同一の項中に合併せられたるもの尠からず。

第三、目に就きては

(一)目は經費の內容を知らしむる上に於て必要なるものなるを以て、原則として之が合併を行はず、從て廳費、修繕費、旅費竝雜給及雜費を合併して事務費の一項とする場合等に於ても、尙ほ從來の目の區別に據ること

ととせり。

（二）俸給にして從來目に上らざるものありしも、斯の如きは穩當ならざるを以て、少くとも之を目以上に掲ぐることとし、又俸給を目として掲上する場合に於ては、從來の例を改めて勅奏判任の區分に從ひて之を掲ぐることとせり。

（三）臨時費の目は從來概して粗大にして、其の内容を知る上に於て不便尠からざりしを以て、本案は原則として之を細分することとせり。就中俸給は前述の如く少くとも之を目以上に掲上することとなせる外、其他の經費に屬するものも成るべく之が内譯を示すこととせり。

第四、諸支出金の款中に掲上する費目は從來の通り原則として各省に共通なるもののみに止め、或省に特種なるものは補充費途に屬する場合と雖も成るべく之を本款中に掲げざることとせり。又從來繼續費中には補充費途に屬する費目を豫算せしものあるも、此等は總て經常部諸支出金の支辨に移すこととせり。

次に豫算の編成に際し其の數額に關しては從來は圓位以下厘位に至る迄之を計上せしが、斯くては徒に豫算面を複雜ならしむるのみならず、編成上の手續にも煩累多きを以て、大藏省に於ては各省と協議を遂げたる上、明治三十八年度豫算以後に於ては左記の如き方針に依り、圓位未滿の端數を切捨て豫算を編成することと爲したり。

一　豫算に掲上する金額は各目に於て圓位未滿の端數を切捨て圓位に止むるものとす。

一　繼續費年割額は圓位未滿の端數を切捨つるも既定額の範圍内に於ける要求減額に外ならざるに依り同樣之を切捨て圓位に止むること。

一　一定の換算率に依り算定を要するもの及契約其の他の事由に依り定額の支出を要するもの等にして圓位未滿の端數切捨の爲め實際不足を生ずるものは、之を切上げ圓位に止むるものとす。

今參考の爲め明治六年會計見込表の公布以來大正末年度に至る各年度一般會計及特別會計豫算の提出議會回數及其の公布年月日を表示すれば左の如し。

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
第六期（自明治六年一月至同年十二月）			明治六年六月九日、太政官番外達
第七期（自明治七年一月至同年十二月）			同七年五月十三日、同第六十二號達
第八期（自明治八年一月至同年六月）			同八年四月二十日、同第五十九號達
明治八年七月至同九年六月度			同八年十二月二十三日同第二百十六號達
同九年度			同十年一月二十日、同第十二號達
同十年度			同十年十二月二十八日同第百一號達
同十一年度			同十一年九月四日、同第三十八號達
同十二年度			同十二年六月三十日、同第二十九號達
同十三年度			同十三年八月三十日、同第四十四號達
同十四年度			同十四年七月二十九日同第六十七號達
同十五年度			同十五年六月二十八日同第四十號達
同十六年度			同十六年六月五日、同第二十六號達
同十七年度			同十七年五月二十九日同第五十四號達
同十八年度			同十八年六月五日、同第二十五號達
同十九年度			同十九年四月二十一日勅令第二十二號
同二十年度			同二十年三月五日、同第三號
同二十一年度			同二十一年三月十七日同第十一號

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
明治二十二年度	總豫算		明治二十二年三月五日、同第二十三號
	同追加		同二十三年三月三日
	同		同年同月二十七日
	同		同年四月四日
二十三年度	同		同年六月三日
	同		同二十三年九月十二日
	特別會計豫算		同年三月二十七日
	同		同年四月四日
	同		同年六月三日
	同追加		同年九月二十九日
二十四年度	總豫算 第一回		明治二十四年三月十一日
	同追加 第二回		同年十二月八日
	特別會計豫算 第一回		明治二十四年三月十一日
	總豫算及特別會計豫算（不成立） 第二回		明治二十五年三月十七日勅令第二十八號を以て前年度豫算施行
	總豫算追加 第三回		明治二十五年六月二十日
	同 第四回		同年十二月二十日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
明治二十五年度	總豫算追加	第四回	明治二十五年十二月二十三日
	同	同	同　二十六年三月六日
	特別會計豫算追加	第三回	明治二十五年六月二十日
	同	第四回	同　年十二月二十日
同　二十六年度	總豫算	第四回	明治二十六年三月六日
	同追加	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	第五回	不成立
	特別會計豫算	第四回	明治二十六年三月六日
	同追加	同	同
同　二十七年度	總豫算及特別會計豫算(不成立)	第五回	明治二十七年二月十六日勅令第十九號を以て前年度豫算施行
	總豫算追加	第六回	不成立
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	第八回	明治二十八年一月十八日
	同	同	同　年同月二十六日
	同	同	同　年三月十二日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	同	同	同　年三月二日
	特別會計豫算追加	第六回	不成立
	同	同	同
	同	第八回	明治二十八年一月十八日
	同	同	同
	同	同	同　年三月十二日
臨時軍事費特別會計(自明治二十七年六月至同二十九年三月)	臨時軍事費豫算	第七回	明治二十七年十月二十三日
	同追加	第八回	同　二十八年三月二日
明治二十八年度	總豫算	第八回	明治二十八年二月二十一日
	同追加	同	同　年三月十四日
	同	第九回	同　二十九年一月十九日
	同	同	同　年二月一日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同　年同月八日
	同	同	同
	同	同	同　年三月四日
	同	同	同　年四月二十七日
	特別會計豫算	第八回	明治二十八年二月二十一日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	同追加	同	同　年三月十四日
	同	第九回	同　二十九年二月一日
	同	同	同　年三月二十七日
	同	同	同
同　二十九年度	總豫算	第九回	明治二十九年三月十三日
	同追加	同	同　年同月四日
	同	同	同　年同月十六日
	同	同	同　年同月二十七日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同　年同月二十九日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	第十回	同　年十二月二十八日
	同	同	同　三十年一月二十四日
	同	同	同　年二月三日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同　年同月二十日
	同	同	同　年三月三日
	同	同	同
	特別會計豫算	第九回	明治二十九年三月十三日
	同追加	同	同　年同月二十七日
	同	同	同
	同	同	同　年同月二十九日
	同	同	同
	同	第十回	同　三十年二月三日
	同	同	同
	同	同	同　年三月三日
同　三十年度	總豫算	第十回	明治三十年三月二十四日
	同追加	同	同
	同	同	同　年三月二十七日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	特別會計豫算	第十回	明治三十年三月二十四日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	特別會計豫算追加	第十回	明治三十年三月二十四日
	同	同	年同月二十七日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	總豫算及特別會計豫算(不成立)	第十一回	明治三十一年二月七日勅令第二十二號を以て前年度豫算施行
明治三十一年度	總豫算追加	第十二回	明治三十一年五月三十一日
	同	同	年六月八日
	同	同	年同月十七日
	同	同	不成立
	同	同	同
	同	同	同
	同	第十三回	三十二年十二月二十四日
	同	同	年同月二十七日
	同	同	三十二年一月二十三日
	同	同	同
	同	同	年二月四日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	同	同	同
	同	同	年二月二十七日
	同	同	年三月二十日
	同	同	同
	特別會計豫算追加	第十二回	明治三十年六月十七日
	同	第十三回	年十二月十四日
	同	同	年同月二十七日
	同	同	同
	同	同	三十三年二月二十七日
	同	同	年三月二十日
	總豫算	第十三回	明治三十二年二月二十二日
	同追加	同	同
	同	同	年三月一日
	同	同	同
	同	同	年同月二日
	同	同	同
	同	同	年同月二十日
	同	同	同
	同	同	同

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
同三十二年度	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	年同月二十二日
	同	第十四回	年十二月二日
	同	同	年同月十一日
	同	同	三十三年一月二十九日
	同	同	年三月二日
	特別會計豫算	第十三回	明治三十二年二月二十二日
	同追加	同	同
	同	同	年三月二日
	同	同	年同月二十日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	年同月二十二日
	同	第十四回	三十三年一月二十九日
	同	同	年三月二日
	總豫算	第十四回	明治三十三年一月二十六日
	同追加	同	年二月二十八日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
同三十三年度	同	同	年三月二日
	同	第十五回	三十四年二月二十五日
	同	同	年三月二十三日
	特別會計豫算	第十四回	明治三十三年一月二十六日
	同	同	年三月二十八日
	同	同	年三月二日
	同	第十五回	三十四年二月二十五日
	同	同	年三月二十三日
同三十四年度	總豫算	第十五回	明治三十四年三月二十七日
	同追加	同	同
	同	同	同
	同	第十六回	三十五年二月二十二日
	同	同	年三月三日
	同	同	同
	同	同	年同月十日
	同	同	年同月十四日
	同	同	不成立
	特別會計豫算	第十五回	明治三十四年三月二十七日
	同追加	同	同
	同	第十六回	三十五年三月三日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
明治三十五年度	總豫算	第十六回	明治三十五年二月二十四日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第十六回	明治三十五年二月二十四日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十六年度	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第十七回	明治三十六年二月五日勅令第九號を以て前年度豫算施行
同	總豫算追加	第十八回	明治三十六年六月十日
同	臨時軍事費特別會計（自明治三十六年十月至同四十年三月）	第十九回	明治三十七年二月三日勅令第十六號を以て前年度豫算施行
同三十七年度	總豫算	第二十回	明治三十七年三月三十一日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十一回	明治三十七年三月三十一日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十八年度	總豫算	第二十一回	明治三十七年十二月三十一日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十二回	明治三十七年十二月三十一日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第二十二回	明治三十八年二月十五日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十三回	明治三十八年二月十五日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十九年度	總豫算	第二十三回	明治三十八年二月十五日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十四回	明治三十八年二月十五日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第二十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第二十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十年度	總豫算	第二十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第二十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十一年度	總豫算	第二十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第二十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第二十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十二年度	總豫算	第三十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第三十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十三年度	總豫算	第三十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第三十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十四年度	總豫算	第三十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第三十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十五年度	總豫算	第三十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第三十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
大正元年度	總豫算	第三十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第三十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第三十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二年度	總豫算	第四十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第四十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三年度	總豫算	第四十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第四十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四年度	總豫算	第四十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第四十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同五年度	總豫算	第四十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第四十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同六年度	總豫算	第四十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第四十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第四十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同七年度	總豫算	第五十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第五十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同八年度	總豫算	第五十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第五十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同九年度	總豫算	第五十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第五十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十年度	總豫算	第五十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第五十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十一年度	總豫算	第五十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第五十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第五十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十二年度	總豫算	第六十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第六十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十三年度	總豫算	第六十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第六十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十四年度	總豫算	第六十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第六十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十五年度	總豫算	第六十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第六十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十六年度	總豫算	第六十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第六十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第六十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十七年度	總豫算	第七十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第七十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十八年度	總豫算	第七十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第七十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十九年度	總豫算	第七十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第七十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十年度	總豫算	第七十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第七十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十一年度	總豫算	第七十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第七十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第七十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十二年度	總豫算	第八十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第八十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十三年度	總豫算	第八十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第八十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十四年度	總豫算	第八十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第八十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十五年度	總豫算	第八十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第八十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十六年度	總豫算	第八十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第八十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第八十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十七年度	總豫算	第九十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第九十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十八年度	總豫算	第九十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第九十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二十九年度	總豫算	第九十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第九十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十年度	總豫算	第九十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第九十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十一年度	總豫算	第九十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第九十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第九十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十二年度	總豫算	第百回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十三年度	總豫算	第百二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十四年度	總豫算	第百四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十五年度	總豫算	第百六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十六年度	總豫算	第百八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十七年度	總豫算	第百十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十八年度	總豫算	第百十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三十九年度	總豫算	第百十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十年度	總豫算	第百十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十一年度	總豫算	第百十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十二年度	總豫算	第百二十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百二十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十三年度	總豫算	第百二十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百二十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十四年度	總豫算	第百二十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百二十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四十五年度	總豫算	第百二十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百二十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
大正元年度	總豫算	第百二十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百二十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百二十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同二年度	總豫算	第百三十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同三年度	總豫算	第百三十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同四年度	總豫算	第百三十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同五年度	總豫算	第百三十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三十七回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同六年度	總豫算	第百三十八回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百三十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百三十九回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同七年度	總豫算	第百四十回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百四十一回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同八年度	總豫算	第百四十二回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百四十三回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同九年度	總豫算	第百四十四回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	總豫算	第百四十五回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同十年度	總豫算	第百四十六回	明治三十九年二月十日
同	追加	同	同年三月十四日
同	特別會計豫算	第百四十七

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日	年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
	特別會計豫算追加	第二十六回	明治四十三年二月二十三日		同追加	同	同
	同	同	同		同	同	同年同月二十五日
	總豫算	第二十六回	明治四十三年三月二十四日		同	同	同
	同追加	同	同		同	同	同
	同	同	同年同月二十五日		同	第二十八回	同四十五年二月二十九日
	同	同	同		同	同	同
	同	同	同	同四十四年度	同	同	同
	同	第二十七回	同四十四年二月三日		同	同	同年三月二十七日
	同	同	同年同月二十八日		特別會計豫算	第二十七回	明治四十四年三月二十一日
	同	同	同年同月十六日		同追加	同	同年同月二十五日
	同	同	同年三月十四日		同	同	同
明治四十三年度	特別會計豫算	第二十六回	明治四十三年三月二十四日		同	第二十八回	同四十五年二月二十九日
	同追加	同	同年同月二十五日		同	同	同
	同	同	同		總豫算	第二十八回	明治四十五年三月十五日
	同	第二十七回	同四十四年二月三日		同追加	同	同年同月二十八日
	同	同	同年同月二十八日		同	同	同
	同	同	同年同月十六日		同	同	同
	同	同	同年三月十四日		同	第二十九回	大正元年八月二十五日
	總豫算	第二十七回	明治四十四年三月二十一日		同	第三十回	同二年三月二十八日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日	年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
明治四十五大正元年度	同	同	同	同三年度	同	第三十三回	同年七月一日
	特別會計豫算	第二十八回	明治四十五年三月十五日		同	第三十四回	同年九月十日
	同追加	同	同年同月二十七日		同	第三十五回	不成立
	同	同	同年同月二十八日		同	同	同
	同	同	同		特別會計豫算	第三十一回	大正三年三月二十七日
	同	第三十回	大正二年三月二十八日		同追加	同	同年同月二十日
	同	同	同		同	同	同年同月二十七日
	總豫算	第三十回	大正二年三月二十九日		同	同	不成立
	同追加	同	同		總豫算及特別會計豫算(不成立)	第三十五回	大正三年十二月二十八日勅令第二百六十三號を以て前年度豫算施行
大正二年度	同	第三十一回	同三年三月十四日		總豫算追加	同	大正三年十二月二十八日
	特別會計豫算	第三十回	大正二年三月二十九日		同	同	同
	同追加	同	同		同	同	同
	同	第三十一回	同三年三月十四日		同	同	不成立
	總豫算(不成立)	第三十一回	大正三年三月二十七日勅令第四十號を以て前年度豫算施行		同	第三十六回	大正四年六月十九日
	同追加	同	大正三年三月二十日		同	同	同
	同	同	同	同四年度	同	同	同
	同	同	同年同月二十七日		同	同	同
	同	同	同		同	第三十七回	同五年二月七日
	同	同	不成立		同	同	同年同月二十五日
	同	第三十二回	大正三年五月七日		特別會計豫算追加	第三十五回	大正三年十二月二十八日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
同	特別會計豫算追加	第三十六回	大正四年六月十九日
同	同	第三十七回	同 五年二月七日
同	同	同	同 年同月二十五日
同	總豫算	第三十七回	大正五年二月二十四日
同	同追加	同	同 年同月七日
同	同	同	同 年同月二十五日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
大正五年度	特別會計豫算	第三十七回	大正五年二月二十四日
同	同追加	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第三十八回	大正六年二月二十日勅令第十三號を以て前年度豫算施行
同	總豫算追加	第三十九回	大正六年七月十九日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第二十三號を以て前年度豫算施行	大正六年二月二十日勅令
同	總豫算追加	第三十九回	大正六年七月十九日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第三十八回	大正六年二月二十日勅令
同	總豫算追加	第三十九回	大正六年七月十九日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第二十三號を以て前年度豫算施行	大正六年二月二十日勅令
同	總豫算追加	第三十九回	大正六年七月十九日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同六年度	總豫算	第四十回	同 七年三月十九日
同	同	同	同 年同月二十八日
同	特別會計豫算追加	第三十九回	大正六年七月十九日
同	同	同	同 年同月二十八日
同	同	同	同 七年三月十九日
同	同	同	同 年同月二十五日
同	同	同	同 年三月七日
同	同	同	同 年四月二十七日
同	總豫算	第四十回	大正七年三月二十二日
同	同追加	同	同 年同月二十八日
同	特別會計豫算	第四十回	大正七年三月二十二日
同	同追加	同	同 年同月二十八日
同七年度	同	第四十一回	同 八年一月二十七日
同	同	同	同 年二月八日
同	同	同	同 年同月二十八日
同	同追加	同	同 八年三月十日
同	總豫算	第四十一回	大正八年三月二十四日
同	同追加	同	同 年同月二十八日

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
同八年度	同	同	同 年四月四日
同	同	同	同
同	特別會計豫算	第四十一回	大正八年三月二十四日
同	同追加	同	同 年四月四日
同	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第四十二回	大正九年三月十六日勅令第四十三號を以て前年度豫算施行
同	總豫算追加	第四十三回	大正九年八月一日
同	同	同	同
同	同	同	同 年四月四日
同	同	同	同 十年二月二十四日
同九年度	同	同	同 年三月二十八日
同	特別會計豫算追加	第四十三回	大正九年八月一日
同	同	同	同
同	同	同	同
同	總豫算	第四十四回	同 十年三月二十八日
同	同追加	同	大正十年三月二十九日
同十年度	同	同	同 年三月二日
同	同	第四十五回	同 十一年二月三日
同	同	同	同
同	同	同	同 年同月三十一日
同	同	同	同
同	總豫算	第四十四回	大正十年三月二十九日
同	同追加	同	同
同	特別會計豫算	第四十四回	同 十年三月二十八日
同	同追加	同	同 年四月四日
同	同	同	大正九年三月十六日勅令第四十三號を以て前年度豫算施行
同	總豫算追加	第四十三回	大正九年八月一日
同	同	同	同
同	同	同	同 年四月四日
同	同	同	同 十年二月二十四日
同九年度	同	同	同 年三月二十八日
同	特別會計豫算追加	第四十三回	大正九年八月一日
同	同	同	同
同	同	同	同
同	總豫算	第四十四回	同 十年三月二十八日
同	同追加	同	大正十年三月二十九日
同十年度	同	同	同 年三月二日
同	同	第四十五回	同 十一年二月三日
同	同	同	同
同	同	同	同 年同月三十一日
同	同	同	同
同十一年度	同	同	同 年三月二十七日
同	特別會計豫算	第四十五回	大正十一年三月三十日
同	同追加	同	同
同	同	同	同
同	總豫算	第四十五回	大正十一年三月三十日
同	同追加	同	不成立
同	同	第四十六回	大正十一年三月三十日
同	同	同	不成立
同	同	同	大正十一年三月三十日
同	同	同	同
同	同	同	同 十二年二月六日
同	同	同	同 年三月二十七日
同	特別會計豫算	第四十六回	大正十一年三月三十日
同	同追加	同	同
同	同	同	同
同	總豫算	第四十六回	大正十二年三月二十九日
同	同追加	同	同

年度	豫算區別	提出議會回數	公布年月日
大正十二年度	總豫算追加	第四十六回	大正十二年三月二十五日
	同	同	同
	同	同	同
	同	第四十七回	同 年十二月二十四日
	同	同	同
	同	同	同
	特別會計豫算	第四十六回	大正十二年三月二十九日
	同 追加	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	第四十七回	大正十二年十二月二十四日
	同	不成立	不成立
	總豫算及特別會計豫算（不成立）	第四十八回	大正十三年二月二十八日 勅令第四十號を以て前年度豫算施行
	總豫算 追加	第四十九回	大正十三年七月二十二日
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
	同	同	同
同十三年度	同	同	同
	同	同	年同月五日
	同	同	年同月二十二日
	同	同	同
	同	同	同
	同	第五十回	同 十四年三月二十六日
同十四年度	臨時軍事費特別會計（自大正三年八月至同十四年四月）		
	特別會追加豫算	第四十九回	大正十三年七月二十二日
	同	同	同
	同	同	同
	總豫算	第五十回	同 十四年三月二十六日
	同 追加	同	大正十四年三月二十八日
	同	同	同
	同	同	年同月三十日
	特別會計豫算	第五十一回	同 十五年三月二十日
	同 追加	同	同 年同月三十日
	同	同	同
	臨時軍事費豫算	第三十四回	大正三年九月九日
	同 追加	第三十六回	同 四年六月十九日
	同	第三十七回	同 五年二月七日
	同	第三十九回	同 六年七月十九日
	同	第四十回	同 七年三月二十二日
	同	同	同 年同月二十八日
	同	第四十一回	同 八年二月八日

（備考）明治八年度以降同十七年度迄は其年七月より翌年六月迄を一會計年度とし、同十八年度は明治十八年七月乃至十九年三月迄を一會計年度とし、同十九年度以降は其年四月より翌年三月迄を一會計年度と爲すものとす。

次に明治二十四年度以降毎年度一般會計及特別會計の豫備金及豫備金外支出に就き帝國議會の事後承諾を與へし年月日を一括表示すれば左の如し。

會計年度		提出議會回數	承諾 衆議院	承諾 貴族院	備考
明治二十四年度	豫備金外支出	第三回	明治二五年六月六日	明治二五年六月一〇日	
	同	同	同 二五、六、七	同	
	同	第四回			
	豫備金支出	同	同 二六、二、二五	同 二六、二、二七	
同 二十五年度		第六回	同 二六、二、二六	同 二七、六、二	衆議院不承諾 豫備金外支出の事實なし 衆議院不承諾
同 二十六年度	豫備金外支出	同			同
	同豫備金支出	第八回			

會計年度	提出議會回數	承諾年月日 衆議院	承諾年月日 貴族院	備考
同二十七年度	第九回	同二九、三、二四	同二九、三、二七	
同二十八年度	第一〇回	同三〇、三、一六	同三〇、三、二二	
同二十九年度	第一三回	同三二、二、一五	同三二、三、一	
同三十年度	同	同	同	
同三十一年度	第一四回	同三三、二、一二	同三三、二、一九	
同三十二年度	第一五回	同三四、三、二一	同三四、三、二三	一般會計に於ては豫備金外支出の事實なし
同三十三年度	第一六回	同三五、二、二七	同三五、三、六	豫備金外支出の事實なし。衆議院は豫備金支出中製鐵所創立補足費に對しては不承諾
同三十四年度	第一八回	同三六、三、四	同三六、六、四	衆議院は豫備金支出中文部省臨時教科書編纂費・臺灣總督府特別會計中基隆築港維持費に對しては不承諾
同三十五年度	第二一回	同三八、二、一四	同三八、二、二五	衆議院は豫備金支出中文部省臨時教科書編纂費・臺灣總督府特別會計中基隆築港維持費に對しては不承諾
同三十六年度	第二二回	同三九、三、一三	同	衆議院は百三十銀行貸付金・文部省圖書編纂費・京都帝國大學福岡醫科大學俸給・臺灣總督府特別會計中基隆築港事務費竝に工作及建物費に對しては不承諾
同三十七年度	第二二回	同	同	
同三十八年度	第二三回	同四〇、三、二五	同四〇、三、二六	
同三十九年度	第二四回	同四一、三、一九	同四一、三、二六	衆議院は豫備金外支出中府縣徴兵費の一部に對しては不承諾
同四十年度	第二六回	同四二、三、一二	同四二、三、二三	
同四十一年度	第二五回	同四三、三、一九	同四三、三、二三	衆議院は豫備金外支出中競馬補助金に對しては不承諾
同四十二年度	第二七回	同四四、三、一八	同四四、三、一八	
同四十三年度	第二八回	同四五、三、一九	同四五、三、二五	
同四十四年度	第三〇回	大正二、三、二四	大正二、三、二六	
同四十五年大正元年度	第三六回	同四、六、五	同四、六、九	

會計年度	提出議會回數	承諾年月日 衆議院	承諾年月日 貴族院	備考
同二年度	同	同	同	
同三年度（豫備金外支出）	同	同	同	
同三年度（豫備金支出）	第三七回	同五、二、二四	同五、二、二七	自大正三年一月一日至同四年五月十六日支出の分
同四年度	第三九回	同六、七、一一	同六、七、一四	豫備金外支出の事實なし
同五年度	第四〇回	同七、三、二〇	同七、三、二六	
同六年度	第四一回	同八、三、一三	同八、三、二六	
同七年度	第四三回	同九、七、一九	同九、七、二七	
同八年度	第四四回	同一〇、三、一〇	同一〇、三、二六	
同九年度	第四五回	同一一、三、一一	同一一、三、二二	一般會計に於ては豫備金外支出の事實なし
同十年度	第四六回	同一二、三、九	同一二、三、二一	
同十一年度（第二豫備金及豫備金外支出）	同	同一二、三、二〇	同一二、三、二四	豫備金外支出は自大正十二年四月至同年十一月支出の分
同十一年度（第一豫備金支出）	第四九回	同一三、七、一二	同一三、七、一七	豫備金外支出は大正十三年二月及三月中支出の分
同十二年度（第二豫備金及豫備金外支出）	同	同	同	
同十二年度（第一豫備金及豫備金外支出）	第五〇回	同一四、三、一八	同一四、三、二四	
同十三年度（第二豫備金及豫備金外支出）	同	同	同	
同十三年度（第一豫備金支出）	第五二回	昭和二、三、一九	昭和二、三、二五	
同十四年度	第五六回	同四、二、一六	同四、三、二	豫備金外支出の事實なし
同昭和十五年度	同	同	同	

第二節　決算制度の沿革

我國に於て始めて國家の歳入歳出額を調査決算せしは明治六年四月に屬す。卽ち同年始めて地

方官會議を開くに際し之が參考に資せんが爲め、大藏省統計頭に命じて慶應三年十二月より明治五年十二月に至る五箇年間の歳入歳出實額を統計し、決算帳簿を調製せしめたり。然れども右の決算書たるや當時京都・大阪・東京及横濱に於ける出納司の納拂日計簿に據り急遽編成せしものなるが故に、未だ之を以て政府の歳計を確徴するに足るべき精確なるものと稱するを得ざるものあり。是を以て政府は更に同期間に於ける歳入出を精査することと爲し、明治八年九月に及びて慶應三年十二月以降明治五年十二月に至る五期間の歳入出統計決算表を調製し、尋いで之に引續き更に明治六年以降明治八年六月に至る三期間の歳計決算表を調製し、玆に慶應三年十二月以降明治八年六月に至る八會計期間の決算表を作成することを得たり。然るに右決算表の體裁たる極めて粗雑にして、未だ之に據りて歳入歳出各科目増減の事實を窺ふに足らざりしを以て、明治十年六月大藏卿大隈重信は大藏省檢査局長・統計課長及各局の屬僚中より委員を任命し、更に慶應三年十二月以降八期間の歳入歳出に就き一層精密なる調査を施行することと爲し、即ち委員は各種の出納帳簿を精査して確實なる計數を決定し、明治十一年六月に至りて始めて完全なる決算書を調製することを得たり。之れ即ち所謂八期間決算報告書にして、右は明治十二年十二月二十七日を以て太政大臣三條實美に提出せられ、翌十三年二月十六日其の承認を得たり。

右の如く明治八年六月以前の決算に就ては、事創始に屬するを以て、調査の方法尚嚴密を缺くの憾なきにしも非ざりしが、明治八年七月以降に於ては特に檢査員を派遣して出納の實況を檢査せしめ或は出納閉鎖の期限を一定する等、各般の制度稍整備に赴くに伴ひ決算の調製亦一層精密を加ふるに至れり。尋いで明治九年九月に至り大藏省出納條例の制定あり、其の第十九款に於て出納計簿調理條例第二十款に於て各種計算調理條例を設け、以て歳入出決算整理に關して詳密なる方法を規定したり。即ち出納計簿調理條例に依れば大藏卿は檢査寮をして歳入出決算内譯明細簿を調製せしめ之を統計寮に交付し、同寮をして之に照準して歳入出決算表を調製せしめて之を正院に進達し、太政官之を公布するものとせり。次に各種計算調理條例に據りて之を稽査正算せしめ、其の決算の完結せるものは大藏卿署名の決算證書を製し、當該官廳に附與するものとせり。斯くて明治八年度決算報告書は以上の如き手續に從ひ調製せられ、明治十二年二月太政官達第五號を以て公布せられ、爾後明治十三年度に至る迄の決算報告書は其の成るに從ひて何れも太政官達を以て公布せられたり。今當時に於ける決算報告書の體裁を見るに、其の冒頭に於て先づ決算整理の順序を説明し、次に決算に關する重要事項を示し、最後に第一歳入、第二歳出、第三國債・準備貸付の三部に分ちて其の計數及之が増減の事由を説明するを例とせり（明治八年度乃至十二年度決算報告書）。

明治十四年四月太政官達第三十三號を以て會計法の制定あり、決算の制度は從來に比し一層の完備を告ぐるに至れり。即ち同法は其の第四章に於て特に歳入出の決算に關する規定を設けしが、今之に依れば凡そ歳入出の決算は各廳其の收支の決算額を會計檢査院に證明し太政官より之を公達するものとし、而して歳入出決算の方法及決算作製の順序に就ては、歳入に於ては現金を大藏省へ納付し其の領收書に據り、歳出に於ては現金を正當の受取人に交付し其の領收書に據り、其の他の歳出に屬すべきものは其の文書に據り之を爲すものにして、大藏省は毎會計年度國庫の出納決算報告書を編成し、出納閉鎖後六箇月を限りて會計檢査院に提出すべく、又各廳は毎會計年度作業益金及雜收

入の決算報告書竝に每會計年度諸經費の決算報告書を編成し、出納閉鎖後五箇月を限り會計檢査院に提出するを要し、會計檢査院に於ては歳入歳出の決算を審査判定して其の證明者に對し認可を宣告するものとせり。尋いで翌十五年一月太政官達第五號を以て更に會計法を改正するに及び、歳入出決算に關する規定亦多少變更せられたり。卽ち之に依れば各廳長官は每會計年度歳入歳出決算報告書を調製し、翌々年度五月三十一日迄に之を大藏省に送付すべく、大藏卿は每會計年度國庫歳入出總決算報告書を調製し、各廳長官決算報告書と共に太政官に提出し、太政官は會計檢査院に之を證明せしめ、大藏省及各廳の長官に向て認可の旨を達するものとせり。

歳入歳出決算調理に關する制度の漸次整備するに伴ひ決算報告書の體裁亦大に變更したり。卽ち明治十三年度以降の決算報告書に在りては、冒頭に於て例言として決算調製の順序及之に關する重要なる事項を說明し、次に第一歳入出總決算の要領、第二歳入の決算、第三歳出の決算、第四各廳支出決算表、第五歳入本期前期決算比較表、第六歳出本期前期決算比較表、第七歳入明細表、第八歳出明細表を掲げ、且附錄として歳入決算五箇年比較表、歳出決算五箇年比較表、國債額の增減、準備金其他の增減、國債額準備金其他五箇年比較表を添附したり。尋いで明治十九年度に至り更に決算報告書の體裁に多少の變更を加へ、從來例言とありしを總決算說明と改めて歳計の要領を說明し、且之に關する重要なる事項を摘記し、次に第一歳入の決算、第二歳出の決算を列記し、且國債準備等現額の增減、國債準備等現額五箇年の比較、各廳決算報告書を添附することと爲したり。而して決算報告書は前述の如く明治八年度以降每年度太政官達を以て之を公達せられしが、明治十九年十二月公布の明治十四年度決算報告書以後は之を勅令を以て公布することに改められ、以て明治二十二年度決算報告書（明治二十六年六月公布）に至れり。

明治二十二年二月帝國憲法の發布あり、其の第七十二條に於て決算に關する原則を確定し、國家の歳入歳出の決算は會計檢査院之を檢査確定し、政府は其の檢査報告と共に之を帝國議會に提出すべき旨を定めたり。茲に於て始めて歳計の決算は帝國議會に報告するの制度を生じ、議會の豫算審議權と相照應することとなれり。而して決算の樣式及調製順序に就ては同年二月法律第四號會計法及同年四月勅令第六十號會計規則の規定する所にして、卽ち一會計年度所屬の歳入歳出事務は翌年度十一月三十日迄に悉皆完結し、各省大臣は其の十二月三十一日迄に各省豫定經費要求書と同一の區分に據り、其の省所管に屬する經費の決算報告書を調製し之を大藏大臣に送付すべく、大藏大臣は之に據り總豫算と同一の樣式を用ひて歳入歳出總決算を調製し、會計檢査院の檢査を經たる後、各省決算報告書、國債計算書、特別會計計算書及會計檢査院の檢査報告を添へて之を帝國議會に提出するものとせり。尙決算の議會提出時期に就ては憲法、會計法及會計規則等に於ても何等の規定なしと雖も、各省決算報告書調製期限が上述の如く會計法に依り翌年度十二月三十一日と定められるるを以て、事實上甚しき遲延を見ることなく、實際上は年度經過後二箇年內外を經て帝國議會に提出せらるるの慣例となれり。而して以上の改正制度に從ひて政府が總決算を帝國議會に提出したるは、明治二十七年五月第六回帝國議會に際し明治二十四年度總決算を提出したるを以て始めと爲す。

右の決算制度に就ては爾後明治二十六年十月會計規則に改正を加へて、新に歳入調定官吏及仕拂命令官をして夫々每年度歳入調定額計算書又は每月支出計算書を會計檢査院に提出せしむるの規定を加へ（勅令第百十二號）、尋いで明治三十五年八月更に各省決算報告書調製期限を一箇月繰上げて翌

年度十一月三十日と爲せし（勅令第二百號）外は、何等の改正もなくして大正十年に至れり。

大正十年四月法律第四十二號を以て會計法改正せられ、翌十一年一月勅令第一號を以て會計規則改正せられ、共に大正十一年四月一日より實施せられたり。此の結果決算の議會提出時期は始めて會計法に於て翌年開會の常會に於て帝國議會に提出すべきものと明定せられ、從來の慣例に比して一年の期間を短縮せらるることとなれり。而して右決算提出時期の繰上に伴ひ歳入歳出の出納事務完結の期限竝に諸書類の調製期限等にも改正を加へ、從來の制度に比し一箇月乃至數箇月の短縮を行ひたり。卽ち一會計年度所屬の歳入歳出事務は翌年度七月三十一日迄（舊制度十一月三十日迄）に悉皆完結すべく、各省大臣の大藏大臣に送付すべき各省決算報告書の期限も之を翌年度七月三十一日（舊制度十一月三十日）に繰上げたり。右の外尚改正會計法規は、總決算に添附して議會に提出すべき書類の種類を增減し、且總決算の樣式として規定せる事項中に一二の事項を追加する等の改正を行ひたり。右決算制度に關しては爾後何等の變更なくして大正末年に及べるものとす。

今明治元年以降大正末年度に至る各年度一般會計及特別會計決算の帝國議會提出日付を表示すれば左の如し。

年度	提出議會回數	公布又は議會提出年月日
第一期（自明治元年十二月至同二年十一月）		
第二期（自明治二年一月至同年九月）		
第三期（自明治二年十月至同三年九月）		
第四期（自明治三年十月至同四年九月）		
八期間決算報告（明治十三年二月十六日、太政大臣承認）		
第五期（自明治四年十月至同五年十二月）		
第六期（自明治六年一月至同年十二月）		
第七期（自明治七年一月至同年十二月）		
第八期（自明治八年一月至同年六月）		

年度	決算提出議會	公布又は議會提出年月日
明治八年度	第十回	明治三十年二月二十三日
同　九年度	同	同
西南賊徒征討費決算	同	同
明治十年度	同	同
同　十一年度	同	同
同　十二年度	同	同
同　十三年度	同	同
同　十四年度	同	同
同　十五年度	同	同
同　十六年度	同	同
同　十七年度	同	同
同　十八年度	同	同
同　十九年度	同	同
同　二十年度	同	同
同　二十一年度	同	同
同　二十二年度	同	同
同　二十三年度	同	同
同　二十四年度	第六回	同
同　二十五年度	第八回	同
同　二十六年度	第九回	同

明治十二年二月七日太政官第五號達	第十回	明治三十年二月二十三日
同　十三年八月三十日同第四十三號達	同	同
同　十五年二月十三日太政大臣承認	同	同
同　十六年二月八日太政官第六號達	同	同
同　十六年十月二十三日同第四十七號達	同	同
同　十七年十月二十五日同第八十八號達	同	同
同　十八年六月三十日同第三十三號達	同	同
同　十九年十二月二十三日勅令第八十三號	同	同
同　二十一年一月二十一日同第二號	同	同
同　二十一年十二月二十四日同第九十號	同	同
同　二十二年五月十一日同第六十五號	同	同
同　二十二年十月七日同第百十二號	同	同
同　二十三年十一月二十二日同第七號	同	同
同　二十五年一月十三日同第七號	同	同
同　二十五年九月一日同第七十三號	同	同
同　二十六年六月二十日同第六十號	同	同
同　二十七年四月二十日公布	同	同
同　二十七年五月十五日提出	同	同
同　二十八年二月二十二日	同	同
同　二十九年二月二十九日	同	同
明治二十七年度	第十回	明治三十年二月二十三日
同　二十八年度	第十二回	同　三十年五月十九日
臨時軍事費特別會計	同	同
明治二十九年度	第十三回	同　三十二年二月十四日
同　三十年度	第十四回	同　三十三年一月二十六日
同　三十一年度	第十五回	同　三十四年二月二十五日
同　三十二年度	第十六回	同　三十五年一月二十八日
同　三十三年度	第十七回	同　三十五年十二月二十八日
同　三十四年度	第二十一回	同　三十八年一月十九日
同　三十五年度	同	同
同　三十六年度	第二十二回	同　三十九年一月二十六日
同　三十七年度	第二十三回	同　四十年二月二十一日
同　三十八年度	第二十四回	同　四十一年二月一日
同　三十九年度	第二十五回	同　四十二年一月二十二日
臨時軍事費特別會計	同	同
明治四十年度	第二十六回	同　四十三年一月二十一日
同　四十一年度	第二十七回	同　四十四年一月二十一日
同　四十二年度	第二十八回	同　四十五年一月二十七日
同　四十三年度	第三十回	大正二年二月二十四日
舊韓國政府豫算	同	同
舊韓國政府豫算繰用會計	同	同

年度	提出議会回数	公布又は議会提出年月日
明治四十四年度	第三十一回	大正三年二月二日
明治四十五大正元年度	第三十五回	同　三年十二月二十五日
大正二年度	第三十七回	同　四年十二月十六日
同　三年度	第三十九回	同　六年六月二十五日
同　四年度	第四十回	同　七年二月十六日
同　五年度	第四十一回	同　八年二月二十五日
同　六年度	第四十二回	同　九年一月三十一日
同　七年度	第四十四回	同　十年二月二十四日
同　八年度	第四十五回	同　十一年二月十三日
同　九年度	第四十六回	大正十二年二月十五日
同　十年度	第四十九回	同　十三年七月一日
同　十一年度	第五十回	同　十四年二月十八日
同　十二年度	第五十一回	同　十五年二月八日
同　十三年度	同	同　十五年二月二十四日
同　十四年度	第五十二回	昭和二年二月十八日
臨時軍事費特別会計	同	同
大正十五昭和元年度	第五十五回	同　三年四月二十三日

第二章　一般會計

第一節　明治三十五年度歳計

第一款　豫算

第一項　豫算案の大綱

明治三十五年度歳入歳出總豫算案に計上する所は、歳入經常部二億二千四百七十五萬五千八百二十六圓、同臨時部五千三百五十九萬六千六百十六圓、合計二億七千八百三十五萬二千四百四十二圓、歳出經常部一億七千七百六十四萬千四百十二圓二十五錢七厘、同臨時部九千八百十萬九千七百八十二圓三十六錢八厘、合計二億七千五百七十五萬千百九十四圓六十二錢五厘にして、歳入歳出相對照すれば二百六十萬千二百四十七圓三十七錢五厘の歳入超過を見る。右歳入超過額は別途提出せらるる歳出豫算追加臺灣總督府經費補充金の財源に充用すべき計畫なり。今明治三十五年度豫算を前年度豫算に比較すれば左の如し。

區分		明治三十五年度豫算額	比較増	比較減
歳入	經常部	二二四、七五五、八二六・〇〇〇円	二〇七、五四〇、六七〇・〇〇〇円	
	臨時部	五、三五九、六一六・〇〇〇円	一七、二一五、一五六・〇〇〇円	
				〇円

區分	明治三十五年度豫算額	明治三十四年度豫算額	比較増	比較減
歳出 臨時部	五三、五九六、六一六・〇〇〇円	六九、九五六、三三三・〇〇〇円		一六、三五九、七一七・〇〇〇円
歳出 合計	二七八、三五二、四四二・〇〇〇	二七七、四九七、〇〇三・〇〇〇	八五五、四三九・〇〇〇	
經常部	一七七、六四一、四一二・二五七	一六四、六七六、一七三・二〇四	一二、九六五、二三九・〇五三	
臨時部	九八、一〇九、七八二・三六八	一〇四、七六五、七八二・一四二		六、六五五、九九九・七七四
合計	二七五、七五一、一九四・六二五	二六九、四四一、九五五・三四六	六、三〇九、二三九・二七九	

（備考）内務省所管臺灣經費補充金は本年度追加豫算として提出せらるるに依り、比較上便宜の爲め明治三十四年度豫算に於ても該費豫算額を控除したり。

今明治三十五年度歳入豫算の前年度豫算に比し増減せる重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては地租・所得稅・營業稅・酒稅・砂糖消費稅・關稅・印紙收入・郵便電信收入・森林收入・鐵道益金・預金利子繰入等に於て千八百八十一萬六千三百九十七圓を増加すと雖も、北海道鐵道收入・專賣局益金・臺灣事業公債償却金繰入・教育基金繰入等に於て百六十萬千二百四十一圓を減少するを以て、差引千七百二十一萬五千百五十六圓を増加し、臨時部に於ては償金繰入・公債募集金・一時借入金等に於て五千七百七十二萬四千八百六十二圓を減少すと雖も、四分利付清國債券賣却代・清國償還金收入・地方分擔納付金・森林資金繰入・獻納金・前年度繰入金等に於て四千百三十六萬五千百四十五圓を増加するを以て、差引千六百三十五萬九千七百十七圓を減少せり。

又其の歳出豫算増減の重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては内務省所管に於て郡長竝府縣判任官の増俸・警察費連帶支辨金の増加、大藏省所管に於て公債元利・恩給・預金利子の増加・稅務管理局判任官の増俸及再製原料に對する砂糖消費稅の拂戻、陸軍省所管に於て佐官竝兵卒の増俸増給・第七師團完備に屬する經費の増加、海軍省所管に於て新艦艇・舞鶴鎭守府等に屬する經費の増加、司法省所管に於て判檢事竝裁判所書記の増俸、文部省所管に於て諸學校の開始竝學科の新設・生徒増加に關する支出金の増加、農商務省所管に於て林區署經費の増加、遞信省所管に於て郵便電信事業増進に伴ふ經費の増加・通信書記以下の増俸等の爲め、千四百七十四萬九千百十八圓を増加すと雖も、陸軍省所管に於て憲兵費・屯田兵費の減少、其の他各省所管に於て經費を節減したる等の爲め、百七十八萬三千八百七十九圓を減少するを以て、差引千二百九十六萬五千二百三十九圓を増加したり。臨時部に於ては内務省所管に於て庄川及九頭龍川改修費既定年割額の減少、大藏省所管に於て農工銀行補助・橫濱稅關海面埋立費・清國事件第二豫備金の減少・印刷局機械改良及工場其他改築費既定年割額の減少竝公債證書製造及發行費・印刷局機械増設及工場増築費を要せざると、陸軍省所管に於て兵器彈藥費・營繕及初度調辨費既定年割額の減少、海軍省所管に於て海軍擴張費既定年割額の減少竝兵器製造所建築費を要せざると、文部省所管に於て高等師範學校改築費竝京都帝國大學創立費を要せざると、農商務省所管に於て製鐵所創立費の減少、遞信省所管に於て日本鐵道株式會社補助・官設既成鐵道改良費・鐵道建設費の減少・電話交換擴張費既定年割額の減少竝淀川新流架橋費を要せざる等の爲め、五千四百六十二萬五千八十七圓を減少すと雖も、内務省所管に於て利根川修築費・北海道鐵道敷設費既定年割額竝北海道拓殖費の増加、大藏省所管に於て清國事件費償却及四分利付清國債券元利の仕拂を要すると、陸軍省所管に於て臺灣兵營廳舍の建築、海軍省所管に於て吳造兵廠擴張費の増加、文部省所管に於て醫科大學第三高等商業學校及第四高等工業學校の創立、農

商務省所管に於て釀造試驗所の設置・第五回内國勸業博覽會費既定年割額及國有林野經營費の增加遞信省所管に於て航路擴張費の增加・商船學校練習船新造等の爲め、四千七百九十六萬九千八十七圓を增加するを以て、差引六百六十五萬五千九百九十九圓を減少せり。

明治三十五年度に於て新に要求に係る繼續費は、總額千五百四十三萬千二百四十九圓三十錢五厘にして、其の年限最も長きは明治四十三年度に終る。而して既定繼續費の明治三十五年度以降に要する金額は、一億四百四十七萬八百八十三圓七十二錢四厘なるを以て、既定額に新規要求額を加ふるときは、總額一億千九百九十萬二千百三十三圓二錢九厘となるの計算なり。

明治三十五年度に於ける國庫豫備金は第一豫備百萬圓、第二豫備二百萬圓、清國事件第二豫備二百五十萬圓なり。

明治三十五年度に於て會計法第九條に據り定むべき大藏省證券發行最高額は三千五百萬圓なり。

第二項　豫算の成立及公布

明治三十五年度歳入歳出總豫算案は明治三十四年十二月十日第十六回帝國議會の開會に當り、同年度各特別會計豫算案と共に衆議院に提出せられ、同月十二日大藏大臣曾禰荒助は衆議院に於て、豫算編成に關する政府の方針を左の如く說明したり。

『明治三十五年度總豫算に計上する所は歳入總額二億七千八百三十五萬圓餘、歳出總額二億七千五百七十五萬圓餘にして、歳入歳出相對照するときは二百六十萬圓餘の歳入殘餘を生ず。而して其殘餘額は追加豫算として不日提出すべき臺灣總督府特別會計の補充金に充つるの計畫な

り。次に明治三十五年度歳入豫算を以て之を前年度豫算に比較するに、經常歳入に於て千七百二十一萬圓餘を增加し、臨時歳入に於て千六百三十五萬圓餘を減少す。而して經常歳入の增加する所以は、新增稅の結果酒稅・砂糖消費稅及關稅等の收入增加すると、其他郵便電信收入・鐵道益金等の增進したるとに由るものにして、臨時歳入の減少する所以は、四分利付清國債券賣却代等の新收入あるも、公債募集金及清國事件費一時借入金の收入なきと、陸海軍擴張計畫の漸次完成するに從ひ、之が財源たる償金の繰入を要すること少き等に由る。第三に明治三十五年度歳出豫算を以て之を前年度豫算に比較するに、經常歳出に於て千二百九十六萬圓餘を增加し、臨時歳出に於て六百六十五萬圓餘を減少す。而して經常歳出の增加する所以は、公債償還・諸學校の經費及遞信事業費の增加に由るものにして、孰れも法律の結果若くは既定事業の增進に伴ふ結果にして、已むを得ざるものとす。臨時歳出の減少する所以は、清國事件費償却等の增加あるに拘らず、清國事件費・鐵道建設費及鐵道改良費等の減少したるに由る。第四に明治三十五年度豫算に於て新に計畫したるものの中、其主要なるものを擧ぐれば、臺灣兵營の建築・吳造兵廠の擴張・醫科大學及第二高等商業學校の增設竝酒類釀造試驗所の設置及橫濱神戸に於ける陸海連絡の工事等なりとす。右の中に於て臺灣の兵營建築・吳造兵廠の擴張及各學校の增設は前年度來の宿題にして、今更喋々を用ひず、既に諸君の熟知せらるる所なるべし。酒類釀造試驗所の設置に關しては、元來清酒類は我邦の一大國産たるを以て、其釀造方法を改良し當業者の利益の增進を圖るは、國家經濟上必要の事業なるを認め、其設置を計畫せり。又神戸及橫濱に於ける海陸連絡工事は多年其必要を認むる所なるが、今や兩港に於ける關稅方面の設備も漸次其歩を進め、遠から

ずして海陸運輸の連絡を完うせざるべからざるの時期に達したるを以て、三十五年度より其工事に著手することとせり。第五に下級判檢事部長及判任官の增俸は多年の問題にして、近來益〻之が實行の必要を感じ、政府は三十五年度より之を斷行せんとす。而して之に要する財源は既定經費の中を節約して之に充つるの方針を取り、事務の併合し得べきは之を併合し、成るべく整理統一を圖り、其他一般に吏員の減少を行ひ、其減少に依て生ずべき經費の殘餘を以て增給の資に充てたり。又軍人に對しても既定經費を節約し、以て相當の增俸增給を爲すこととせり。次に明治三十五年度に於ける公債事業費の支辨に就き、其計畫の概要を述ぶべし。然れども之に先ち事の關聯上、先づ淸國賠償金及增稅收入の用途に就き、其大略を說明するの要あり。淸國賠償金は約五千萬圓にして、四分利付債券を以て之が交付を受けたり。其內二百五十萬圓は個人の損害に充つるの豫定なるを以て、此分は之を別計算と爲し、殘額四千七百五十萬圓は、額面百圓に付き八十圓の實價を以て、之を預金部に賣却するの計畫を立てたるに依り、其賣却代三千八百萬圓は三十五年度に於て國庫の臨時收入となるべき計算なり。次に前議會に於て成立したる增稅計畫の結果、三十五年度に於ては酒稅及砂糖消費稅等の增收額は二千百萬圓の豫定なりしが其內酒稅は持越酒類の例年より多きが爲、多少の減少を免れざるも、而も三十五年度に於ける增稅收入は優に二千萬圓內外に達するの見込なり。されば之に前記淸國債券賣却代三千八百萬圓を合するときは、國庫には合計五千八九百萬圓の餘裕を生ず。乃ち政府は該增收入を以て第一に淸國事件費所要額二百五十萬圓を支辨し、曩に同事件費支辨の爲に支出したる軍艦水雷艇補充基金元利合計二千四十萬圓餘を補塡し、同事件費支辨の爲め借入るべき金額六百萬圓を

返濟し、及公債約千百五十萬圓を臨時償還し、利子支拂に要する將來の支出所要額を減少し、之に依りて生ずる餘裕を以て淸國事件に基く恩給一時賜金、復舊諸費等の財源に充つるの計畫を立てたり。以上淸國事件費の償却に要する金額は合計三千八百萬圓にして、尙國庫に千七八百萬圓の殘餘を生ずる計算なるに依り、國庫は此殘餘額を公債事業費に振替へ支辨するの計畫を定めたり。抑〻明治二十七八年事件以來官民の事業は俄に膨脹を來し、資金の需要額は頓に增加したるを以て、金融市場に及ぼせる影響の少からざるは喋々を要せざるべし。依て政府は深く將來の利害を顧慮し、三十五年度既定年割額二千三百餘萬圓の內、約六百餘萬圓は之を後年度に繰延べ、殘額千七百餘萬圓に對しては總て公債の募集を見合せ、一般歳入を以て支辨することと爲せり。尤も臺灣特別事業費に對する公債は特別會計に屬するものなるを以て、一般會計の歳入を以て預金部所有の公債を買上げて之を銷却し、更に其の資金を以て臺灣事業費の公債募集に應ずることと爲せり。斯くの如き計畫なるを以て、三十五年度に於ける公債の既定償還は、抽籤の方法に依り一般の市場に向て之を行ふことを得ると同時に、一面公債の募集を見合せたる結果、兩者相待て市場の金融に大なる緩和を與へ、經濟界に有益なる效果を收むるに至るべきは、政府の確信して疑はざる所なり。之を要するに明治三十五年度歳計の方針は、節約を主として民間經濟に餘裕を與ふることを努め、以て財政及經濟をして二つながら俱に健全なる順境に置かんことを主眼としたるものなり。』

然るに議會の大勢は政府の財政方針に反對して、第一に淸國より領收する償金の未領收額を歳入に豫算せるを否定し、第二に右償金を一般歳入豫算に組入れたるに反對して、淸國償金特別會計の設

置を主張し、第三に公債支辨事業を普通歳入に移すことを否認したるを以て、政府は明治三十五年度豫算案に對し更に修正を加ふることと爲し、十二月二十六日本會議に於て內閣總理大臣桂太郎は、清國償金を豫算財源外に置く能はざること、及清國より收納する償金の確實なることを辯明し、同時に政府は曩に提出したる豫算案全部を一旦撤回すると共に、同日更めて再び豫算案を衆議院に提出したり。此の再度の提出に係る豫算案に於て、前豫算を改定せる所は左の如し。

科目	改定豫算案	前豫算案	比較減額
歳入臨時部	三三、三〇一、八〇〇円	三八、〇五九、二〇〇円	四、七五七、四〇〇円
第二款　四分利付清國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇	三八、〇五九、二〇〇	四、七五七、四〇〇
第一項　四分利付清國債券賣却代	四八、八三九、二一六	五三、五九六、六一六	四、七五七、四〇〇
歳入臨時部合計	二七三、五九五、〇四二	二七八、三五二、四四二	四、七五七、四〇〇
歳入總計	三三、三〇一、八〇〇	三八、〇五九、一九六	四、七五七、三九六
歳出臨時部	三三、三〇一、八〇〇	三八、〇五九、一九六	四、七五七、三九六
第七款　清國事件費償却	三九、五一二、四六三	四四、二六九、八五九	四、七五七、三九六
第一項　清國事件費償却	九三、三五二、三八六	九八、一〇九、七八二	四、七五七、三九六
大藏省所管合計	二七〇、九九三、七九八	二七五、七五一、一九四	四、七五七、三九六
歳出臨時部合計			
歳出總計			

卽ち右の修正は、臨時歳入中四分利付清國債券の賣却價格を、當初八十圓と見積りたるものを七十圓と改めたる爲め、歳入總額に四百七十五萬七千四百圓の減額を來し、從て臨時歳出中清國事件費償却に於て四百七十五萬七千三百九十六圓を減ぜざるを得ざるに至れるものなり。

之より曩き衆議院豫算委員會に於ては、明治三十五年度豫算案の審査に關して左の査定方針を定めたり。

（一）　經常臨時共に新要求を削減すること。但し緊急已むを得ざる事件は此限にあらず。

（二）　增俸及增給は之を認めざること。但し已むを得ざるものは此限にあらず。

（三）　新要求の休職給を削除すること。

（四）　廳費增加を認めざること。

衆議院豫算委員會は前記の方針を以て査定を進行し、財政及行政整理の目的を以て官吏の人員を減ずると同時に、之を以て增給を爲すこととし、(一)中央判任官俸給の政府原案四十圓平均を三十八圓平均に減じ、(二)郡長俸給の政府原案九百圓平均を八百圓平均に減じ、(三)判檢事俸給の政府原案千圓平均を九百三十圓平均に減じ、(四)農商務省所管商工事務官俸給全部を削除し、(五)新營費に約一割の削減を施せり。十二月二十八日豫算委員長石田貫之助は豫算委員會修正の通決定を本會議に報告せしが、衆議院は審議の結果總て委員會修正の結果を本會議に於ける右査定の結果を三十五年度總豫算中衆議院議決額と政府原案とを比較對照すれば左の如し。

區分	政府原案	衆議院議決額	比較增減（△）
歳入　經常部	二二四、七五五、八二六円	二二四、七九五、〇四〇円	三九、二一四円
歳入　臨時部	四八、八三九、二一六	四八、八三五、八三六	三、三八〇
歳入　合計	二七三、五九五、〇四二	二七三、六三〇、八七六	△三五、八三四
歳出			

區分	政府原案	衆議院議決額	比較增減（△）
經常部	一七七、六四一、四一二円	一七七、二一六、四九四円	△　四二四、九一八円
臨時部	九三、三五二、三八六	九三、二〇八、〇〇〇	△　一四四、三八六
合計	二七〇、九九三、七九八	二七〇、四二四、四九四	△　五六九、三〇四

貴族院は衆議院より豫算案の回付を受け、翌明治三十五年一月十六日より豫算委員會を開きて審議の結果、司法省所管判檢事增俸の件は全會一致を以て之を可決し、卽ち衆議院に於て十一萬圓の削減を施せるものの中、八萬六千圓を復活せしむることと爲し、其の他の點は總て衆議院修正の如く決定したり。斯くて二月八日豫算副委員長曾我祐準は、豫算委員會に於ける審査の結果を本會議に報告し、本會議に於ては司法官增俸竝に呉造兵廠擴張費に就て大に議論を生ぜしも、結局總て委員會決定の通之を可決確定したり。今貴族院に於て修正せる金額を示せば左の如し。

區分	衆議院議決額	貴族院修正額	比較增
歳出經常部	一七七、二一六、四九四円	一七七、三〇二、四九四円	八六、〇〇〇円
歳出總計	二七〇、四二四、四九五	二七〇、五一〇、四九五	八六、〇〇〇

右の如く貴族院に於ては歳出經常部司法省所管に於て衆議院修正案に修正を加へたるを以て、卽日之を衆議院に回付せしが、衆議院は右貴族院の修正に同意せざることを議決せしを以て、玆に兩院協議會を開くこととなり、二月十二日兩院の協議員相會して司法官增俸の件に就き協議する所ありしも、容易に協議成立せず、遂に採決の結果八名に對する十一名の多數を以て衆議院修正の如く決定したり。而して衆議院に於ては同日右協議會の結果の報告を受けて異議なく之を決定せしが、貴族院に於ては同月十四日の會議に於て右協議會の報告に對し贊否區々の議論あり、結局採決の結果四十八に對する百四十七の多數を以て成案を可決したり。玆に於て明治三十五年度歳計豫算案は兩院を通過し、結局衆議院修正の如く確定するに至れり。

右帝國議會の協贊を經たる總豫算は裁可を經て、明治三十五年二月二十四日左表の如く公布せられたり（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出總豫算表

科目	金額	科目	金額	科目	金額
歳入		兌換銀行券發行稅	一、一四五、四一六円	印刷局益金	一五七、九九六円
經常部		沖繩縣酒類出港稅	一五四、四二〇	專賣局益金	一一、七二八、五二六
租稅	一五三、四三〇、五四一円	噸稅	三三六、三三三	東京砲兵工廠益金	二、〇六一
地租	四六、八四五、九七一	關稅	一七、〇四五、六一一	千住製絨所益金	二、五二六
所得稅	六、一〇九、八〇九	印紙收入	一四、三〇四、九五一	鑛山益金	七、八五〇
營業稅	六、六〇四、〇〇三	印紙收入	一四、三〇四、九五一	鐵道益金	七、八一一、一八五
酒稅	六三、八〇五、二〇七	官業及官有財產收入	五〇、八一四、九七八	電信燈臺用品製造所益金	一、五二八
醬油稅	三、三二八、四九九	郵便電信收入	二五、八五六、七三〇	雜收入	一、七四七、七一〇
砂糖消費稅	六、〇七七、〇〇五	森林收入	二、九一四、三八七	免許及手數料	四一、七九二
賣藥營業稅	一一六、九七六	囚徒工錢及製作收入	一、四二六、八二七	懲罰及沒收金	六四九、〇五三
鑛業稅	七七四、〇九一	官有物貸下料	二二三、七〇六	辨償及違約金	二六六、二五一
取引所稅	一、〇八七、一八〇	北海道鐵道收入	六八一、六五六	稅關雜收入	二七七、九八五

科目	金額
雜入	二六八、〇二六円
官吏遺族扶助法納金	一八三、四二八
學校職員退隱及遺族扶助料法納金	五六、三五二
沖繩縣地方收入	四、二六四
小笠原島地方收入	五五九
預金利子繰入	三、三〇九、八〇五
預金利子繰入	三、三〇九、八〇五
臺灣事業公債償却金繰入	六八七、〇五五
臺灣事業公債償却金繰入	六八七、〇五五
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇
經常部合計	三四、七九五、〇四〇
臨時部	
官有物拂下代	一、一二一、一三五
鑛山拂下代	二五三、九三六
地所拂下代	二〇、九四一
建物拂下代	四、九三〇
物品拂下代	五一三、〇五五
船舶拂下代	二六一、八二六
家畜拂下代	五六、四三七円
四分利付清國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇
四分利付清國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇
雜收入	二、一九七、一八一
海軍受託造修收入	五一、七五三
返納金	五二、九一〇
清國償還金收入	二、〇九二、五一八
地方分擔納付金	一、一九七、一四一
地方分擔納付金	一、一九七、一四一
償金繰入	八、〇六五、八五六
償金繰入	八、〇六五、八五六
森林資金繰入	二、一四五、九〇四
森林資金繰入	二、一四五、九〇四
獻納金	六二五、〇〇〇
第二高等師範學校創立費獻納金	五〇、〇〇〇
醫科大學創立費獻納金	三七五、〇〇〇
第三高等商業學校創立費獻納金	一〇〇、〇〇〇
第四高等工業學校創立費獻納金	一〇〇、〇〇〇
前年度繰入金	一九一、八二九
前年度繰入金	一九一、八二九円
臨時部合計	四八、八三五、八三六
歲入總計	八三、六三〇、八七六
歲出	
經常部	
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
外務省所管	
外務本省	一八三、七七一
俸給及諸給	七二、三六九
廳費	二〇、一一〇
修繕費	四、六八一
死傷手當	一〇
賠償及訴訟費	一〇
旅費	一三、七八四
雜給及雜費	一七、八〇七
傭外國人諸給	一〇、〇〇〇
電信料	四〇、〇〇〇
宴會費	五、〇〇〇

科目	金額
在外公館	二、〇九九、〇一四
俸給及諸給	一、一六九、二八一
廳費	一三五、六〇三
修繕費	二六、六二一
賠償及訴訟費	一〇
旅費	一〇三、二八二
雜給及雜費	六一、七七六
傭外國人諸給	二五、〇五六
裁判及囚徒費	三、一五四
登記用紙及公告料	一、二〇〇
在外國居留民取締費	一一三、六四三
地所家屋借料	一三七、五七一
電信料	七一、三七四
宴會費	五四、五三〇
在外國難民貸與金	二六八
墓地管理費	二〇六
外國留學生費	一六、四三九
機密費	二〇〇、〇〇〇
合計	二、二八二、七八五
內務省所管	
神宮費	五〇、〇〇〇
神宮費	五〇、〇〇〇
神社費及國幣社例祭幣帛料	二三三、四七八
神社費	二三一、七八八
國幣社例祭幣帛料	一、六九〇
內務本省	三一〇、八〇一
俸給及諸給	一五六、五三二
廳費	三三、八七一
修繕費	四、四〇〇
死傷手當	一
賠償及訴訟費	一三四
旅費	三六、二一三
雜給及雜費	五八、〇五七
阿片費	一八、九六八
萬國版權保護同盟費分擔金	二、六二三
衞生試驗所	四四、二三六
俸給及諸給	二四、五二五
廳費	四、八三六
修繕費	九一九
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
旅費	四九五
雜給及雜費	六、〇九一
依賴試驗用諸費	七、三六六
血淸藥院	六九、一六五
俸給及諸給	七、一六八
廳費	一、七七一
修繕費	七七一
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
旅費	三〇八
雜給及雜費	七、〇八八
調製及配送費	五二、〇五五
痘苗製造所	六六、七七〇
俸給及諸給	一四、八三一
廳費	三、五三七
修繕費	九九五
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
旅費	七一九

科目	金額
歳入	
租税	三、六五〇、〇〇〇
官有財産収入	一、〇〇〇、〇〇〇
官業収入	二、〇〇〇、〇〇〇
雑収入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	一、〇〇〇、〇〇〇
歳入合計	七、六五〇、〇〇〇
歳出	
皇室費	三〇〇、〇〇〇
国会費	一、〇〇〇、〇〇〇
行政費	一、〇〇〇、〇〇〇
司法費	一、〇〇〇、〇〇〇
警察費	一、〇〇〇、〇〇〇
監獄費	一、〇〇〇、〇〇〇
兵備費	三、〇〇〇、〇〇〇
教育費	一、〇〇〇、〇〇〇
勧業費	一、〇〇〇、〇〇〇
土木費	一、〇〇〇、〇〇〇
治水費	一、〇〇〇、〇〇〇
衛生費	一、〇〇〇、〇〇〇
救恤費	一、〇〇〇、〇〇〇
北海道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時費	一、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	七、六五〇、〇〇〇

科目	金額
歳入	
租税	三、六五〇、〇〇〇
官有財産収入	一、〇〇〇、〇〇〇
官業収入	二、〇〇〇、〇〇〇
雑収入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	一、〇〇〇、〇〇〇
歳入合計	七、六五〇、〇〇〇
歳出	
皇室費	三〇〇、〇〇〇
国会費	一、〇〇〇、〇〇〇
行政費	一、〇〇〇、〇〇〇
司法費	一、〇〇〇、〇〇〇
警察費	一、〇〇〇、〇〇〇
監獄費	一、〇〇〇、〇〇〇
兵備費	三、〇〇〇、〇〇〇
教育費	一、〇〇〇、〇〇〇
勧業費	一、〇〇〇、〇〇〇
土木費	一、〇〇〇、〇〇〇
治水費	一、〇〇〇、〇〇〇
衛生費	一、〇〇〇、〇〇〇
救恤費	一、〇〇〇、〇〇〇
北海道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時費	一、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	七、六五〇、〇〇〇

科目	金額
歳入	
租税	三、六五〇、〇〇〇
官有財産収入	一、〇〇〇、〇〇〇
官業収入	二、〇〇〇、〇〇〇
雑収入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	一、〇〇〇、〇〇〇
歳入合計	七、六五〇、〇〇〇
歳出	
皇室費	三〇〇、〇〇〇
国会費	一、〇〇〇、〇〇〇
行政費	一、〇〇〇、〇〇〇
司法費	一、〇〇〇、〇〇〇
警察費	一、〇〇〇、〇〇〇
監獄費	一、〇〇〇、〇〇〇
兵備費	三、〇〇〇、〇〇〇
教育費	一、〇〇〇、〇〇〇
勧業費	一、〇〇〇、〇〇〇
土木費	一、〇〇〇、〇〇〇
治水費	一、〇〇〇、〇〇〇
衛生費	一、〇〇〇、〇〇〇
救恤費	一、〇〇〇、〇〇〇
北海道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時費	一、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	七、六五〇、〇〇〇

科目	金額
恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
利子	三、五〇〇、〇〇〇
諸給	一、〇〇〇、〇〇〇
年金	二、〇〇〇、〇〇〇
扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
給料	一、〇〇〇、〇〇〇
旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸手當	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸賃金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸報酬	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜支出	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜損失	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜益金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜利子	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜恩賜金及賞與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜年金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜退職給與金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜遺族扶助料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜埋葬料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜療養給與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜賞與	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜給料	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜旅費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜庁費	一、〇〇〇、〇〇〇
諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸雜諸謝金	一、〇〇〇、〇〇〇
諸

科目	金額
歲入	
租稅及印紙收入	三一、三五六、〇〇〇圓
官有財產收入	一、〇六六、〇〇〇
官業收入	三、三五八、〇〇〇
雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	二、五〇〇、〇〇〇
前年度剩餘金受入	三、三〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇
歲出	
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
國會費	三五六、〇〇〇
內閣及樞密院費	二一、三五六
司法及警察費	二、三五六、〇〇〇
外務費	一、〇六六、〇〇〇
內務費	三、三五八、〇〇〇
大藏費	一、〇〇〇、〇〇〇
陸軍費	二、五〇〇、〇〇〇
海軍費	三、三〇〇、〇〇〇
文部費	四三、四二九、〇〇〇
農商務費	一、〇六六、〇〇〇
遞信費	三、三五八、〇〇〇
鐵道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費	二、五〇〇、〇〇〇
臨時事件費	三、三〇〇、〇〇〇
恩給及退隱料	四三、四二九、〇〇〇
恩賜金	一、〇六六、〇〇〇
賠償及訴訟費	三、三五八、〇〇〇
國債費	一、〇〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓

科目	金額
歲入	
租稅及印紙收入	三一、三五六、〇〇〇圓
官有財產收入	一、〇六六、〇〇〇
官業收入	三、三五八、〇〇〇
雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	二、五〇〇、〇〇〇
前年度剩餘金受入	三、三〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓
歲出	
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
國會費	三五六、〇〇〇
內閣及樞密院費	二一、三五六
司法及警察費	二、三五六、〇〇〇
外務費	一、〇六六、〇〇〇
內務費	三、三五八、〇〇〇
大藏費	一、〇〇〇、〇〇〇
陸軍費	二、五〇〇、〇〇〇
海軍費	三、三〇〇、〇〇〇
文部費	四三、四二九、〇〇〇
農商務費	一、〇六六、〇〇〇
遞信費	三、三五八、〇〇〇
鐵道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費	二、五〇〇、〇〇〇
臨時事件費	三、三〇〇、〇〇〇
恩給及退隱料	四三、四二九、〇〇〇
恩賜金	一、〇六六、〇〇〇
賠償及訴訟費	三、三五八、〇〇〇
國債費	一、〇〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓

科目	金額
歲入	
租稅及印紙收入	三一、三五六、〇〇〇圓
官有財產收入	一、〇六六、〇〇〇
官業收入	三、三五八、〇〇〇
雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	二、五〇〇、〇〇〇
前年度剩餘金受入	三、三〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓
歲出	
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
國會費	三五六、〇〇〇
內閣及樞密院費	二一、三五六
司法及警察費	二、三五六、〇〇〇
外務費	一、〇六六、〇〇〇
內務費	三、三五八、〇〇〇
大藏費	一、〇〇〇、〇〇〇
陸軍費	二、五〇〇、〇〇〇
海軍費	三、三〇〇、〇〇〇
文部費	四三、四二九、〇〇〇
農商務費	一、〇六六、〇〇〇
遞信費	三、三五八、〇〇〇
鐵道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費	二、五〇〇、〇〇〇
臨時事件費	三、三〇〇、〇〇〇
恩給及退隱料	四三、四二九、〇〇〇
恩賜金	一、〇六六、〇〇〇
賠償及訴訟費	三、三五八、〇〇〇
國債費	一、〇〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓

科目	金額
歲入	
租稅及印紙收入	三一、三五六、〇〇〇圓
官有財產收入	一、〇六六、〇〇〇
官業收入	三、三五八、〇〇〇
雜收入	一、〇〇〇、〇〇〇
公債金	二、五〇〇、〇〇〇
前年度剩餘金受入	三、三〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓
歲出	
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇
國會費	三五六、〇〇〇
內閣及樞密院費	二一、三五六
司法及警察費	二、三五六、〇〇〇
外務費	一、〇六六、〇〇〇
內務費	三、三五八、〇〇〇
大藏費	一、〇〇〇、〇〇〇
陸軍費	二、五〇〇、〇〇〇
海軍費	三、三〇〇、〇〇〇
文部費	四三、四二九、〇〇〇
農商務費	一、〇六六、〇〇〇
遞信費	三、三五八、〇〇〇
鐵道費	一、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費	二、五〇〇、〇〇〇
臨時事件費	三、三〇〇、〇〇〇
恩給及退隱料	四三、四二九、〇〇〇
恩賜金	一、〇六六、〇〇〇
賠償及訴訟費	三、三五八、〇〇〇
國債費	一、〇〇〇、〇〇〇
計	四三、四二九、〇〇〇圓

科目	金額
文部省所管	
文部本省	四六七、七五八円
俸給及諸給	八二、四三〇
廳費	一一、九三〇
修繕費	三、一五〇
死傷手當	三
賠償及訴訟費	七
旅費	一三、七五七
雜給及雜費	二一、三九四
高等教育會議費	四、四三五
學校衛生取調費	三、二八六
編書費	一四、八二〇
教員免許及檢定費	七、七八六
萬國理學文書目錄委員會加盟諸費	五、五三八
帝國學士院費	二、一一〇
學生費	二八五、三三二
萬國測地學協會費	二、八六八
高等學校大學豫科入學試驗諸費	九、九〇八
震災豫防調査會	二八、〇五七
修繕費	一、一六七円
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
調査費	二六、八八七
測地學委員會	一〇、四七一
修繕費	一〇〇
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
調査費	一〇、三六八
中央氣象臺	四〇、三九八
俸給及諸給	一三、九五五
廳費	一五、八二六
修繕費	一、〇〇五
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
旅費	一、八九〇
雜給及雜費	六、八二〇
委託電報料	二、八九六
緯度觀測所	六、〇三四
俸給及諸給	三、七九四円
廳費	九三八
修繕費	二〇〇
死傷手當	一
賠償及訴訟費	二
旅費	二九八
雜給及雜費	八〇〇
諸學校及圖書館支出金	二、四一三、七三九
東京帝國大學	七五七、五五四
京都帝國大學	四一七、四七〇
高等師範學校	一八四、八二八
第二高等師範學校	三八、〇一七
女子高等師範學校	八四、三三九
札幌農學校	四一、八二一
高等農林學校	三、三六〇
高等商業學校	六五、七一七
第二高等商業學校	三、二一七
第一高等學校	六八、六六二
第二高等學校	四八、八五五

科目	金額
第三高等學校	四五、八九八
第四高等學校	四六、九八二
第五高等學校	七〇、九八三
第六高等學校	四三、八一五
第七高等學校造士館	三〇〇
山口高等學校	一四、一六九
千葉醫學專門學校	二六、三三六
仙臺醫學專門學校	二五、七八一
岡山醫學專門學校	二八、〇七三
金澤醫學專門學校	二三、六二一
長崎醫學專門學校	二八、七二四
東京高等工業學校	八〇、四五九
大阪高等工業學校	六八、一七一
第三高等工業學校	二三、五二七
東京外國語學校	四六、九八八
東京美術學校	四九、四三三
東京音樂學校	三八、一六八
東京盲啞學校	一一、四二二
帝國圖書館	二八、〇七五
府縣立師範學校長俸給	五八、二五〇
府縣立師範學校長俸給	五八、二五〇
普通教育費	一、五〇〇、〇〇〇
教育資金配當金	五〇〇、〇〇〇
小學校教育費補助	一、〇〇〇、〇〇〇
實業教育獎勵費	三一〇、〇〇〇
實業教育費補助	二八〇、〇〇〇
實業教員養成費	一六、〇四六
實業教員養成費支出金	二三、九五四
合計	四、八四五、七〇八
農商務省所管	
農商務本省	三九九、一七四
俸給及諸給	一九三、一〇一
廳費	三三、三五八
修繕費	四、九五一
死傷手當	七
賠償及訴訟費	九六七
旅費	二九、一一三
雜給及雜費	三一、三三七
萬國度量衡會費	二、二二四
度量衡原器費	二〇、〇二四
地質調査及製圖費	二一、九一四
調査及試驗費	三一、三三八
商品陳列館列品諸費	二一、五一四
農商工高等會議費	二、八一四
萬國工業所有權保護同盟費分擔金	一、八一四
保安林禁伐補償費	四、五三〇
標本陳列館諸費	一、三七五
林區署	一、一八二、五一三
俸給及諸給	四九二、八〇〇
廳費	八九、八七二
修繕費	一〇、〇一〇
死傷手當	六〇
賠償及訴訟費	七、二三〇
旅費	一六九、八三五
雜給及雜費	四一、一四三
事業費	三七一、五六三
鑛山監督署	一六七、二三四
俸給及諸給	九〇、五四六
廳費	一三、三三五
修繕費	九九〇

科目	金額
死傷手當	一〇円
賠償及訴訟費	六〇〇
旅費	三七、八六六
雜給及雜費	一四、八八五
農事試驗場	一四五、二八七
俸給及諸給	五二、三六四
廳費	二、六一三
修繕費	一、〇一三
死傷手當	一〇
賠償及訴訟費	五
旅費	八、五三五
雜給及雜費	四、七六五
事業費	六四、九八一
傭外國人諸給	一三、〇〇〇
水産講習所	七〇、六二三
俸給及諸給	一七、一〇八
廳費	一、八七四
修繕費	三、六〇〇
死傷手當	二

科目	金額
賠償及訴訟費	二円
旅費	六、〇八三
雜給及雜費	三、七五三
事業費	三八、一九八
蠶業講習所	七六、七三八
俸給及諸給	一七、九六四
廳費	二、三九八
修繕費	二、五三一
死傷手當	三
賠償及訴訟費	三
旅費	一、九八六
雜給及雜費	二、八六八
事業費	四八、九八四
生絲檢查所	五六、五六五
俸給及諸給	一六、二三三
廳費	一、八六四
修繕費	六六〇
死傷手當	五
賠償及訴訟費	五

科目	金額
旅費	一、二八七円
雜給及雜費	八、九七八
事業費	二七、五三三
馬匹改良費	二九五、七四七
俸給及諸給	二七、三九三
廳費	三、二五七
修繕費	一、八三〇
死傷手當	三〇
賠償及訴訟費	六〇
旅費	一五、七五四
雜給及雜費	八、二三〇
事業費	二三九、一九二
種牛改良費	六七、三三三
俸給及諸給	三、三六〇
廳費	六一九
修繕費	二〇〇
死傷手當	三
賠償及訴訟費	三
旅費	四、八七二

科目	金額
雜給及雜費	二、七三三
事業費	五五、五三二
工業試驗所	三〇、三三一
俸給及諸給	一三、〇八四
廳費	一、一七〇
修繕費	一五〇
死傷手當	五
旅費	五六二
雜給及雜費	三、二四五
事業費	一三、一一四
檢查事業費	一八二、三八五
種牡馬檢查費	一〇、七三一
蠶種檢查費補助	一二六、〇九五
輸入獸類檢查費	一七、〇七二
肥料檢查費	三八、四九七
補助費	二七五、〇〇〇
農會補助	一四五、〇〇〇
府縣農事試驗場講習所及水産試驗場講習所補助	一三〇、〇〇〇
合計	二、九四八、九一二
遞信省所管	

科目	金額
遞信本省	二四九、九七二
俸給及諸給	一二七、二五七
廳費	二九、七〇九
修繕費	三、四八二
死傷手當	五三
賠償及訴訟費	五一
旅費	三六、六二二
雜給及雜費	四七、七九七
傭外國人諸給	四、八〇〇
萬國鐵道同盟會補助費	二〇〇
遞信費	二〇、二三一、〇三八
俸給及諸給	二、一二五、四三九
修繕費	五九、七八三
死傷手當	二、三四九
賠償及訴訟費	四、四四三
旅費	三五八、一八九
傭外國人諸給	六、六〇〇
萬國郵便電信聯約費	五五、四〇六
遞信事業費	一五、〇七五、七〇七
諸拂戻金	二、五四三、一二八

科目	金額
航路標識費	三〇五、四三〇
俸給及諸給	一三六、五〇八
修繕費	七〇八
死傷手當	一、〇八八
賠償及訴訟費	五
旅費	八、二八〇
航路標識事業費	一五八、八三八
船舶海員費	一七四、四八五
俸給及諸給	一〇六、〇五二
廳費	二五、一三七
修繕費	六二九
死傷手當	一〇
賠償及訴訟費	三
旅費	三、六四五
雜給及雜費	二六、七〇九
審判費	一、六九三
難破船費	一、六〇四
商船學校	一三五、〇五八
俸給及諸給	三九、二一〇
廳費	二三、八四七

科目	金額
第一節　歳入	
第一款　歳入総計	一九三、六三四、〇〇〇円
第二款　歳出総計	一九三、六三四、〇〇〇円
第二節　歳出	
第一款　歳出総計	一九三、六三四、〇〇〇円
第一項　明治三十五年度歳計	一九三、六三四、〇〇〇円
第一目　一般会計	一九三、六三四、〇〇〇円
第一款　歳入	
第一項　租税	一、〇四二、〇〇〇円
第一目　地租	一、〇四二、〇〇〇円
第二項　官有財産収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　官有林収入	一、一三五、〇〇〇円
第三項　官業収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　鉄道収入	一、一三五、〇〇〇円
第四項　雑収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　利子	一、一三五、〇〇〇円
第二目　官有財産売払代	一、一三五、〇〇〇円
第三目　官有物払下代	一、一三五、〇〇〇円
第四目　版権収入	一、一三五、〇〇〇円
第五目　雑収入	一、一三五、〇〇〇円
第五項　諸収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　官有林収入	一、一三五、〇〇〇円
第二目　鉄道収入	一、一三五、〇〇〇円
第三目　利子	一、一三五、〇〇〇円
第四目　官有財産売払代	一、一三五、〇〇〇円
第五目　官有物払下代	一、一三五、〇〇〇円
第六目　版権収入	一、一三五、〇〇〇円
第七目　雑収入	一、一三五、〇〇〇円
第六項　諸収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　官有林収入	一、一三五、〇〇〇円
第二目　鉄道収入	一、一三五、〇〇〇円
第三目　利子	一、一三五、〇〇〇円
第四目　官有財産売払代	一、一三五、〇〇〇円
第五目　官有物払下代	一、一三五、〇〇〇円
第六目　版権収入	一、一三五、〇〇〇円
第七目　雑収入	一、一三五、〇〇〇円
第七項　公債収入	一、一三五、〇〇〇円
第一目　公債収入	一、一三五、〇〇〇円
第二目　鉄道収入	一、一三五、〇〇〇円
第三目　利子	一、一三五、〇〇〇円
第四目　官有財産売払代	一、一三五、〇〇〇円
第五目　官有物払下代	一、一三五、〇〇〇円
第六目　版権収入	一、一三五、〇〇〇円
第七目　雑収入	一、一三五、〇〇〇円
第八項　前年度繰越金	一、一三五、〇〇〇円
第一目　前年度繰越金	一、一三五、〇〇〇円
第二目　鉄道収入	一、一三五、〇〇〇円
第三目　利子	一、一三五、〇〇〇円
第四目　官有財産売払代	一、一三五、〇〇〇円
第五目　官有物払下代	一、一三五、〇〇〇円
第六目　版権収入	一、一三五、〇〇〇円
第七目　雑収入	一、一三五、〇〇〇円

科目	金額
道路橋梁修繕費	六〇、〇一〇円
河川港灣費	五四、八〇七
航路補助	一九七、〇四二
北海道砂金採取取締費	一、三三二
北海道砂金採取取締費	一、三三二
第五回內國勸業博覽會出品費	四、八五〇
第五回內國勸業博覽會出品費	四、八五〇
合計	九、八四七、三七三
大藏省所管	
補助費	九二八、二〇〇
株式會社農工銀行補助	五、〇〇〇
株式會社臺灣銀行補助	二五〇、〇〇〇
株式會社北海道拓殖銀行補助	二〇〇、〇〇〇
株式會社日本興業銀行補助	六二、五〇〇
罹災救助基金補助	四二〇、七〇〇
營繕費	三八九、〇七八
横濱稅關海面埋立費	一三二、六〇五
新營費	二五四、七五九
修繕費	一一、七一三

科目	金額
法典調査會	七、一六〇円
廳費	三六〇
雜給及雜費	六、八〇〇
臨時秩祿處分調査費	五四、二六四
臨時秩祿處分調査費	五四、二六四
印刷局機械改良及工場其他改築費	二、八〇八
機械改良費	二、八〇八
沖繩縣土地整理費	一八七、八六七
俸給及諸給	二八、六〇〇
事業費	一五九、二六七
清國事件費償却	三三、三〇一、八〇〇
清國事件費償却	三三、三〇一、八〇〇
四分利付清國債券元利	二、〇九二、五一八
四分利付清國債券元利	二、〇九二、五一八
國庫豫備金	二、五〇〇、〇〇〇
清國事件第二豫備	二、五〇〇、〇〇〇
合計	三九、四八二、六九六
陸軍省所管	
砲臺建築費	二、九二一、七七二

科目	金額
東京灣砲臺建築費	四五二、四二九円
下ノ關砲臺建築費	一、〇〇〇
紀淡海峽砲臺建築費	一六九、〇〇〇
吳砲臺建築費	五、〇〇〇
佐世保砲臺建築費	四〇、〇〇〇
對馬砲臺建築費	一〇四、二六一
舞鶴砲臺建築費	一五、〇〇〇
函館砲臺建築費	三〇、〇〇〇
基隆砲臺建築費	三一七、六〇〇
澎湖島砲臺建築費	三二七、四八〇
兵器彈藥費	一、四六〇、〇〇三
營繕費	二〇一、二七八
新營費	二〇一、二七八
測量費	二四八、九二三
俸給及諸給	三九、三七二
廳費	三七〇
雜給及雜費	二、〇〇〇
諸手當	七三八
測量事業費	二〇六、四四一

科目	金額
營繕及初度調辨費	二、四七二、六八八
營繕及初度調辨費	二、一三九、〇四七
基隆澎湖島新設官衙營繕及初度調辨費	四三、六四一
臺灣兵營廳舍營繕及初度調辨費	三〇〇、〇〇〇
兵器製造費	一、六四四、五三八
兵器彈藥費	一、六四四、五三八
臨時陸軍建築部費	四七、五七四
俸給及諸給	三〇、〇八八
廳費	四、二三五
死傷手當	一五
賠償及訴訟費	一五
旅費	七、二二八
雜給及雜費	四、五七二
諸手當	五八八
馬匹費	八四〇
臺灣匪徒鎭定費	五〇、〇〇〇
臺灣匪徒鎭定費	五〇、〇〇〇
臨時特設部隊費	二四六、五〇三
俸給及諸給	七二、〇五九
廳費	一〇、六〇三

科目	金額
死傷手當	一九〇
旅費	二九、〇二五
雜給及雜費	五三、〇三五
諸手當	三、七二八
糧食費	四〇、二〇九
被服費	三、五三二
兵器彈藥費	一一、一四二
馬匹費	一〇、二三一
患者費	一、〇七六
築造費	二、五〇〇
機密費	一、二〇〇
戰役殘務整理費	一〇、三七〇
戰役殘務整理費	一〇、三七〇
戰史編纂費	五〇、八三二
戰史編纂費	五〇、八三二
一時賜金	七三、六八七
一時賜金	七三、六八七
合計	七、九六七、一六七
海軍省所管	
營繕費	八二、二八〇

科目	金額
新營費	八二、二八〇
受託造修費	四〇、七八四
受託造修費	四〇、七八四
水路測量費	一九、一三八
水路測量費	一九、一三八
海軍擴張費	五、一一三、七八二
造船費	三、〇八三、一七九
造兵費	八九八、〇三二
建築費	一、一三三、五八一
鎭守府造船材料資金	三〇、〇〇〇
鎭守府造船材料資金	三〇、〇〇〇
臨時海軍建築部費	三四、三一七
俸給及諸給	二、八三九
廳費	一、七二五
旅費	五、四三〇
雜給及雜費	五、三三二
一時賜金	一、二〇〇
一時賜金	一、二〇〇
拂下圖誌製造費	六、〇〇〇
拂下圖誌製造費	六、〇〇〇

科目	金額
呉造兵廠擴張費	一、五五七、二六四円
呉造兵廠擴張費	一、五五七、二六四
海軍造兵材料資金	一九二、八二八
海軍造兵材料資金	一九二、八二八
合計	七、〇七六、三八三
司法省所管	
營繕費	五六五、六四〇
神戸地方裁判所建築及假廳敷地借入費	一三〇、一九二
鍛冶橋監獄署建築費	七〇、三六三
千葉縣監獄署建築費	六〇、〇〇〇
長崎縣監獄署建築費	五九、六三七
鹿兒島縣監獄署建築費	四〇、〇〇〇
石川縣監獄署建築費	三〇、〇〇〇
奈良縣監獄署建築費	四〇、〇〇〇
新營費	一一三、七九六
修繕費	二一、六五二
文部省所管	
營繕費	七九二、〇七四
帝國大學醫科大學醫院內科外科等教室及病室改築費	一二四、三〇六
東京帝國大學醫科大學解剖學病理學法醫學等教室改築費	九五、〇〇〇円
東京帝國大學工科大學造船學造兵學教室增築費	四〇、〇〇〇
東京帝國大學工科大學土木工學教室增築費	六〇、〇〇〇
東京帝國大學工科大學電氣工學及電氣工業實驗所新營費	三〇、〇〇〇
東京帝國大學農科大學林學教室新營費	二〇、〇〇〇
京都帝國大學法科大學教室新營費	六七、六八三
京都帝國大學醫科大學化學教室及動物室新營費	四五、〇〇〇
京都帝國大學醫科大學病理解剖學教室新營費	二〇、〇〇〇
京都帝國大學醫科大學院病室手術室等增築費	二八、二五三
札幌農學校改築費	三七、九一〇
高等商業學校教室增築費	一八、〇〇〇
東京工業學校校舍改築及工場增築費	七〇、六〇四
新營費	一三四、四六四
修繕費	一〇、六五三
設備費	八三、三八三
東京帝國大學設備費	二一、〇五五
京都帝國大學設備費	二九、六五〇
高等師範學校移轉設備費	一九、二五三
札幌農學校設備費	一〇、〇〇〇円
東京外國語學校設備費	三、四三五
醫科大學創立費	三七五、〇〇〇
新營費	三六〇、〇〇〇
設備費	一五、〇〇〇
第二高等師範學校創立費	五〇、〇〇〇
新營費	四五、〇〇〇
設備費	五、〇〇〇
第二高等商業學校創立費	五〇、〇〇〇
新營費	五〇、〇〇〇
第三高等商業學校創立費	一三五、〇〇〇
新營費	一三五、〇〇〇
高等工業學校創立費	七六、〇〇〇
新營費	五一、八〇〇
設備費	二四、二〇〇
第四高等工業學校創立費	一〇〇、〇〇〇
新營費	一〇〇、〇〇〇
高等農林學校創立費	六七、〇〇〇
新營費	六一、六〇〇

科目	金額
設備費	五、四〇〇
帝國圖書館創立費	四〇、〇〇〇
新營費	三〇、〇〇〇
設備費	一〇、〇〇〇
東京帝國大學史料編纂及出版費支出金	二〇、四六四
東京帝國大學史料編纂及出版費支出金	二〇、四六四
諸學校臨時支出金	二〇九、九三三
東京帝國大學學術探檢費支出金	五、三八三
東京帝國大學圖書機械費支出金	二一、九〇〇
京都帝國大學圖書機械及標本費支出金	七〇、〇〇〇
第二高等師範學校圖書機械及標本費支出金	二〇、〇〇〇
札幌農學校圖書機械及標本費支出金	五、〇〇〇
第六高等學校圖書機械及標本費支出金	一〇、〇〇〇
仙臺醫學專門學校圖書機械及標本費支出金	五、〇〇〇
金澤醫學專門學校圖書機械及標本費支出金	五、〇〇〇
東京高等工業學校機械及標本費支出金	三七、六五〇
大阪高等工業學校圖書機械及標本費支出金	三〇、〇〇〇
臨時調査費	一〇、〇〇〇
國語調査費	一〇、〇〇〇
臨時教員養成所費	三〇、〇〇〇
臨時教員養成所費	三〇、〇〇〇
臨時地磁氣觀測費	一、三〇〇
臨時地磁氣觀測費	一、三〇〇
第五回內國勸業博覽會出品費	五、〇〇〇
第五回內國勸業博覽會出品費	五、〇〇〇
補助費	一〇、〇〇〇
日本體育會補助	一〇、〇〇〇
合計	二、〇四五、一三六
農商務省所管	
府縣聯合共進會費	一八、四五三
府縣聯合共進會費	一八、四五三
外國貿易擴張費	一一三、三〇二
實業練習生補助費	五一、八一八
商品標本陳列費	三二、一四二
商況視察費	二七、〇九三
商況調査・報告費	一三、二四七
製鐵所創立費	一〇〇、〇〇〇
若松築港補助費	一〇〇、〇〇〇
遠洋漁業獎勵費	七七、七七二
獎勵費	六九、二〇〇
監督及練習生養成費	八、五七二
補助費	一〇〇、〇〇〇
製茶販路擴張費補助	七〇、〇〇〇
大阪商品陳列所補助	一〇、〇〇〇
朝鮮海通漁組合聯合會補助	二〇、〇〇〇
營繕費	三八四、九三二
水產講習所新營費	三五、六五二
釀造試驗所新營費	一〇〇、六四〇
新營費	二三六、六四〇
修繕費	一三、〇〇〇
鹽業調査費	四九、二六四
俸給及諸給	一〇、四八八
事業費	三八、七七六
國有林野經營費	二、一四五、九〇四
俸給及諸給	四二二、一二五
修繕費	九、〇〇〇
死傷手當	三〇
賠償及訴訟費	五、〇〇〇
旅費	二六六、五〇三
事業費	一、四五三、二四六

科目	金額
第五回內國勸業博覽會費	五六七、八七九円
事務費	一二八、九一九
營繕費	四四八、九六〇
調査事業費	六四、五三三
肥料礦物調査費	一六、八八八
工場調査費	九、七六七
油田調査費	二九、〇九三
釀造調査費	八、七七三
度量衡定期檢定用具補修費	四〇、五四一
度量衡定期檢定用具補修費	四〇、五四一
檢査員養成費	一四、二八一
肥料檢査員養成費	一、六八九
畜牛結核病檢査員養成費	一三、五九二
法律施行準備費	四三、〇五三
馬匹去勢法施行準備費	二三、三九五
漁業法施行準備費	一九、六五七
染織機械購入費	一〇〇、四〇〇
染織機械購入費	一〇〇、四〇〇
露國萬國漁業博覽會及漁業會議參列費	五、二〇七
露國萬國漁業博覽會及漁業會議參列費	五、二〇七円
合計	三、八二四、五一三
遞信省所管	
補助費	七、七六九、六二四
海員養成補助	一〇、〇〇〇
水難救濟補助	二〇、〇〇〇
航路擴張費	六、一八六、四三七
航海獎勵費	七〇三、二〇四
造船獎勵費	二七七、二五〇
日本鐵道株式會社利益補助	四〇〇、三三三
京釜鐵道株式會社補助	一七二、五〇〇
電信線營繕費	一、六五三、一四四
電信線架設費	一、六五三、一四四
航路標識營繕費	二三六、八三七
日御崎航路標識新設費	三〇、〇〇〇
水ノ子島航路標識新設費	六〇、〇〇〇
白石航路標識新設費	三三、一六〇
姬島航路標識新設費	一〇、〇〇〇
西ノゴバン航路標識新設費	一三、〇〇〇
航路標識設置費	八〇、五三〇円
新營費	一、八七二
航路標識修繕費	九、二七五
營繕費	九九〇、三三五
事業用品倉庫新營費	二五三、四二五
商船學校練習船新造費	二〇〇、〇〇〇
新營費	四八二、七二三
修繕費	五四、一八七
電話交換擴張費	五二四、五八一
電話交換擴張費	五二四、五八一
官設既成鐵道改良費	二、〇三二、四二三
官設既成鐵道改良費	二、〇三二、四二三
鐵道建設費	九、〇九六、七九七
福島青森間鐵道	二、三四〇、九二五
八王子名古屋間鐵道	三、六八九、三九二
篠ノ井鹽尻間鐵道	二五五、七六〇
八代鹿兒島間鐵道	一、一三一、一一一
姬路境間鐵道	一、五九一、四三〇
海田市吳間鐵道	八八、一八九

科目	金額
臨時外國行諸費	一三、六〇〇
萬國聯合電信會議參會費	八、三七六
歐米諸國鐵道視察費	五、二三三
鐵道線路調査費	三九、八〇八
鐵道線路調査費	三九、八〇八
合計	三、三四六、一四三
臨時部合計	九三、二〇八、〇〇〇
歲出總計	二七〇、四四四、四九五

新規繼續費表

事項	總額	明治三十五年度	同三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	自同三十九年度至同四十三年度
橫濱港浚渫泥土運搬船購買費	六九、〇〇〇円	三〇、〇〇〇円	三九、〇〇〇円	〇円	〇円	〇円
神宮式年御造營費	一、四六七、四六六	二九、八八一	四六二、三六〇	三二七、一三一	五七、七〇五	五九〇、三八九
紀淡海峽砲臺建築費	一五六、〇〇〇	六九、〇〇〇	八七、〇〇〇	〇	〇	〇
臺灣兵營廳舍營繕及初度調辨費	二、四〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
吳造兵廠擴張費	六、三四〇、〇九三	一、二九二、一五三	一、八〇二、五三三	一、七六〇、六六八	一、四八四、七五〇	〇
東京帝國大學工科大學土木工學教室增築費	一一九、五〇〇	六〇、〇〇〇	五九、五〇〇	〇	〇	〇
東京帝國大學工科大學電氣工學及電氣工業實驗所新營費	六一、四二七	三〇、〇〇〇	三一、四二七	〇	〇	〇
東京帝國大學農科大學林學教室新營費	一〇五、七〇〇	二〇、〇〇〇	四五、〇〇〇	四〇、七〇〇	〇	〇
京都帝國大學醫科大學病理解剖學教室新營費	八五、〇三七	二〇、〇〇〇	六五、〇三七	〇	〇	〇
京都帝國大學醫科大學醫院病室手術室等增築費	一五九、二三三	二八、二三三	六五、〇〇〇	六五、九八〇	〇	〇
醫科大學創立費	一、三一二、二四五	三七五、〇〇〇	三〇六、三九五	二九七、八四四	二〇三、九八六	一三八、〇二〇
第三高等商業學校創立費	三六八、八四二	一三五、〇〇〇	一三五、三六〇	一〇八、四八二	〇	〇
第四高等工業學校創立費	四〇八、一七八	一〇〇、〇〇〇	一八九、六九五	一一八、四八三	〇	〇
釀造試驗所新營費	二四七、九九八	一〇〇、六四〇	一四七、三五八	〇	〇	〇

事項	總額	明治三十五年度	同三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	自同三十九年度至同四十三年度
姫島航路標識新設費	円 三一、三五〇	一〇、〇〇〇 円	三一、三五〇 円	〇 円	〇 円	〇 円
西ノ子バン航路標識新設費	三三、四五〇	二一、〇〇〇	三三、四五〇	〇	〇	〇
商船學校練習船新造費	三五〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	〇	〇	〇
鐵道線路調査費	二三五、九四七	八〇、〇〇〇	三八、六四七	三八、四七三	三八、八一三	〇
合計	一四、〇八三、四八六	二、八四一、九二七	四、三九〇、一二六	三、二七、七五〇	二、六三五、二四四	一、三八一、四〇九

第二款　追加豫算

明治三十五年度總豫算に對する追加豫算は、前後七回に亙りて何れも第十六回帝國議會に提出せられたり。今其の內容及之が審議の經過を說明すれば左の如し。

（一）第一號追加豫算案に計上する所の金額は歳入三百九十九萬四百四十七圓、歳出六百四十五萬二百十圓にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては臺灣事業公債償却金繰入及公債募集金にして、歳出に在りては臺灣經費補充金・臺灣事業公債利子及公債證書製造費等なり。前記歳入歳出差引歳出超過額二百四十五萬九千七百六十三圓は、總豫算に於ける歳入超過額を以て之を支辨するの計畫なり。右豫算案は明治三十五年一月二十一日衆議院に提出せられしが、衆議院は二月六日、貴族院は二月二十日、何れも異議なく之を可決せしを以て、同月二十四日裁可を經て左の如く公布せられたり。

明治三十五年度歳入歳出豫算追加表（一）

科目	金額	科目	金額
歳入		歳出	
經常部		經常部	
臺灣事業公債償却金繰入	二九〇、四四七 円	大藏省所管	
臺灣事業公債償却金繰入	二九〇、四四七	國債	
臨時部		公債元利及手數料	二九、六四七 円
公債募集金	三、七〇〇、〇〇〇	公債元利及手數料	二五九、六四七
公債募集金	三、七〇〇、〇〇〇	臨時部	
歳入總計	三、九九〇、四四七	臺灣經費補充金	二、四五九、七六三
		臺灣經費補充金	六、二五九、七六三
		臺灣經費補充金	二、四五九、七六三
		大藏省所管	
		公債證書製造及發行費	三〇、八〇〇
		公債募集金補充	三、七〇〇、〇〇〇
		公債證書製造及發行費	三〇、八〇〇
		臨時部合計	六、一九〇、五六三
		歳出總計	六、四五〇、二一〇

（二）第二號追加豫算案に計上する所の金額は歳入八萬圓、歳出七十萬五十八圓にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては第五回內國勸業博覽會入場券料及同博覽會附屬水族館設備費獻納金にして、歳出に在りては稅關支署新設費・韓國駐箚隊兵營新營費・靖國神社特別寄付金・第五回內國勸業博覽會費年割額の追加等なり。前記歳入歳出差引歳出超過額六十二萬五十八圓は、總豫算に於ける歳入超過額を以て之を支辨するの計畫なり。右は明治三十五年二月二十日衆議院に提出せられしが衆議院豫算委員會に於ては審査の結果（一）私設保稅倉庫許可の爲め設くる稅關支署二箇所の中一箇所を不用なりとして、大藏省所管歳出に於て經常臨時を通じて一萬百二十七圓三十九錢を減じ（二）靖國神社特別寄付金十五萬圓は多きに過ぐとして陸軍省所管歳出に於て九萬八千圓を減じ、又（三）繼續費として要求せる韓國駐箚隊兵營新營費中、釜山兵營は未だ改築の要なしとして、右繼續費總額より

十萬二百六十三圓七十五錢を減じ、明治三十六年度年割額中より同額を減少するに決したり。衆議院本會議は三月四日委員會修正の通決定し、貴族院亦三月八日異議なく衆議院修正案の如く決定したり。今政府原案と衆議院修正案とを比較すれば左の如し。

區分	政府原案	衆議院修正案	比較減
歳出經常部	一六、四七八円・〇九三	一〇、五八八円・三三三	五、八八九円・七六〇
歳出臨時部	六八三、五七九・九三一	五八一、三四二・三〇一	一〇二、二三七・六三〇
歳出總計	七〇〇、〇五八・〇二四	五九一、九三〇・六三四	一〇八、一二七・三九〇

右兩院の議決を經たる追加豫算は明治三十五年三月十四日裁可を經て左表の如く公布せられたり（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出總豫算追加表（二）

科目	金額	科目	金額	科目	金額
歳入		歳出		外國人恩給	三、二〇八円
臨時部		經常部		稅關	五、八九五
雜收入	七〇、〇〇〇円	外務省所管		俸給及諸給	一、〇五六
第五回內國勸業博覽會入場券料	七〇、〇〇〇	外務本省	一、四八五円	廳費	二、五六五
獻納金	一〇、〇〇〇	常設仲裁裁判所費分擔金	一、四八五	旅費	一、〇〇三
第五回內國勸業博覽會附屬水族館設備費獻納金	一〇、〇〇〇	大藏省所管		雜給及雜費	一、二七一
臨時部合計	八〇、〇〇〇	恩賞諸祿	三、二〇八	合計	九、一〇三
經常部合計	一〇、五八八	政務及鑛毒調査費	二六、九七八	靖國神社特別寄付金	五二、〇〇〇
臨時部		政務調査費	二二、九二二	合計	二九五、六二〇
外務省所管		鑛毒調査費	四、〇五六	農商務省所管	
在外公館臨時修補費	三〇、〇〇〇	合計	三一、二二六	補助費	三〇、〇〇〇
在外公館臨時修補費	三〇、〇〇〇	陸軍省所管		鹿兒島縣大島郡糖業改良費補助	三〇、〇〇〇
內務省所管		營繕費	二〇二、八七〇	第五回內國勸業博覽會費	一七六、六一三
災害費	一七、八九一	步兵第二聯隊兵舍其他再築費	八、七五二	事務費	五三、六一三
北海道水害復舊費	一七、八九一	韓國駐劄隊兵營新營費	一九四、一一八	營繕費	一二三、〇〇〇
大藏省所管		步兵第五聯隊遭難者諸費	四〇、七五〇	合計	二〇六、六一三
營繕費	四、二三七	步兵第五聯隊遭難者諸費	四〇、七五〇	臨時部合計	五八一、三四二
新營費	四、二三七	靖國神社特別寄付金	五二、〇〇〇	歳出總計	五九一、九三〇

新規繼續費追加

事項	總額	明治三十五年度	同三十六年度
韓國駐劄隊兵營新營費	三四五、二七五円	一九四、一一八円	一五一、一五七円

（三）第三號追加豫算案に計上する所は歳入歳出各百二十二萬六千三百十四圓にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては臺灣事業公債償却金繰入及公債募集金にして、歳出に在りては臺灣總督府公債募集金補充・臺灣事業公債利子及公債證書製造費等なり。而して前記公債募集金は臺灣銀行をして引受けしむるの計畫なり。

（四）第四號追加豫算案に計上する所の金額は歳入二百五十九萬三千三百三十三圓、歳出二百六十一萬五千八百六十二圓八十五錢二厘にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては製鐵所作業資金繰替借入金及前年度繰入金等にして、歳出に在りては製鐵所調査費等なり。而して前記歳入歳出差引歳出超過額二萬二千五百二十九圓餘は、總豫算に於ける歳入超過額を以て之を支辨するの計畫なり。

（五）第五號追加豫算案に計上する所の金額は歳入百萬六千三百二十五圓、歳出百萬六千三百圓にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては官設鐵道客車賃金を改正するが爲め其の益金を計上したるものにして、歳出に在りては北海道鐵道株式會社補助・福知山園部舞鶴間鐵道建設費總額四百三十四萬八百二十一圓を四箇年間の繼續費とし、其の本年度年割額を計上したるものなり。

右第三號・第四號・第五號の三追加豫算案は明治三十五年二月二十二日衆議院に提出せられしが、衆議院豫算委員會に於ては審査の結果、第三號追加豫算中臺灣經費補充金百二十萬圓の中、基隆築港を不急の事業として、之に當る金額十六萬圓を削減せしを以て、其の結果として歳入に於て公債募集金十六萬圓及臺灣事業公債償却金繰入三千五百十三圓を減額し、歳出に於て公債元利及手數料二千六百一圓、公債證書製造及發行費九百十二圓を減額したり。而して第四號追加豫算に就ては製鐵所創立費の全部を削除し、第五號追加豫算に就ては原案の通決定したり。本會議に於ては第五號に就ては三月五日、其の他に就ては三月七日、總て委員會決議の通決定し、貴族院も亦第三號及第五號に就ては三月八日、第四號に就ては三月九日、何れも異議なく衆議院修正案の如く決定したり。今政府原案と衆議院修正案とを比較すれば左の如し。

第三號の分

區分	政府原案	衆議院修正案	比較減
歳入經常部	二六、三一四円	二二、八〇一円	三、五一三円
歳入臨時部	一、二〇〇、〇〇〇	一、〇四〇、〇〇〇	一六〇、〇〇〇
歳入總計	一、二二六、三一四	一、〇六二、八〇一	一六三、五一三
歳出經常部	一九、五〇四	一六、九〇三	二、六〇一
歳出臨時部	一、二〇六、八一〇	一、〇四五、八九八	一六〇、九一二
歳出總計	一、二二六、三一四	一、〇六二、八〇一	一六三、五一三

第四號の分

區分	政府原案	衆議院修正案	比較減
歳入臨時部	二、五九三、三三三円	二、五九三、三三三円	〇円
歳出經常部	九三、三三三	九三、三三三	〇
歳出臨時部	二、五二二、五二九	二、〇一七、九四三	五〇四、五八六
歳出總計	二、六一五、八六二	二、一一一、二七六	五〇四、五八六

右兩院の議決を經たる各號追加豫算は、明治三十五年三月十四日裁可を經て左表の如く公布せられたり（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出總豫算追加表（三）

科目	金額
歳入	
經常部	
官業及官有財産收入	一、〇〇六、三三五円
鐵道益金	一、〇〇六、三三五
臺灣事業公債償却金繰入	三、〇〇一
臺灣事業公債償却金繰入	三、〇〇一
經常部合計	一、〇一六、一三六
臨時部	
前年度繰入金	五〇〇、〇〇〇
前年度繰入金	五〇〇、〇〇〇
公債募集金	一、〇四〇、〇〇〇
公債募集金	一、〇四〇、〇〇〇
一時借入金	二、〇〇〇、〇〇〇
一時借入金	二、〇〇〇、〇〇〇
借入金利子繰入	九三、三三三

科目	金額
借入金利子繰入	九三、三三三円
臨時部合計	一、〇〇六、三三五
歳入總計	二、〇二三、三三五
歳出	
經常部	
大藏省所管	
國債	
公債元利及手數料	一、〇一六、一三六
臨時部	
内務省所管	
臺灣經費補充金	一、〇四〇、〇〇〇
公債募集金補充	一、〇四〇、〇〇〇
大藏省所管	
公債證書製造及發行費	二、〇〇〇、〇〇〇
公債證書製造及發行費	二、〇〇〇、〇〇〇

科目	金額
製鐵所作業資金繰替	二、〇〇〇、〇〇〇円
製鐵所作業資金繰替	二、〇〇〇、〇〇〇
合計	二、〇〇五、八八八
農商務省所管	
製鐵所調査費	一七、九四三
製鐵所調査費	一七、九四三
逓信省所管	
補助費	一四七、一四〇
北海道鐵道株式會社補助	一四七、一四〇
鐵道建設費	八五八、九〇〇
福知山岡部舞鶴間鐵道	八五八、九〇〇
合計	一、〇〇五、七〇〇
臨時部合計	四、〇四〇、二四一
歳出總計	四、〇四〇、二四一

新規繼續費追加

事項	總額	明治三十五年度	同三十六年度	同三十七年度	同三十八年度
福知山岡部舞鶴間鐵道	四、三四〇、八二一円	八五八、九〇〇円	一、五〇〇、〇〇〇円	一、五〇〇、〇〇〇円	四八一、九二一円

（六）第六號追加豫算案に計上する所の金額は歳入六萬九千百八十二圓、歳出八萬七千八十一圓六十二錢八厘にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては前年度繰入金にして、歳出に在りては清國公使館新築費・京都郵便電信局新營費及月島丸乘組學生一時賜金なり。而して前記歳入歳出差引歳出超過額一萬七千八百九十九圓餘は、總豫算に於ける歳入超過額を以て之を支辨するの計畫なり。右は明治三十五年二月二十五日衆議院に提出せられしが、衆議院豫算委員會に於ては審査の結果、月島丸乘組學生一時賜金するは將來に惡例を遺すものなりとして之を削除し、其の他は原案の通決定し、三月七日本會議に於て採決の結果委員會修正の通決定し、貴族院亦三月八日異議なく衆議院修正案の如く決定したり。今政府案と衆議院修正案とを比較すれば左の如し。

區分	政府原案	衆議院修正案	比較減
歳入臨時部	六九、一八二円	六九、一八二円	○円
歳出臨時部	八七、〇八一	七九、一八一	七、九〇〇

右兩院の議決を經たる追加豫算は、明治三十五年三月十四日裁可を經て左表の如く公布せられたり（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出總豫算追加表（四）

科目	金額	科目	金額
歳入		歳出	
臨時部		臨時部	
前年度繰入金	六九、一八二円		
前年度繰入金	六九、一八二		

科目	金額	科目	金額
外務省所管		逓信省所管	
營繕費	10,000円	營繕費	六九、一八円
在清國公使館新築費	10,000	京都郵便電信局新營費	六九、一八
		臨時部合計	七九、一八円

新規繼續費追加

事項	總額	明治三十五年度	同三十六年度	同三十七年度	同三十八年度
在清國公使館新築費	二五〇、〇〇〇円	一〇、〇〇〇円	一二〇、〇〇〇円	八二、五〇〇円	三七、五〇〇円

（七）第七號追加豫算案に計上する所の歳出は二萬七千圓なり。之れ湖南汽船株式會社拂込株金に對し、會社設立の日より起算し五箇年間補助金を交付するの必要あり、其の本年度所要額を計上したるに依る。而して前記歳出額は總豫算に於ける歳入超過額を以て之を支辨するの計畫なり。右は明治三十五年二月二十六日衆議院に提出せられ、衆議院に於ては三月七日、貴族院に於ては三月八日何れも異議なく原案の如く決定したりしを以て、明治三十五年三月十四日裁可を經て公布せられたり。

今以上第十六回帝國議會に於て成立したる明治三十五年度歳入歳出總豫算及追加豫算の合計額を示せば左の如し（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出總豫算總計表

區分		本豫算額	追加 第一號	第二號	第三號	第四號	第五號	第六號	第七號	總計
歳入	經常部	三四、七九五、〇四〇円	二九〇、四四七円		三、八〇一円	〇円	一、〇〇六、三二五円	〇円	〇円	三六、一四、六一三円
	臨時部	四八、八三五、八三六	三、七〇〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇	一、〇八〇、〇〇〇	二、五九三、三三三	〇	六九、一八三	〇	五六、三八、三五一
	合計	二七三、六三〇、八七六	三、九九〇、四四七	八〇、〇〇〇	一、〇八三、八〇一	二、五九三、三三三	一、〇〇六、三二五	六九、一八三	〇	二八二、四三、九六四
歳出	經常部	一七、二六、四九四	二五九、六四七	一〇、五八八	一六、九〇三	九三、三三三	〇	〇	〇	一七、五六六、九六五
	臨時部	九三、二〇八、〇〇〇	六、一九〇、五六三	七〇、四一二	一、〇四五、八九八	二、〇一七、九四三	一、〇〇六、三〇〇	七九、一八一	二七、〇〇〇	一〇四、一五六、三七〇
	合計	二七〇、四二四、九三五	六、四五〇、二一〇	五九一、九八〇	一、〇六二、八〇一	二、一一二、一七六	一、〇〇六、三〇〇	七九、一八一	二七、〇〇〇	二八一、七三、一九三

第三款　豫備金及豫備金外支出

明治三十五年度第一豫備金の豫算額は百萬圓にして、明治三十五年勅令第百五十三號に依り豫算全額を各費途に補充せり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば退官賜金・在外公館電信料・徴兵旅費・軍人恩給・製造煙草輸出交付金・糧米代・軍馬飼養品費及臺灣匪徒鎮定費等なり。

明治三十五年度第二豫備金の豫算額は二百萬圓にして、豫算外に生じたる必要の費途に豫算全額を支出せり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば火災及風水害復舊費・傳染病豫防費・衆議院議員總選擧取締費・英國派遣軍艦費・軍艦引揚及修理費・害蟲驅除豫防費及製鐵所創立補足費等なり。

明治三十五年度清國事件第二豫備金の豫算額は二百五十萬圓にして、之を清國事件に關する各費

途に充用したる金額は二百十七萬八千五百十三圓六十三錢九厘なり。

明治三十五年度一般會計に於て、前揭國庫豫備金以外に、國庫剩餘金を以て豫算超過及豫算外支出を爲したる金額は、三百四十六萬五千九百八圓七十二錢七厘にして、其の支出中重要なる事項を擧ぐれば傳染病豫防費補助・警察費連帶支辨金・災害土木費補助・火災及風水害復舊費・衆議院議員臨時總選擧取締費・製造煙草輸出交付金・陸海軍糧食費・軍馬飼養品費及造船奬勵費等なり。

右明治三十五年度豫備金及豫備金外支出の件に關しては、政府は明治三十八年一月二十四日第二十一回帝國議會の事後承諾を求むる爲め、之が總計算書を衆議院に提出したり。然るに衆議院に於ける特別委員會は、本件は既に前期議會に提出して承諾を求むべきものなるに拘らず、之を明治三十五年度決算と共に本議會に提出したるは、會計法の精神に背反するものなりとして、政府が之を等閑に附したる理由を質問し、政府委員は之に對し第十九回議會は衆議院解散の爲め提出するの機なくして止み、又第二十回議會は計算書の調製其の他提出の準備既に成り居れるにも拘らず、軍國議會たるの故を以て、軍事に關係なきものは成る可く之が提出を見合はするの方針を執りたると、又承諾案の如き時日を要すべき案件を短期議會に提出することは、嘗て他の一院に於て異議ありたる所なるを以て、旁〻之が提出を見合はせ本議會に提出したる所以なりと答辯したるも、委員會は之に滿足せず短期議會に於て十分調査の實を擧ぐることを得ると否とは議會の權能に關し、政府の敢て知る所に非ず、況や會計法は年度經過後の議會に之を提出すべしと云ひ、憲法の條章は明に後日議會の承諾を求むべしと規定するに於てをや。然るに政府が短期議會或は軍國議會たるの故を以て之が提出を見合はせたるは、正當の處置と認むることを得ずとて、不當議決を爲さんとせしも、大藏大臣と交涉を重ねたる結果、同大臣は爾後豫備金支出の件は、法律の規定に依る最近の機會を以て議會に提出すべき旨を明言したるを以て、委員會は之を諒として議決を見合はせ、全會一致を以て總て承諾を與ふることに決定したり。衆議院本會議は二月十四日異議なく委員會決定の通總て承諾を與ふることに決定し、貴族院亦二月二十五日其の特別委員會の報告の通總て承諾を與ふることに決定したり。

第四款　決　算

明治三十五年度の歲入歲出總決算に計上する所の經常部歲入額は二億二千百二十四萬四百七圓七十六錢、臨時部歲入額は七千六百十萬千十六圓二十三錢三厘、歲入合計二億九千七百三十四萬千四百二十三圓九十九錢三厘にして、之に對する經常部歲出額は一億七千百五萬九千八百七圓七十二錢七厘、臨時部歲出額は一億千八百十六萬六千九百二十三圓十四錢八厘、歲出合計二億八千九百二十二萬六千七百三十圓八十七錢五厘なり。故に歲入歲出差引八百十一萬四千六百九十三圓十一錢八厘の剩餘を生ぜり。該剩餘金は會計法第二十條に依り之を明治三十六年度の歲入に繰入れたり。今右歲入歲出決算を豫算に比較して其の大要を說明すれば左の如し。

第一　歲　入

明治三十五年度歲入の決算額二億九千七百三十四萬千四百二十三圓九十九錢三厘を以て、其の豫算額二億八千二百四十三萬二千九百六十四圓に對比すれば、千四百九十萬八千四百五十九圓九十九錢三厘を增加せり。今之を經常・臨時に區分すれば、經常部歲入の決算額は二億二千百二十四萬四百七圓七十六錢にして、之を其の豫算額二億二千六百十一萬四千六百十三圓に對比すれば、四百八十七

萬四千二百五圓二十四錢を減少し、臨時部歳入の決算額は七千六百十萬千十六圓二十三錢三厘にして、之を其の豫算額五千六百三十一萬八千三百五十一圓に對比すれば、千九百七十八萬二千六百六十五圓二十三錢三厘を增加せり。今歳入の增減を生じたる重要事項を擧ぐれば左の如し。

（一）　經常部

租稅は砂糖に對する稅金の徵收を猶豫したるものありし等に依り砂糖消費稅の收入減少せしと、輸入の少かりしに依り關稅の收入減少せしと、被害地免租の多かりし等に依り地租の收入減少せしと、其の他取引所稅・酒稅・兌換銀行券發行稅等の收入少かりしとの爲め、四百十九萬二千二百二十六圓六十二錢一厘を減少せりと雖も、所得高の增加せしに依り所得稅の收入多かりしと、醬油造石高等の增加せしに依り醬油稅の收入多かりしと、營業稅・噸稅・沖繩縣酒類出港稅等の收入多かりしとの爲め百八十四萬六千六百三十四圓十九錢五厘を增加せしを以て、差引二百三十四萬五千五百九十二圓四十二錢六厘を減少せり。

印紙收入は印紙賣下高の少かりし等の爲め四十五萬六千九百九十八圓四十四錢一厘を減少せり。

官業及官有財產收入は、郵便切手賣下代及海外電報料の少かりし等に依り郵便電信收入の減少せしと、林產物賣拂代の少かりし等に依り森林收入の減少せしと、囚徒工錢及製作品賣拂代の少かりしに依り囚徒工錢及製作收入の減少せしと、其の他北海道鐵道收入の少かりしと、鑛山益金の收入なかりしとの爲め、三百八十二萬九千五百九十三圓十四錢三厘を減少せりと雖も、葉煙草收入率を增加したる等に依り專賣局益金の增加せしと、廢兵器殘材の受入多かりし等に依り海軍造兵及造船材料賣拂益金の增加せしと、鐵道益金其の他の收入多かりしとの爲め、百九十二萬七千百三十九圓三十五錢六厘を增加せしを以て、差引百九十萬二千四百五十三圓七十八錢七厘を減少せり。

雜收入は、各廳經費仕拂殘金其他の返納多かりし等に依り雜入の增加せしと、罰金・科料・沒收金及間接國稅犯則の處分に係る納金の多かりしに依り懲罰及沒收金の收入增加せしと、免許及手數料其の他の收入多かりしとの爲め、六十八萬二千六百五十圓六十錢八厘を增加せりと雖も、稅關雜收入等の少かりしが爲め、九萬五千八百三十七圓二十五錢七厘を減少せしを以て、差引五十八萬六千八百十三圓三十五錢一厘を增加せり。

預金利子繰入及臺灣事業公債償却金繰入は、利子及證券發行費等の支出少かりしが爲め、七十五萬五千九百七十三圓九十三錢七厘を減少せり。

（二）　臨時部

官有物拂下代は、不用物品地所建物及家畜の賣拂多かりし等の爲め二十三萬千八百九十四圓八十一錢一厘を增加せり。

雜收入は、清國償還金額確定の結果等に依り清國償還金收入の減少せしと、返納金其の他の收入少かりしとの爲め、十七萬三千九百九圓四十七錢九厘を減少せりと雖も、日本銀行預け金利子其の他の收入ありしが爲め、七萬九千六百七十二圓十九錢四厘を增加せしを以て、差引九萬四千二百三十七圓二十八錢五厘を減少せり。

償金繰入は、償金の支辨に屬する經費の支出多かりしが爲め、五百八十萬千八十圓六十九錢八厘を增加せり。

森林資金繰入は、森林資金の支辨に屬する經費の支出少かりしが爲め、五十九萬二千五百二十二圓

二十錢を減少せり。

公債募集金は、公債の支辨に屬する經費の支出多かりしが爲め、八百萬千三十三圓三十八錢九厘を增加せり。

地方分擔納付金・獻納金及借入金利子繰入は、地方分擔の納付金及獻納金の納入少かりしと、借入金利子の支出を要すること少かりしとの爲め、三十萬五千七百九十八圓四錢二厘を減少せり。

前年度繰入金は、歳計剩餘金の繰入多かりしが爲め、六百七十四萬千二百十三圓八十六錢二厘を增加せり。

第二　歳　出

明治三十五年度歳出の決算額二億八千九百二十二萬六千七百三十圓八十七錢五厘を以て、其の豫算額二億八千百七十五萬三千百九十四圓四十七錢七厘に對比すれば、七百四十七萬三千五百三十六圓三十九錢八厘を增加せり。今之を經常臨時に區分すれば、經常部歳出の決算額は一億七千七百五十九萬六千九百六十五圓七十錢九千八百七圓七十二錢七厘にして、之を其の豫算額一億七千百五十三萬七千百五十七圓九十七錢六厘を減少し、臨時部歳出の決算額は一億千八百十六萬六千九百二十三圓十四錢八厘にして、之を其の豫算額一億四百十五萬六千二百二十八圓七十七錢四厘に對比すれば、千四百一萬六百九十四圓三十七錢四厘を增加せり。

明治三十五年度歳出豫算額は二億八千百七十五萬三千百九十四圓四十七錢七厘なるも、豫算決定後に於て、會計法第二十一條及第二十二條に依り前年度豫算定額を本年度に繰越したるものありしが爲め四千三百四十萬三千七百八十二圓十五錢二厘、國庫豫備金外に豫算外支出を爲したるものあ

りしが爲め三百四十六萬五千九百八圓七十二錢七厘、合計四千六百八十六萬九千六百九十圓八十七錢九厘を增加せり。依て右歳出豫算額及豫算決定後增加額を合計すれば三億二千八百六十二萬二千八百八十五圓三十五錢六厘にして、同年度支出濟額は二億八千九百二十二萬六千七百三十圓八十七錢五厘、同年度に於て支出を終らずして翌年度に繰越したる金額は三千五十八萬七千二十二圓五十三錢三厘なるを以て、差引八百八十萬九千百三十一圓九十四錢八厘の不用減少額を生じたる重要事項を擧ぐれば左の如し。

（一）翌年度繰越

營繕土木の工事・林野の經營・電話の擴張及兵器彈藥の製造等にして、海外に注文したる物品の年度内に到達せざるものありしと、風雨積雪其の他避くべからざる事故に依り、豫定の計畫を遂行することを能はざるものありしとの爲め、支出を終らざる金額は三百萬九百九圓一厘にして、此金額は會計法第二十一條に依り翌年度に繰越したり。

砲臺の建築・軍艦及兵器の製造・鐵道の建設及改良・營繕土木の工事・其の他河川の修築等繼續事業にして、海外に注文したる物品の年度内に到達せざるものありしと、土地買收に日子を費し、若くは天候の不良なりし等の事故に依り、豫定の如く事業進行せざるものありしとの爲め、支出を終らざる金額は二千七百五十八萬六千百十三圓五十三錢二厘にして、此金額は會計法第二十二條に依り翌年度に繰越したり。

（二）豫算不用

警察費連帶支辨金及傳染病豫防費補助の支出少かりし等の爲め、府縣の經費に於て支出の減少せ

し金額は二十一萬五千六百七十圓十六錢一厘、臺灣事業公債の募集少かりしと、預金利子の支出少かりし等の爲め、國債費に於て支出の減少せし金額は七十九萬八千九百六十一圓一錢四厘、年金受領者の權利消絶又は支給停止のものありし等の爲め恩賞諸祿に於て支出の減少せし金額は三十四萬千九百三十七圓十一錢一厘、衆議院解散となりし等の爲め同院の經費に於て支出の減少せし金額は三十六萬六千百九十五圓六十八錢七厘、海外送金に對する爲替差金及臺灣金錢遞送費を要すること少かりし等の爲め國資運用費に於て支出の減少せし金額は十六萬四百八十四圓七十四錢六厘、砂糖消費稅法改正の結果下戻金少かりし等の爲め、諸拂戻及缺損補塡金に於て支出の減少せし金額は百十一萬四千百五圓六十一錢二厘、清國事件に關する派遣軍隊の經費を臨時費の支辨に移したると、武官に缺員ありし等との爲め、陸海軍軍事費・憲兵費・屯田兵費に於て支出の減少せし金額は百五萬二千七百四十七圓八十九錢、郵便物の集配及遞送の方法に改良を加へたると、諸拂戻金の支出少かりし等との爲め、遞信費に於て支出の減少せし金額は百五十六萬二千三百六十五圓八十八錢、清國事件に關する一時賜金の年度內仕拂の運びに至らざるものありし等の爲め、清國事件費に於て支出の減少せし金額は十九萬九千六百六十八圓二十一錢二厘、清國事件に關する經費の支出を要すること少かりしが爲め、清國事件第二豫備金に於て不用に歸したる金額は三十二萬千四百八十六圓三十六錢一厘、造林事業中其施設を見合はせたるものありし等の爲め、國有林野經營費に於て支出の減少せし金額は七十萬三千三百六十一圓五十八錢、定期航海の回數等少かりしと、航海奬勵金の下付を要すること少かりしと、日本鐵道株式會社・京釜鐵道株式會社・湖南汽船株式會社及罹災救助基金補助の支出を要すること少かりし等との爲め補助費に於て支出の減少せし金額は三十四萬八千九十三圓四十四錢四厘、其の他諸般の經費に於て種々の事故に依り豫定の費額を要せざるものありしが爲め、支出の減少せし金額は百六十二萬四千五十四圓二十五錢なり。

今明治三十五年度決算額を其の豫算額と對照すれば左の如し（圓位以下切捨）。

明治三十五年度歳入歳出決算額豫算額對照表

科目	決算額	豫算額	比較增減（△）
歳入			
經常部			
租稅	一五一、〇八四、九四八円	一五三、四三〇、五四一円	△二、三四五、五九三円
地租	四六、五〇五、三九一	四六、八四五、九七一	△三四〇、五八〇
所得稅	七、四六〇、六九二	六、一〇九、八〇九	一、三五〇、八八三
營業稅	六、七七七、〇四七	六、六〇四、〇〇三	一七三、〇四四
酒稅	六三、七三八、〇〇九	六三、八〇五、二〇七	△六七、一九八
醬油稅	三、五五五、二二九	三、三二八、四九九	二二六、七三〇
砂糖消費稅	四、一四五、七七三	六、〇七七、〇〇五	△一、九三一、二三二
賣藥營業稅	一二五、五五二	一一六、九七六	八、五七六
鑛業稅	七六二、六三一	七七四、〇九一	△一一、四六〇
取引所稅	八一四、〇八三	一、〇八七、一八〇	△二七三、〇九七
兌換銀行券發行稅	一、一二〇、八九五	一、一四五、四一六	△二四、五二一
沖繩縣酒類出港稅	一八五、九五五	一五四、四二〇	三一、五三五
噸稅	三八七、四八八円	三三六、三五三円	五一、一三五円
關稅	一五、五〇一、四六九	一七、〇四五、六一一	△一、五四四、一四二
舊稅追納	四、七二九	〇	四、七二九
印紙收入	一三、八四七、九五二	一四、三〇四、九五一	△四五六、九九九
印紙收入	一三、八四七、九五二	一四、三〇四、九五一	△四五六、九九九
官業及官有財產收入	四九、九一八、八四九	五一、八二一、三〇三	△一、九〇二、四五四
郵便電信收入	二二、五七六、〇七四	二五、八五六、七三〇	△三、二八〇、六五六
森林收入	二、七四九、九七六	二、九一四、三八七	△一六四、四一一
囚徒工錢及製作收入	一、〇八三、九七四	一、四二六、八二七	△三四二、八五三
官有物貸下料	二六一、二七六	二二三、七〇六	三七、五七〇
北海道鐵道收入	六四七、八三一	六八一、六五六	△三三、八二五
印刷局益金	一九九、九八一	一五七、九九六	四一、九八五
專賣局益金	一二、三六七、五六九	一一、七二八、五二六	六三九、〇四三
東京砲兵工廠益金	四〇、七九四	二、〇六一	三八、七三三

科目	決算額	豫算額	比較増減（△）
千住製絨所益金	三、一六六円	二、五二六円	六四〇円
鑛山益金	〇	七、八五〇	△七、八五〇
鐵道益金	九、一八四、五八七	八、八一七、五一〇	三六七、〇七七
電信燈臺用品製造所益金	三、〇一〇	一、五二八	一、四八二
海軍造兵材料賣拂益金	三七七、三三一	〇	三七七、三三一
海軍造船材料賣拂益金	四一三、四二四	〇	四一三、四二四
北海道官設鐵道用品賣拂益金	八、三八三	〇	八、三八三
鐵道用品賣拂益金	一、四七五	〇	一、四七五
雜收入	二、三三四、五三三	一、七四七、七一〇	五八六、八二三
免許及手數料	一一三、七一九	四一、七九二	七一、九二七
懲罰及沒收金	八九七、七三〇	六四九、〇五三	二四八、六七七
辨償及違約金	三〇〇、八六三	二六六、二五一	三四、六一二
税關雜收入	一八二、三五二	二七七、九八五	△九五、六三三
雜入	五七〇、一四一	二六八、〇二六	三〇二、一一五
官吏遺族扶助法納金	一九六、九八九	一八三、四二八	一三、五六一
學校職員退隱及遺族扶助料法納金	六五、六八八	五六、三五二	九、三三六
沖繩縣地方收入	六、六八三	四、二六四	二、四一九
小笠原島地方收入	三五四	五五九	△二〇五
預金利子繰入	二、七五〇、〇八五	三、三〇九、八〇五	△五五九、七二〇
預金利子繰入	二、七五〇、〇八五円	三、三〇九、八〇五円	△五五九、七二〇円
臺灣事業公債償却金繰入	八〇四、〇四八	一、〇〇〇、三〇三	△一九六、二五五
臺灣事業公債償却金繰入	八〇四、〇四八	一、〇〇〇、三〇三	△一九六、二五五
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	〇
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	〇
經常部合計	一二一、二四〇、三九七	一二六、一一四、六一三	△四、八七四、二一六
臨時部			
官有物拂下代	一、三四三、〇一九	一、一一一、一二五	二三一、八九四
鑛山拂下代	二五三、九三六	二五三、九三六	〇
地所拂下代	四九、六五六	二〇、九四一	二八、七一五
建物拂下代	二〇、九八四	四、九三〇	一六、〇五四
物品拂下代	六九八、六四二	五一三、〇五五	一八五、五八七
船舶拂下代	二六一、八二五	二六一、八二六	△一
家畜拂下代	五七、九七五	五六、四三七	一、五三八
四分利付清國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇	三三、三〇一、八〇〇	〇
四分利付清國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇	三三、三〇一、八〇〇	〇
雜收入	二、一七二、九四三	二、二六七、一八一	△九四、二三八
海軍受託造修收入	三六、二一五	五一、七五三	△一五、五三八
返納金	一三、六一一	五三、九一〇	△四〇、二九九

科目	決算額	豫算額	比較増減（△）
清國償還金收入	一、九七四、四四五	二、〇九二、五一八	△一一八、〇七三
第五回内國勸業博覽會入場券料	七〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇	〇
雜入	六五、〇〇〇	〇	六五、〇〇〇
利子收入	一四、六七二	〇	一四、六七二
地方分擔納付金	一、一九七、一四〇	一、一九七、一四〇	〇
地方分擔納付金	一、一九七、一四〇	一、一九七、一四〇	〇
償金繰入	一三、八六六、九三六	八、〇六五、八五六	五、八〇一、〇八〇
償金繰入	一三、八六六、九三六	八、〇六五、八五六	五、八〇一、〇八〇
森林資金繰入	一、五五三、三八一	二、一四五、九〇四	△五九二、五二三
森林資金繰入	一、五五三、三八一	二、一四五、九〇四	△五九二、五二三
獻納金	三七二、九〇六	六三五、〇〇〇	△二六二、〇九四
第二高等師範學校創立費獻納金	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	〇
醫科大學創立費獻納金	一二五、〇〇〇	三七五、〇〇〇	△二五〇、〇〇〇
第三高等商業學校創立費獻納金	七七、五一八	一〇〇、〇〇〇	△二二、四八二
第四高等工業學校創立費獻納金	一〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	〇
第五回内國勸業博覽會附屬水族館設備費獻納金	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	〇
軍資獻納金	三八七	〇	三八七
第七高等學校造士館創立費獻納金	一〇、〇〇〇	〇	一〇、〇〇〇
前年度繰入金	七、五〇二、二三四	七六一、〇一一	六、七四一、二二三
前年度繰入金	七、五〇二、二三四	七六一、〇一一	六、七四一、二二三
公債募集金	一二、七四一、〇三三	四、七四〇、〇〇〇	八、〇〇一、〇三三
公債募集金	一〇、〇九一、八三三	四、七四〇、〇〇〇	五、三五一、八三三
臺灣事業費繰替借入金	二、六四九、二〇〇	〇	二、六四九、二〇〇
一時借入金	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	〇
一時借入金	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	〇
借入金利子繰入	四九、六二八	九三、三三三	△四三、七〇五
借入金利子繰入	四九、六二八	九三、三三三	△四三、七〇五
臨時部合計	一七六、一〇一、〇一六	一五六、三一八、三五一	一九、七八二、六六五
歳入總計	二九七、三四一、四一三	二八二、四三二、九六四	一四、九〇八、四四九
歳出			
經常部			
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇
外務省所管			
外務本省	一八三、〇〇〇	一八五、二五六	△二、二五六
在外公館	二、一〇一、一一三	二、〇九九、〇一四	二、〇九九
合計	二、二八四、一一三	二、二八四、二七〇	△一五七
內務省所管			
神宮費	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	〇
神社費及國幣社例祭幣帛料	二三三、四一六	二三三、四七八	△六二
內務本省	二九二、二七九	三一〇、八〇一	△一八、五二二

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
衞生試驗所	四六、一六〇円	四四、二三六円	一、九二四円
血清藥院	八六、四三四	六九、一六五	一七、二六九
痘苗製造所	六二、四六八	六六、七七〇	△四、三〇二
醫術及藥劑師試驗費	八〇、四九三	八一、七一五	△一、二二二
傳染病研究所	四七、七五〇	四八、五一七	△七六七
土木監督署	一〇〇、〇八四	一〇七、一九一	△七、一〇七
警視廳	二三五、五三四	二三七、三七七	△一、八四三
北海道本廳	六六一、二四五	六六〇、二〇八	一、〇三七
府縣	七、三四八、〇五一	七、一九七、三八二	一五〇、六六九
地方費	二八九、七六五	二八一、〇三四	八、七三一
橫濱港維持費	一二六、三〇二	一二八、一五四	△一、八五二
古社寺保存補助及補給費	一四九、九九九	一五〇、〇〇〇	△一
北海道官設鐵道事業費	九八七、八八〇	九三七、三八〇	五〇、五〇〇
合計	一〇、七七七、八六九	一〇、五八三、四一六	一九四、四五三
大藏省所管			
大藏本省	二四八、一五二	二六〇、五三八	△一二、三八六
國債	四二、七八六、二二一	四三、五八五、一八三	△七九八、九六二
恩賞諸祿	五、二〇四、四四五	五、三四六、〇三六	△一四一、五九一
內閣	二五三、七三七	二三三、八一四	一九、九二三
樞密院	一二七、二五一円	一三二、六二四円	△五、三七三円
貴族院	五六八、九二一	五九一、〇六六	△二二、一四五
衆議院	四六九、八九一	八三六、〇四三	△三六六、一五二
會計檢查院	一七四、五五五	一七六、五八二	△二、〇二七
行政裁判所	四五、五八六	四五、二三六	三五〇
稅關	六六九、六二四	六八〇、四五七	△一〇、八三三
內國稅徵收費	三、七一七、五五三	三、七三七、四三九	△一九、八八六
文官試驗費	三、四六五	三、五六九	△一〇四
文官懲戒諸費	五三七	九五七	△四二〇
國資運用費	六七四、九一七	八三五、四〇二	△一六〇、四八五
諸拂戾及缺損補塡金	一、四二五、四四六	二、五三九、五五二	△一、一一四、一〇六
製造煙草輸出交付金	四五五、八三一	一四八、一六三	三〇七、六六八
國庫豫備金	〇	三、〇〇〇、〇〇〇	△三、〇〇〇、〇〇〇
合計	五六、八二六、一三八	六二、一四二、六六四	△五、三一六、五二六
陸軍省所管			
陸軍本省	二三七、四三一	二三八、二七二	△八四一
軍事費	三七、七六三、九一六	三六、九六八、一八〇	七九五、七三六
憲兵費	一、〇〇七、八八二	一、〇六四、七九四	△五六、九一二
屯田兵費	一五二、八八八	一五三、五二〇	△六三二

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
靖國神社寄付金	七、五五〇	七、五五〇	〇
合計	三九、一六九、六六七	三八、四三二、三一六	七三七、三五一
海軍省所管			
海軍本省	一五八、三五一	一七九、八五五	△二一、五〇四
軍事費	二〇、九〇四、九九三	二一、一六九、一九八	△二六四、二〇五
合計	二一、〇六三、三四五	二一、三四九、〇五三	△二八五、七〇八
司法省所管			
司法本省	一三〇、四〇九	一三〇、七〇一	△二九二
裁判所	五、〇〇六、二三七	五、〇八六、七七七	△八〇、五四〇
集治監	七四〇、一八〇	八二五、七〇一	△八五、五二一
地方監獄	四、八七五、四六七	四、七九四、四六四	八一、〇〇三
合計	一〇、七五二、二九四	一〇、八三七、六四五	△八五、三五一
文部省所管			
文部本省	四六二、二四六	四六七、七五八	△五、五一二
震災豫防調查會	二七、九五六	二八、〇五七	△一〇一
測地學委員會	一一、七三〇	一〇、四七一	一、二五九
中央氣象臺	四二、六八二	四一、三九八	一、二八四
緯度觀測所	五、八六九	六、〇三四	△一六五
諸學校及圖書館支出金	二、四一八、四一七	二、四一三、七三九	四、六七八
府縣立師範學校長俸給	五八、二九一	五八、二五〇	四一
普通教育費	一、四九七、七三三	一、五〇〇、〇〇〇	△二、二六七
實業教育獎勵費	三一七、八六六	三二〇、〇〇〇	△二、一三四
合計	四、八四二、七九四	四、八四五、七〇八	△二、九一四
農商務省所管			
農商務本省	三八三、五〇二	三九九、一七四	△一五、六七二
林區署	一、一〇二、三六四	一、一八二、五一二	△八〇、一四八
鑛山監督署	一六五、七五〇	一六七、二三四	△一、四八四
農事試驗場	一三八、九六〇	一四五、二八七	△六、三二七
水產講習所	六九、八六七	七〇、六二二	△七五五
蠶業講習所	六〇、五八一	七六、七三八	△一六、一五七
生絲檢查所	五六、三〇三	五六、五六五	△二六二
馬匹改良費	二九四、六二〇	二九五、七四七	△一、一二七
種牛改良費	六六、八二二	六七、三一三	△四九一
工業試驗所	二八、九四一	三〇、三三一	△一、三九〇
檢查事業費	一六〇、五九三	一八二、三八五	△二一、七九二
補助費	二七四、九四八	二七五、〇〇〇	△五二
合計	二、八〇三、三三六	二、九四八、九一三	△一四五、五七七
遞信省所管			
遞信本省	二二一、七九五	二四九、九七二	△二八、一七七
遞信費	一八、六六八、二七〇	二〇、二三一、〇三八	△一、五六二、七六八

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
航路標識費	二八七、〇二七円	三〇五、四三〇円	△一八、四〇三円
船舶海員費	一七一、六六八	一七四、四八五	△二、八一七
商船學校	一二八、三八八	一三五、〇五八	△六、六七〇
東京郵便電信學校	七三、一七六	七六、九九二	△三、八一六
合計	一九、五五〇、三二七	二一、一七三、九七六	△一、六二三、六四九
經常部合計	一七一、〇五九、八〇七	一七七、五九六、九六五	△六、五三七、一五八
臨時部			
外務省所管			
營繕費	五四、五四二	五四、二二四	三一八
在外公館移轉費	三、七〇〇	五、五〇〇	△一、八〇〇
在外公館創立費	二、九六〇	三、〇〇〇	△四〇
在外公館臨時修補費	三〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	〇
清國事件費	二四七、二七九	〇	二四七、二七九
災害費	九、八二〇	〇	九、八二〇
帝國專管居留地用地所購買費	二三、二〇三	〇	二三、二〇三
合計	三七一、五〇五	九二、七二四	二七八、七八一
內務省所管			
補助費	一、六九八、五三七	一、六九八、六〇〇	△六三
土木事業費	四、二二六、七九四	三、六七四、六八四	五四二、一一〇
營繕費	一五二、七七九円	一六七、三一二円	△一四、五三三円
造神宮使廳	四一、〇八七	四八、五六一	△七、四七四
北海道鐵道敷設費	一、六八二、五七五	一、九三七、〇〇〇	△二五四、四二五
警察監獄學校	五二、八七一	五九、九〇四	△七、〇三三
小笠原島森林經營費	五、二八四	五、二八八	△四
日本藥局方調査會費	五、〇一二	六、一九一	△一、一七九
北海道官設鐵道用品資金	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	〇
北海道地方費補給	五二〇、〇〇〇	五二〇、〇〇〇	〇
北海道拓殖費	一、六三七、一七五	一、六七三、六四九	△三六、四七四
北海道砂金採取取締費	一、三〇一	一、三三二	△三一
第五回內國勸業博覽會出品費	四、一三五	四、八五〇	△七一五
臺灣經費補充金	七、一九九、七六三	七、一九九、七六三	〇
災害費	七一四、一九五	一七、八九一	六九六、三〇四
傳染病豫防費	一一九、三三四	〇	一一九、三三四
臨時外國行諸費	九、一九九	〇	九、一九九
衆議院議員總選擧取締費	三三三、五四四	〇	三三三、五四四
(元遞信省所管)			
營繕費	七、九二六	〇	七、九二六
合計	一八、四三一、五一八	一七、〇六五、〇二七	一、三六六、四九一

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
大藏省所管			
補助費	一、〇三一、四八四	九二八、二〇〇	一〇三、二八四
營繕費	六八〇、三七三	三九三、三一六	二八七、〇五七
法典調査會	七、〇九〇	七、一六〇	△七〇
臨時秩祿處分調査費	五三、七一四	五四、二六四	△一、五五〇
印刷局機械改良及工場其他改築費	八〇、二九二	二一、八〇八	五八、四八四
沖繩縣土地整理費	二一四、七一八	一八七、八六七	二六、八五一
清國事件費償却	三三、二八九、四六八	三三、三〇一、八〇〇	△一二、三三二
四分利付清國債券元利	一、九七四、四四五	二、〇九二、五一八	△一一八、〇七三
國庫豫備金	〇	二、五〇〇、〇〇〇	△二、五〇〇、〇〇〇
公債證書製造及發行費	一四、五七〇	三六、六九八	△二二、一二八
政務及鑛毒調査費	一〇、七三〇	二六、九七八	△一六、二四八
製鐵所作業資金繰替	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	〇
印刷局機械增設及工場增築費	八、八二六	〇	八、八二六
清國事件費	一三七、七七九	〇	一三七、七七九
鑛毒及煙害試驗費	四三、〇三二	〇	四三、〇三二
災害費	一八、三九八	〇	一八、三九八
傳染病豫防費	六〇三	〇	六〇三
國葬費	二九、八一〇	〇	二九、八一〇
合計	三九、五八四、三四〇	四一、五五〇、六一一	△一、九六六、二七一
陸軍省所管			
砲臺建築費	二、一七九、四七〇	二、九二二、七七二	△七四三、三〇二
營繕費	二七五、三三七	四〇四、一四八	△一二八、八一一
測量費	二三九、五五二	二四八、九二二	△九、三七〇
營繕及初度調辨費	二、七五六、三九三	二、四七一、六八八	二八四、七〇五
兵器製造費	一、八一〇、六五八	一、六四四、五三八	一六六、一二〇
臨時陸軍建築部費	四四、三〇〇	四七、五七四	△三、二七四
臺灣匪徒鎭定費	一二六、九五五	五〇、〇〇〇	七六、九五五
臨時特設部隊費	二一六、〇〇一	二四六、五〇三	△三〇、五〇二
戰役殘務整理費	九、八三六	一〇、三七〇	△五三四
戰史編纂費	三一、八〇九	五〇、八三一	△一九、〇二二
一時賜金	三七、一〇七	七三、六八七	△三六、五八〇
步兵第五聯隊遭難者諸費	七七、七五六	四〇、七五〇	三七、〇〇六
靖國神社特別寄付金	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇	〇
清國事件費	二、〇四九、六四九	〇	二、〇四九、六四九
災害費	三三〇、六五八	〇	三三〇、六五八
特別大演習外賓接待費	一九、二四二	〇	一九、二四二
戴冠祝賀式參列諸費	一五、六五八	〇	一五、六五八
合計	一〇、二七三、三九〇	八、二六三、七八八	二、〇〇九、六〇二
海軍省所管			

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
營繕費	七六、三三一円	八二、二八〇円	△五、九四八円
受託造修費	三二、二五五	四〇、七八四	△八、五二九
水路測量費	二五、二二七	一九、一二八	六、〇九九
海軍擴張費	一三、五六八、四四五	五、一一三、七八二	七、四五四、六六三
鎮守府造船材料資金	三〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	〇
臨時海軍建築部費	二八、五三四	三四、三一七	△五、七八三
一時賜金	三〇	一、二〇〇	△一、一七〇
拂下圖誌製造費	五、九八七	六、〇〇〇	△一三
呉造兵廠擴張費	一、三五一、六五一	一、五五七、二六四	△二〇五、六一三
海軍造兵材料資金	一九一、八二八	一九一、八二八	〇
英國派遣軍艦費	三九三、五三五	〇	三九三、五三五
土木費	二二三、一〇三	〇	二二三、一〇三
清國事件費	三、四一九	〇	三、四一九
軍艦引揚及修理費	三一八、六一三	〇	三一八、六一三
災害費	二三、八七八	〇	二三、八七八
合計	一五、二六二、八四三	七、〇七六、五八五	八、一八六、二五八
司法省所管			
營繕費	五四七、四四八	五六五、六四〇	△一八、一九二
災害費	一四五、五一七	〇	一四五、五一七
衆議院議員臨時總選擧檢察費	六、六九〇円	〇円	六、六九〇円
合計	六九九、六五六	五六五、六四〇	一三四、〇一六
文部省所管			
營繕費	一、一三九、八九四	七九二、〇七四	三四七、八二〇
設備費	一一四、六三五	八三、三八三	三一、二五二
醫科大學創立費	六九、三六二	三七五、〇〇〇	△三〇五、六三八
第二高等師範學校創立費	八六、八二八	五〇、〇〇〇	三六、八二八
第二高等商業學校創立費	四五、〇七二	五〇、〇〇〇	△四、九二八
第三高等商業學校創立費	六〇、四〇三	一二五、〇〇〇	△六四、五九七
高等工業學校創立費	一一五、七五九	七六、〇〇〇	三九、七五九
第四高等工業學校創立費	二九、七二八	一〇〇、〇〇〇	△七〇、二七二
高等農林學校創立費	一〇八、〇〇〇	六七、〇〇〇	四一、〇〇〇
帝國圖書館創立費	五一、三六九	四〇、〇〇〇	一一、三六九
東京帝國大學史料編纂及出版費支出金	二〇、四六四	二〇、四六四	〇
諸學校臨時支出金	二〇九、九三三	二〇九、九三三	〇
臨時調査費	九、九八一	一〇、〇〇〇	△一九
臨時教員養成所費	二九、七四七	三〇、〇〇〇	△二五三
臨時地磁氣觀測費	一、三〇〇	一、三〇〇	〇
第五回內國勸業博覽會出品費	四、七九二	五、〇〇〇	△二〇八

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
補助費	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	〇
第七高等學校造士館創立費	二七、四三八	〇	二七、四三八
京都帝國大學創立費	九一、六八五	〇	九一、六八五
災害費	一四、九八四	〇	一四、九八四
臨時外國行諸費	二一、一五九	〇	二一、一五九
臨時編書費	九二九	〇	九二九
合計	二、三五三、四七二	二、〇四五、一五六	三〇八、三一六
農商務省所管			
府縣聯合共進會費	一七、七九六	一八、四五三	△六五七
外國貿易擴張費	一一〇、〇九九	一一三、三〇二	△三、二〇三
製鐵所創立費	四九〇、一一七	一〇〇、〇〇〇	三九〇、一一七
遠洋漁業奬勵費	三〇、七一六	七七、七七二	△四七、〇五六
補助費	一四〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
營繕費	三八〇、四一〇	三八四、九三三	△四、五二三
鹽業調査費	四八、四三五	四九、二六四	△八二九
國有林野經營費	一、五五三、三八一	二、一四五、九〇四	△五九二、五二三
第五回內國勸業博覽會費	七五二、一〇〇	七四四、四九二	七、六〇八
調査事業費	六四、三七〇	六四、五二二	△一五二
度量衡定期檢定用具補修費	四〇、三三一	四〇、五四一	△二一〇
檢査員養成費	一三、九九九	一四、二八一	△一、二八二
法律施行準備費	三八、五一四	四二、〇五三	△三、五三九
染織機械購入費	六二、六九五	一〇〇、四〇〇	△三七、七〇五
露國萬國漁業博覽會及漁業會議參列費	五、〇七八	五、二〇七	△一二九
製鐵所調査費	一七、九四二	一七、九四三	△一
獸疫費	二一、〇七六	〇	二一、〇七六
害蟲驅除豫防費	六九、九五八	〇	六九、九五八
製鐵所創立補足費	四九五、四二八	〇	四九五、四二八
災害費	一七、八六八	〇	一七、八六八
聖路易萬國博覽會參同準備費	三、七八八	〇	三、七八八
合計	四、三九二、一〇九	四、〇四九、〇六九	三四三、〇四〇
遞信省所管			
補助費	七、八八七、一〇二	七、九四四、〇一四	△五六、九一二
電信線營繕費	一、六二六、〇三三	一、六五三、一四四	△二七、一一一
航路標識營繕費	二六〇、三一二	二三六、八三七	二三、四七五
營繕費	七五二、五七八	一、〇五九、五一七	△三〇六、九三九
電話交換擴張費	一、六一五、五三一	五一四、五八一	一、一〇〇、九五〇
官設既成鐵道改良費	二、八〇五、八六〇	二、〇三一、四二三	七七四、四三七
鐵道建設費	一二、七七八、八三九	九、九五五、六九七	一、八二三、一四二
臨時外國行諸費	八、四三九	一三、六〇〇	△五、一六一
鐵道線路調査費	三二、四三八	三九、八〇八	△七、三七〇

科目	決算額	豫算額	比較増減（△）
清國事件費	九五、二〇六円	〇円	九五、二〇六円
災害費	二六、七四四	〇	二六、七四四
合計	二六、八九九、〇八六	三、四八八、六二四	二三、四二〇、四六二

科目	決算額	豫算額	比較増減（△）
臨時部合計	二八、一六六、九三三円	一〇四、一五五、三八円	一四、〇一〇、六五五円
歳出總計	二六、三三六、七四〇	二六、一三五、一八四	七、四四四、五六六

右明治三十五年度歳入歳出總決算は同年度各特別會計決算及會計檢査院の檢査報告竝に明治三十四年度一般及特別會計決算と共に、明治三十八年一月十九日第二十一回帝國議會に提出せられたり。衆議院決算委員會に於ては明治三十四年度決算と共に之が審査を行ひ、二月二十七日決算委員長栗塚省吾は、之が經過及結果を左の如く本會議に報告したり。

『明治三十四年度及三十五年度決算審査の結果は、明治三十四年度に於て不當と議決したるもの四十六件、會計法違反と認めたるもの三十三件、明治三十五年度に於て不當と議決したるもの三十件、會計法違反と認めたるもの二十六件なり。其の詳細に就ては報告書に明かなりと雖も、唯、中に就き最も重要なりと認べむき、北海道旭川兵營工事の件に關しては、特に決算委員會の經過を詳說するの必要ありと認む。會計檢査院は本件に關し、第一隨意契約を爲し、第二不當の高價を仕拂ひ、第三粗造工事に對し工費全部を仕拂ひたるは不當なりとし、尤に批難を加へたり。委員會に於ても十分なる審査の末、會計檢査院の報告を以て當を得たるものと認め、政府に向て追窮する所ありしに、政府の答辯は要領を得ず。更に調査の上答辯することとなり、卽ち第二回の說明書を提出したり。其の要旨は、曩に會計檢査院の推問に對し第一項後段價格に關する件會計檢査院報告の通と答辯したるは、調査の粗漏に基くものにして、今文書に就て詳細取調べたるに、價の高きは相當の事由ありしものにして、決して失當の處置にあらずと云ふに在り。乃ち委員會は痛く政府の食言を攻め、陸軍大臣の出席を求めたるに、其の答辯に曰く、第二の說明書は第一の辯明書を補足して詳細なる說明を與へたるに過ぎずして、第一の辯明書を以て誤謬なりとなせるに非ずと。是に於て委員會は更に其の要を得ること能はざるを以て、更に事實に就て取調を爲すの外なきを認め、調査の結果會計檢査院の報告を是認し、本件は不當の高價を以て隨意契約を締結し、且粗惡の工事に對し工費全部を仕拂ひたるものにして、會計法に違背せる不當の措置なりと議決せり。右の如く政府が屢、無責任の答辯を爲し、再三食言を敢てするが如きは、畢竟決算に重きを置かざるの致す所にして、委員會は宜しく罪を鳴して當局の責を問はざる可からず。且過日大藏大臣は明治三十三年度に於ける不當の支出に對しては直接の責任者を相當處分したるを以て、此上議院に向て責任を負ふべきものに非ずと云ひ、又陸軍大臣は國務大臣は上　陛下に對し奉るの外、委員會に向て責任を負ふものに非ずと答辯せり。若し憲法正文を字義通に解釋せば或は然らん。而も德義上議院に向て責任なしと云ふべからず。然るに當局に對して斯かる冷淡なる答辯を爲す以上は、衆議院は泣て天闕に訴へ奉るの外なしとの議多數にして、遂に上奏を爲すことに決したり。』

斯くて採決の結果明治三十四・三十五兩年度決算は、共に異議なく決算委員長報告の通可決せしも旭川兵營工事に關する上奏案に就ては贊成者少數にして、遂に議題とならずして消滅に歸せり。

貴族院に於ては明治三十四・三十五兩年度決算の外、未だ明治三十三年度決算の審議をも遂げ居らざりしを以て、決算委員會に於ては右三箇年度の決算を併せて審査したる結果、一般會計の總決算に

關しては、各年度に亙り左記の如き諸決議案を議決し、二月二十五日之を本會議に報告したり。

第一　明治三十三年度總決算に關する決議案

（一）貴族院は明治三十三年度歳入歳出總決算中、內務省所管歳出臨時部第五款北海道起業費、第一項北海道起業費中、北海道廳浦河支廳の支出に係る國道開鑿工事費は、國道線路の選定其宜しきを得ざる結果無用の工費を支出せしは不當なりと議決す。

（二）貴族院は官有物內務省所管東京市本所區橫網町陸軍省用地と總武鐵道株式會社所有東京市本所區錦糸町外二箇町地內地所との交換の件、及兵庫縣神戸市兵庫南逆瀨川町神戸專賣支局敷地と兵庫運河株式會社所有神戸市東尻池村地所との交換の件は、評價其當を失したるものにして、官有地取扱規則第八條に違反したるものなりと議決す。

（三）貴族院は明治三十三年度歳入歳出總決算中、農商務省所管歳出臨時部第四款製鐵所創立費に關し豫算外の支出を爲したる件は、畢竟當局者の監督疏漫に失したる結果豫算を無視せる不當の處置なりと議決す。

第二　明治三十四年度總決算に關する決議案

貴族院は明治三十四年度歳入歳出總決算中、陸軍省所管歳出臨時部第四款營繕及初度調辨費第一項營繕及初度調辨費の件は、粗造工事なるのみならず、不相當なる高價の工費を支出し、國庫に少からざる損失を生ぜしめたるものにして、不當の處置なりと議決す。

第三　明治三十五年度總決算に關する決議案

（一）貴族院は明治三十五年度歳入歳出總決算中、陸軍省所管歳出臨時部第四款營繕及初度調辨費

第一項營繕及初度調辨費の件は、粗造工事なるのみならず、不相當なる高價の工費を支出し、國庫に少からざる損失を生ぜしめたるものにして、不當の處置なりと議決す。

（二）貴族院は明治三十五年度歳入歳出總決算中、農商務省所管歳出臨時部第三款製鐵所創立費、第四項製鐵原料鑛山費の件、第十九款製鐵所創立補足費、第一項工場費の件、及明治三十五年度各特別會計歳入歳出決算中農商務省所管製鐵所歳出第一款製鐵所作業費、第十項作場費の件は畢竟當局者の監督疏漫に失したる結果、豫算を無視せる不當の處置なりと議決す。

貴族院は明治三十三年度決算に就ては二月二十七日、三十四及三十五年度決算に就ては二月二十五日、何れも異議なく決算委員會審議の通之を決定したり。

第一節　明治三十六年度歳計

第一款　豫　算

第一項　豫算案の大綱

明治三十六年度歳入歳出總豫算案に計上する所は、歳入經常部二億三千二百五十八萬二百二十四圓、同臨時部二千七十二萬三千三百十三圓、合計二億五千三百三十萬三千五百三十七圓、歳出經常部一億八千九十六萬四千六百三圓二十四錢二厘、同臨時部六千二百二十七萬二千五十圓六十九錢七厘、合計二億四千三百二十三萬六千六百五十三圓九十三錢九厘にして、歳入歳出相對照すれば千六萬六千八百八十三圓六錢一厘の歳入超過を見る。右歳入超過額は別に提出せらるる歳出豫算追加鐵道建

設費其の他法律に基く經費の財源に充用するの計畫なり。今明治三十六年度豫算を前年度豫算總額に比較すれば左の如し。

區分	明治三十六年度豫算額	明治三十五年度豫算額	比較 増	比較 減
歳入 經常部	二三二、五八〇、二二四圓・〇〇〇	二二六、一一四、六一三圓・〇〇〇	六、四六五、六一一圓・〇〇〇	
歳入 臨時部	二〇、七二三、三一三・〇〇〇	五六、三一八、三五一・〇〇〇		三五、五九五、〇三八・〇〇〇
歳入 合計	二五三、三〇三、五三七・〇〇〇	二八二、四三二、九六四・〇〇〇	○	二九、一二九、四二七・〇〇〇
歳出 經常部	一八〇、九六四、六〇三・二四二	一七七、五九六、九六五・七〇三	三、三六七、六三七・五三九	
歳出 臨時部	六二、二七二、〇五〇・六九七	九四、二〇〇、五三一・七七四		三一、九二八、四八一・〇七七
歳出 合計	二四三、二三六、六五三・九三九	二七一、七九七、四九七・四七七	○	二八、五六〇、八四三・五三八

（備考）臨時部遞信省所管鐵道建設費は本年度追加豫算として提出せらるるに依り、比較上便宜の爲め明治三十五年度豫算に於ても該費豫算額を控除したり。

今明治三十六年度歳入豫算の前年度豫算に比し增減せる重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては地租・所得稅・營業稅・酒稅・醬油稅・砂糖消費稅・郵便電信收入・森林收入・專賣局益金・雜入・預金利子・繰入・臺灣事業公債償却金繰入等に於て七百九十七萬四千七百六十二圓を增加すと雖も、關稅・印紙收入其の他に於て百五十萬九千百五十一圓を減少するを以て、差引六百四十六萬五千六百十一圓を增加し、臨時部に於ては鑛山拂下代償金繰入・獻納金・四分利付清國債券賣却代・一時借入金等に於て四千六十萬六千九百七圓を減少すと雖も、地所拂下代・地方分擔納付金・公債募集金・森林資金繰入・前年度繰入金其の他に於て五百一萬千八百六十九圓を增加するを以て、差引三千五百五十九萬五千三十八圓を減少したり。

又其の歳出豫算增減の重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては外務省所管に於て總領事館・領事館及領事館分館の增置、內務省所管に於て警察費連帶支辨金の增加・畜牛結核病豫防法施行に關する經費、大藏省所管に於て預金利子・恩給の增加、陸軍省所管に於て軍備擴張及第七師團完備に屬する經費年割額の增加、海軍省所管に於て新艦艇に關する經費の增加・大湊水雷團の新設・定員の補充、司法省所管に於て判事及檢事の增俸・區裁判所出張所の增設、文部省所管に於て諸學校の開始竝學科の新設・生徒增加に關する支出金及實業教育奬勵費の增加、農商務省所管に於て商工事務官の新置・森林事業費及鑛業事務整理に關する經費の增加、遞信省所管に於て郵便電信事業增進に伴ふ經費の增加等の爲め、五百九十四萬五千六百三十一圓を增加すと雖も、內務省所管に於て北海道官設鐵道事業費の減少、大藏省所管に於て公債元利の減少、司法省所管に於て監獄費の減少、其他行政整理等の結果、二百五十七萬七千九百九十三圓を減少するを以て、差引三百三十六萬七千六百三十七圓を增加したり。臨時部に於ては外務省所管に於て在外公館臨時修補費を要せざると、內務省所管に於て北海道鐵道敷設費の減少・長崎港修築費及京都府道路修築費の補助を要せざると、大藏省所管に於て清國事件第二豫備金及北海道拓殖銀行補助の減少・清國事件費償却及製鐵所作業資金の繰替を要せざると、陸軍省所管に於て兵器彈藥費竝營繕及初度調辨費の減少・兵器製造費を要せざると、海軍省所管に於て海軍擴張費既定年割額の減少、司法省所管に於て鍛冶橋監獄署建築費を要せざると、文部省所管に於て醫科大學創立費及第二高等師範學校創立費の既定年割額竝諸學校臨時支出金の減少・高等農林學校創

立費・東京工業學校校舍改築及工場增築費等を要せざると、農商務省所管に於て第五回内國勸業博覽會費の減少・水產講習所新營費及染織機械購入費を要せざると、遞信省所管に於て日本鐵道株式會社補助電信線營繕費其他新營費の減少・事業用品倉庫新營費・京都郵便電信局新營費及日御崎航路標識・白石航路標識の新設費を要せざる等の爲め四千八百五十五萬六千七十八圓を減少すと雖も、外務省所管に於て在淸國公使館新築費の增加・在ホノルル領事館及在錢南浦領事館の新營、竝海外に於ける諸般の事情調査を要すると、內務省所管に於て神宮式年御造營費既定年割額及河川修築に關する經費の增加・警視廳廳舍の建築・北海道道路橋梁の修繕・釧路留萌兩港の修築、大藏省所管に於て橫濱稅關海面埋立費既定年割額其の他新營費の增加・國勢調查の準備竝廳舍の建築・神戸稅關海陸運輸聯絡に關する設備・陸軍省所管に於て練兵場射擊場等の擴張・糧食品製造機械の購買・東京灣砲臺建築費竝臺灣兵營廳舍營繕及初度調辨費既定年割額の增加、海軍省所管に於て驅逐艦の製造・軍艦製造及建築費・吳造兵廠擴張費及海軍造兵材料資金の增加、司法省所管に於て山梨秋田兩縣監獄署竝下ノ關監獄支署の建築其他新營費の增加、文部省所管に於て醫術及藥劑師試驗場の建築・熊本仙臺工學專門學校の創立・金澤醫學專門學校校舍及東京美術學校校舍の新營・第四高等工業學校創立費既定年割額の增加、農商務省所管に於て聖路易萬國博覽會參同費・淸國商品陳列館創立費及窓硝子製造工場費の補助・鑛山監督署檢定室の新營竝機械の設備・釀造試驗所新營費既定年割額の增加・遞信省所管に於て電話交換擴張費・官設既成鐵道改良費・航海及造船奬勵費・京釜鐵道北海道鐵道兩株式會社補助の增加等の爲め千六百六十二萬七千五百九十七圓を增加するを以て、差引三千百九十二萬八千四百八十一圓を減少したり。

明治三十六年度に於て新に要求に係る繼續費は總額七千八百十二萬五千九百七十三圓にして、其の年限最も長きは明治五十年度に終る。而して既定繼續費の明治三十六年度以降に要する金額は八千六百三十一萬九千四百八十三圓なるを以て、既定額に新規要求額を加ふるときは、繼續費總計は一億六千四百四十四萬五千四百五十六圓となるの計算なり。

明治三十六年度に於て國庫豫備金は第一豫備百萬圓、第二豫備二百萬圓、及淸國事件第二豫備百五十萬圓なり。

明治三十六年度に於て會計法第九條に據り定むべき大藏省證券發行最高額は四千三百萬圓なり。

第二項　豫算不成立及實行豫算の編成

明治三十六年度歲入歲出總豫算案は明治三十五年十二月十一日第十七回帝國議會の開會に當り同年度各特別會計豫算案と共に衆議院に提出せられ、同月十三日大藏大臣曾禰荒助は衆議院に於て豫算編成の方針に關し大要左の如く說明したり。

『明治三十六年度歲入は經常部二億三千二百五十八萬圓餘、臨時部二千七十二萬圓餘、合計二億五千三百三十萬圓餘、歲出は經常部一億八千九十六萬圓餘、臨時部六千二百二十七萬圓餘、合計二億四千三百二十三萬圓餘にして、歲入歲出相對照するときは千六萬圓餘の歲入有餘を生ず。此金額は別個に提出せらるべき追加豫算の財源に充つる計畫なり。經常歲入は前年度豫算に比し六百四十萬圓餘の增額なり。是れ酒稅及砂糖消費稅は、前年度は增稅初年なるを以て相當の減額を見込みたるも、本年度に於ては常例に復し收入の增加すべき見込なると、其の他所得稅・營業

稅·森林收入·葉煙草專賣益金に於て多少の增加あるも、關稅及印紙收入其の他に於て減額あるべき見込なるに依り、差引前記の增額を見るものとす。臨時歳入は前年度豫算に比し三千五百五十九萬圓餘の減額なり。是れ主として四分利付淸國債券賣却代の皆減したると、軍備擴張の漸次完成に近づくに從ひ、之が財源たる償金の繰入を要すること少きに由る。經常歳出は前年度豫算に比し三百三十六萬圓餘の增額なり。是れ主として恩給·預金利子·軍事費·年割額·諸學校經費·其の他郵便電信事業の增進に伴ふ經費等の增加に基くものにして、法律の結果又は既定計畫の進行に伴ひ已むを得ざるの支出なりとす。臨時歳出は前年度豫算に比し三千百九十二萬圓餘の減額なり。是れ領事館の新設·河川改修費の增加·神戸稅關海陸運輸聯絡工事の著手·臨時艦艇の製造電話交換第二次擴張·工學專門學校の創立·其の他商工業の振作奬勵等、國家の福祉を增進すべき事業にして、急速著手を要するものの爲め、諸般の經費を豫算したるも、前年度に於て淸國事件費を悉皆償却したると、軍備擴張に要する臨時費の減少したるが爲め、差引前記の減額を見るものとす。以上は今回提出に係る總豫算の計數に就き其の增減の大體を述べたるに過ぎず。若し夫れ明治三十六年度の財政計畫に關する政府の方針を明にせんと欲せば、勢ひ追加豫算案に渉りて說明せざるべからず。元來政府は是等豫算の全體を總豫算中に一括編入し諸君の審議を請ふの心算なりしも、右の中法律の制定又は改正に俟たざるべからざるものあるを以て、已むを得ず追加豫算として別箇に之を提出したり。本大臣が前議會に於て明治三十五年度豫算を說明するに當り、同年度歳計豫算は節約を主として民間の經濟に餘裕を與へ、以て財政經濟兩ながら健全なる發達を期するを方針とせる旨を述べたりしが、政府は本年度に於ても亦此趣旨に變更を加へたる所なし。卽ち政府は事の緩急を計り、一面經費の節減若くは繰延を爲すと同時に、一面國運の伸張に伴ふ急要の事業は努めて之が遂行を期したり。抑明治二十九年以來戰後經營の結果として新に諸般の施設を要し、年々事業費の支出額は約五千萬圓以上に達したり。是れ當時急施を要する事業の多かりしが爲め、已むを得ざるに出でたるものなりと雖も之が爲め物價賃銀に多大の影響を及ぼし、金融界に變動を與へたること固より尠からず。今日に於ては戰後の經營も略完成を告げたるを以て、事業費の支出を適宜に制限し、財政經濟をして健全なる發達を遂げしむるは、最も緊要なるを認め、政府は明治三十六年度の豫算に於て鐵道建設費·兵器製造費等既定額に對し巨額の繰延を行ひたるを以て、事業費の豫算額は既往に比し頗る減少を見たり。又繼續事業費の豫算は、既往の實驗に徵し其編成方法を改正するの必要あるを認め、明治三十六年度より其編成方法を變更したり。明治三十六年度に於て政務調査の結果節減若くは繰延を爲したる金額は約一千萬圓にして、此金額を以て政府は河川修築·電話交換第二次擴張·稅關設備·工學專門學校の新設、其の他農工商の振作奬勵等に要する費途に充當したり。是等計畫の詳細に關しては豫算書に依て諸君の了知せらるる所なりと雖も、特に諸君の考慮を請はざる可からざるものに關し茲に其大要を說明せん。官設鐵道改良費及鐵道建設費の明治三十六年度以降に於ける既定豫算額は約三千萬圓なるも、起工以來物價賃銀の騰貴を來したるとの爲め、設計の變更を要すると、連絡工事の經營を要するとの爲め、尙一億圓の經費增加を要する計算なり。抑鐵道經營は數年來の宿題なりしも、財政上の都合に依り未だ決定を見るに至らざりしが、政府は今日に於て之が解決を與へ鐵道の經營を完うせんとす。之と同時に其の經費の支出

は成るべく財政竝經濟の狀態に適應せんことを期し、一定の制限を設け十箇年を期して年々約千三百萬圓を支出し、鐵道の經營に充つるの計畫を定め、直に豫算し得べきものは明治三十六年度豫算に之を計上したり。北海道鐵道は明治三十年以降十二箇年を期して第一期線を敷設し終るの豫定なりしが、爾後同道拓殖事業の進行に伴ひ其の東部及西部に於て海陸運輸の連絡を計るの必要を生じたるを以て、豫定線路中比較的急施を要せず且收利の見込最も尠きものは之を後年度に讓り、之に反し海陸連絡上最も急要と認むる第二期線に屬する留萌線の如きは之を繰上げ敷設する等、豫定線路の變更を行ひ以て敷設費を減じ、此の餘裕を以て釧路及留萌の兩港を修築するの計畫を立て、明治三十六年度より其の實施に著手せんとす。治水工事も亦積年の宿題なりしが、政府は河川改良に關する方針を一定し、明年度より其の工事に要する國庫の負擔額を一箇年約三百萬圓と定め、緩急を計りて逐次經營することと爲せり。電話交換擴張の事業は曩に明治二十九年以降七箇年間繼續事業として計畫し、明治三十五年度を以て結了するの豫定なりしも、現在の狀況に徴するに加入申込者非常に多く、既定の經費は以て其の希望を達せしむること能はざるのみならず、將來交通取引の發達に伴ひ、通信機關の增設を要するは誠に已むを得ざる所なるを認め、政府は更に明治三十六年度以降十箇年間の繼續事業と爲し、總費額千四百八十餘萬圓を以て電話交換第二次擴張の計畫を定めたり。清韓兩國に於ける我商工業の振張を計るは實に今日の急務なるを認め、政府は前年度剩餘金の內約三百五十萬圓を支出し、新に金融機關を設置し、商品陳列館に補助を與ふる等、必要の施設を爲すの計畫を定め、明治三十六年度豫算より之に著手せんとす。又京釜鐵道の速成及專管居留地の經營に關しても別に計畫する所あり。曩に政府は明治二十九年度より同三十八年度に涉る繼續事業として海軍の擴張を計畫せしが、今や宇內の形勢に鑑み將來に於ける帝國の勢力を維持せんが爲め、更に海軍力を充實するの必要なるを認め、明治三十六年度以降十一箇年を期して艦艇の製造竝に之に伴ふ陸上の設備を完成するの計畫を定めたり。而して之に要する臨時費約一億圓、及其の經常維持費竝艦艇補充積立金八箇年約千五百萬圓の財源は、明治三十六年度限り舊率に復せらるべき地租率を同三十七年度以降に繼續增徴して、之に充つるの計畫なり。以上は明治三十六年度財政計畫の大要なり。之を要するに明治三十六年度の財政方針は、事の緩急を計り經費の節約を行ひ、成る可く事業費の平準を得るに努め、國力の充實國富の開發に要するものは努めて之を遂行し、財政經濟をして兩ながら健全なる發達を期するを以て目的とせり。』

斯くて同日豫算委員會を開き、佐々木正藏は豫算編成上に關し(一)吾人は從來豫算會議に於て屢〻豫算科目を細別するの希望を述べたりしが、本年度豫算を觀るに却て併合せられたるの傾向あり。此の方針を採られたる趣旨如何(二)憲法第六十八條に據る繼續費の編成に關し、從來政府は年割額を定めて議會の協贊を求めたりしに、本年度豫算に於て之を廢止したる理由如何。豫算不成立の場合に於ては政府は隨意に其の金額を定むべしと爲すかと質問し、之に對し政府委員阪谷芳郎は(一)豫算科目の編成は憲法實施以來大體に於て變更を加へたる所なし(二)繼續費豫算の編成は頗る重要の問題たり。數年以後を豫想して年割額を定むるは獨り迂遠にして實際に適合せざるのみならず、之を慣例に徴するも必ずしも一途に出でず。唯近來に於て年割額を定むるを以て常例と爲すのみ。而して昨年議會に於て、年割額を定めながら年々之を變更するは經理上の美事にあらざるを以て、之が編

成を變更するの方法なきかとの議論あり。依て政府は政務調査の一問題として種々研究を重ね、年割額の廢止を以て最も便利なりと決定したり。又衆議院解散の場合に於ては前年度豫算に準據するの外なしと答辯したり。翌十四日豫算委員會に於て金岡又左衞門は、政府の行政財政の整理は極めて姑息にして、國民の輿望を繫ぐに足らざるに、尚且前內閣の公約を無視し地租增徵を繼續して無謀の海軍擴張を斷行せんとするに至りては、寧ろ政府の大膽なるに驚かざるを得ず。而も政府は兩政の整理に對し他に節約の餘地なしと爲すや、とて總理大臣の答辯を求め、內閣總理大臣桂太郎は、兩政の整理に關しては就職以來一日も忘らざる所にして、當年度に於て政府は前議會の協贊を經て著著實行する所あり、又明治三十六年度豫算に關しても今春來孜々として之が整理に努めたるを以て今後の節約に關しては政府は大なる餘地なしと認むと答辯したり。次で委員會は豫算の査定方針を左の如く定めたり。

（一）急設を要し之を後年度に讓ることを得ざるものの外新要求は削除すること。

（二）從來支出し來れる費目と雖も過大に失すと認むるものは之を削除又は節減すること。但し政府の同意を求むべき既定の歳出に該當し又は法律の結果に屬するものは、適宜の方法に依り本項の趣旨を達すること。

同月十五日豫算委員會に於て杉田定一は（一）日清戰役後計畫せられたる第一期海軍擴張の功未だ半なるに、今又第二期擴張を籌策する理由如何（二）從來の經驗に徵するに艦船の製造は約六箇年を以て竣功し得べきを以て、海軍擴張は尚二三年を延期するも支障なかるべく、之を財政困難の今日に於て著手するの要なし（三）海軍の擴張は軍艦の製造のみを以て足れりとせず、必ずや之に伴ふ人才の養成を要す。彼の武藏、八重山兩艦坐礁の如き事實の往々にして發生するは實に憂慮に耐へず（四）海軍擴張の問題を以て、最も不人望にして且最も不條理なる地租增徵案に關聯せしめたるは、吾人の甚だ遺憾とする所なり。以上の數點に對し充分なる說明を與へられんことを望むと述べ、之に對し海軍大臣山本權兵衞は左の如く答辯したり。

『第一、海軍の創設は明治二年諸藩主の所有せる船艦を集めて海軍力を組織せるに始まり、爾來二十餘年拮据籌策せられたるもの一再に止まらず。而も歳計の許さざる所あるに依り常に規模褊小の輕艦を製造せり。されば明治二十七八年戰役の當時、我海軍は僅に六萬餘噸に過ぎざる軍艦を以て、九萬餘噸の艦隊に對抗せざるを得ざりき。然るに　陛下の御稜威と國民の熱誠とに依り幸に大捷を得たるも、其の結果は歐洲列强の視聽を惹き海軍力の擴張は益重要となれり。仍て政府は財政上の都合に依り、已むを得ず之を第一期第二期に區分して諸君の協贊を經、漸次其の目的を完成し以て今日に至れり。今試に七列强の海軍力を算するに、英國五十六萬餘噸、佛國二十四萬餘噸、露國十九萬餘噸、帝國十三萬餘噸、伊獨米の三國亦各十二萬餘噸を有す。且列强は海軍力を累進するの觀念盛にして、獨國は更に三十萬餘噸、佛國は十五萬餘噸、露國は十七萬餘噸の製造を計畫しつつあり。されば明治四十一年前後に至らば、我帝國は現在有する地位を保有するを得ざるに至るべし。以上述ぶるが如き情勢なるを以て、之を現今の位地に鑑み國防の大計に則り、一度占取したる我帝國の福利と光榮とを維持せんと欲せば、更に相當なる兵力を增加せざる可からざるや蓋し多言を要せざるなり。第二、第一期の擴張は著々其の功を竣へ、今や餘す所は僅に四隻の巡洋艦竝驅逐艦の製造に過ぎず。殊に今日宇內の形勢は寸時の猶豫をも

許さざるものあるを以て、政府は更に幾多の艦船を製造し、以て自衛の途を講ぜんとす。且今や海軍造船所は擴張せられ、裝甲板の製造亦大に其の歩を進めたるを以て、總數八隻の内五隻は内地に於て之を製造し得べき見込なり。第三、其の他人才の養成、陸上の船渠及機械の補足の如き百般の事業は、諸君の協贊を經んが爲め既に提出しある所にして、當局に於ても十分遺憾なきを期せり。第四、之が財源に關しては財務當局者より說明するを適當と信ずれども、其の大體を一言すれば、當局は勿論閣員一同も充分の審議を盡したる結果、確實にして鞏固なる財源は之を地租の增徵に待つの外なしと決定したる次第なり。』

次に政府委員阪谷芳郎は行政費節減の餘地甚だ少きを辯じ、海軍擴張費の財源は地租の外他に據るべきの好財源なき旨を說明したり。

是より先き政府は宇内の形勢に鑑み、帝國の利權を護持するが爲め海軍力を充實するの必要を認め、而して之が財源は地租增徵を繼續して之に充つるを以て最も確實にして適當なるを信じ、十二月十一日地租條例中改正法律案を衆議院に提出したりしが、議會の大勢は地租增徵繼續に反對にして右法律案は特別委員會に於て審査の結果遂に多數を以て否決せられたり。而して其の理由とする所は(一)政府は財政整理を公約しながら之を履行せず。五箇年の期限を無視して之を繼續增徵せんとするは背約の甚しきものなり(二)農民の負擔は既に重きに過ぐ。故に海軍擴張を實行せんとするならば之が財源は財政行政の整理に竢つべく、必ずしも地租の增徵に依るの必要なしと云ふに在りたり。十二月十六日本法律案の衆議院本會議に上程せらるるや、内閣總理大臣桂太郎は『曩に本院に於て明言したるが如く、國務の進行上確實にして適當なる財源を求むるは地租の增徵に待つの外なきを認め、本案を提出したる次第にして、是れ既に諸君の諒せらるる所ならん。然るに委員會に於て本案の否決を見るに至りたるは、政府の最も遺憾とする所なり。夫れ國防の計畫を定むると同時に民力の發展に必要なる内外の施設は、一日も之を緩うすべからず。諸君願はくば本案に關し十分愼重の討議を盡されんことを望む』とて、其の反省を求めたり。大石正己は海軍擴張の財源は之を地租に求めざるも、兩政の整理に由りて裕に之を供給することを得べし。地租は非常臨時の財源に充つべく、平時に於ては須らく之を休養せざるべからず。然るに政府は他に採るべきの方法あるを顧みず、輿論に反して之が增徵を計るは非立憲的の行爲なり。而も海軍擴張なる好個の問題を以て、不人望の中心たる地租增徵の問題と連結せしむるは、將來國防問題を不人望ならしむる虞あり。且地租は既に重きに過ぐるを以て、宜しく先づ行政整理を斷行せざるべからずと論じ、山本海軍大臣は列國の形勢より海軍擴張の已むことを得ざる所以を述べ、若し議院にして他に財源を示せば政府は大に考慮する所なきに非ざるべきも、今日に在りては政府は地租以外好財源なしと信ずと答辯し、中村彌六は行政整理は内閣の信任問題にして、海軍擴張の財源とは自ら別個の問題なり。且公約云々の議なきにあらざるも、議員の一部は當時既に無期限增徵を主張したるに非ずや。國防の充實は國民の直接負擔たる地租に依るを適當とす。地租の負擔は未だ重しと爲さずとて政府案贊成の演說を爲し、尾崎行雄は地租の增徵は公約に反するのみならず、之を繼續するも國防の充實は得て期すべからず。國防は須く國力に伴ふを要すとて反對說を述べ、田口卯吉は日清戰役後の租稅・公債は商人も亦之を負擔せるにして、農民のみ獨り之を負擔したるにあらず。今や行政整理の餘地なしとせば、國防の必要上之が財源を地租の繼續に採るも別に不都合あることなし。且地租の負擔者は農民にあ

らずして、却て地主にあるものなりとて繼續說を述べたり。此時　詔勅下りて、議會は十二月十六日より二十日迄五日間停會を命ぜられたり。

十二月二十九日本會議を開くや桂内閣總理大臣は地租增徵繼續の已むべからざる所以に關し、左の演說を爲せり。

『本大臣は曩に當議場に於て、國防充實、民力發展の急要に應じ政府が施設せんとする計畫の概要を陳述せしが、今地租條例中改正法律案が將に當院の議決に付せられんとするに當り、重ねて玆に地租增徵の繼續が國防充實の目的を達する爲め萬已むことを得ざる所以を論じ、諸君の考慮を煩すの必要ありと信ず。曩に明治三十五年度豫算を編成するに當り、政府は人員に於て約八千人を減じ、經費に於て約二百八十萬圓を節約し、數年來の宿題たりし地方官及下級官吏の增俸を決行して、尙二十餘萬圓の剩餘を見るを得たり。今春以來更に政務の調査に從事し、局課の廢合其の他事務の整理に依り約百九十萬圓を節約するの計畫を立て、前後通算して四百七十餘萬圓を節減せり。國家全般の行政財政に對し整理の實を完うせんとせば、併せて地方行政財政の整理を圖るの必要あり。比年地方經濟の膨脹は著しく國民の負擔を增加し、自治體の經濟を困難ならしむるものあるにより、政府は此點に向て十分の節約を加ふる方針を採れり。尙將來地方費の整理に就きては適當の方法を講じ、地方自治の根底を鞏固ならしめんと欲す。抑〻政府が整理の目的とする所は、單に政費を節減するのみならず、國庫の歳計を裕にし國民の資力を培養し、以て時勢の進步に應ぜんとするに外ならず。國庫の歳計を裕にするは、政費の節減に依るの外、財源を整理し之を涵養して財政の基礎を鞏固にするを以て更に必要なりと信ず。因て政府は葉煙草專賣制度を設け、酒稅の徵收方法を改正し、稅法の整理を圖り、又林野の行政を擴張して其の經營保護を完うし、國有財産の整理を行ふことを勉めたり。夫れ民力の培養は政府の最も重きを置く所なるも、政費の節約のみによりて此目的を達することを得ざるは論を俟たず。其の發展に必要なる各種の施設を爲さんとせば、勢ひ國費の增加は得て辭すべからず。産業の發達は交通の便否に至大の關係を有するを以て、政府は漸次鐵道の施設を完成し、既成線路の改良を行ふの計畫を立てたり。郵便、電信、電話等交通機關を整頓するは、一般の利便を進捗し、殊に國家經濟に多大の影響を及ぼすは固より言を俟たざる所なるを以て、政府は通信の事務を整理し、電話の設備を擴張して社會の須要に應じ、又新に航路を擴めて燈標を築き、內外通商往來の利便を進むることを企畫せり。河川の改良は國民の財産を安固にし、産業の發達を保護する爲め必要にして、歳計の許す限り成るべく速に完成を期せんとす。故に政府は之が計畫を立て、順次其の經營を完うするの目途を定めたり。清韓兩國に於ける我利權の擴張は東洋に於ける列國の施設に鑑み一日も忽にすべからず。實に急務中の急務たり。故に政府は清國に於ける我金融機關の整備を計り、其の他清韓經營に必要なる諸種の計畫を定めたり。實業の進步は教育の進步に隨伴するは各國商工業發達の歷史に見るも明なり。故に政府は學制を調査して大に實業教育を振張するの方針を採れり。其の他港灣を修築し必要の設備を爲して通商の便を進むるが如き、銀行の監督を愼密にして金融機關の信用を厚からしむるが如き、貯蓄預金を奬勵して勤儉の美風を養成するが如き、工業の發達を期する爲め工業行政の整理を圖るが如き、鑛業行政を擴張して有益の發明を奬勵するが如き、特許制度を擴張して有益の鑛山の利源を保護するが如き、一として民

力を培養し其の發展を圖ることを目的とせざるはなし。國庫の歳計を裕にし、國民の資力を發展するの經營を遂行せんとするには、其の局に當る機關も亦事業の程度に應じて設備せざるべからず。故に政府が整理を行ふに當り、行政の組織にして時運の須要に應ぜざるものは之を改良擴張したり。又司法機關に就きても、政府は訴訟事件の增加に伴ひ其の組織を改敏活にし、裁判の遲滯を防ぎ、權利の保護を厚うすることに勗めたり。而して是等行政及司法機關の整理に要する費用も固より少からず。然れども政府は專ら無用を節して有用に充つるの方針により、節約せるものを以て必要の機關の振張に充てたり。卽ち明治三十五年及三十六年の兩年度に於て節約したる四百七十餘萬圓の內、必要の經費に充てたるものを差引くも尙約八十萬圓を節約せり。然れども政府が國力の發達と民力の培養とに必要なる各種の經營を遂行するには、決して行政機關の整理のみを以て滿足するに非ず。政府は歳入歳出の均衡を保ち、歳計の基礎を鞏固にすると同時に、國庫の歳計をして民間の經濟と調和せしむるの趣旨に基き、公債支辨の計畫に屬する事業費の整理を計り、又事業費毎年の支出額をして成るべく平準を得せしむるの計畫を立てたり。抑〻本大臣就職の初め明治三十四年度に於ける公債支辨事業費の支辨方法を講ずるに當り、內外金融市場の狀況は公債の募集を許さざる有樣なりしを以て、政府は一面一般經費に於て巨額の繰延又は節約を行ひ、一面預金部に於て之を引受くるの計畫を定め、以て事業の進行を計りしが、本年九月に至り公債の賣却を決行したる結果、其の資金を以て三十四年度以前に於ける公債の未募集額は總て募集を了する計算となり、既定の公債事業費は悉皆整理を告ぐるに至れり。明治三十五年度及三十六年度に於て、政府は公債支辨計畫に係る事業

費の爲め內地に於て巨額の募集を爲すは、漸く順潮に向ひつつある金融を攪亂し、再び民間經濟を萎縮せしむるの結果を生ずるを慮り、又外國市場に募集するは、漸く回復に向ひたる本邦の信用を毀損し、其の他國家の經濟上頗る顧慮すべきものあるを以て、臺灣特別會計に屬するものの外公債の募集を避け、普通歳入に依り之を支辨するの方針を立てたり。事業費毎年度の支出をして平準を得せしむるは、戰後事業の膨脹と經濟界の秩序紊亂の後を承け政府の特に意を用ひたる所にして、明治三十五年度及三十六年度の豫算を編成するに當り、政府は鐵道建設費等に於て巨額の繰延を斷行し、今回新に要求したる河川改修費、鐵道電話建設費の如きは略〻一定の年額を設け、將來政府の歳計をして均衡を保たしめ、政府の事業をして民間經濟の發達と相伴はしむることに努めたり。近時我經濟界は漸く順潮に向ひ、外國貿易に於ても輸出入の權衡は漸次順境に赴き、金融機關は追々整理の好況を呈するに至りたるは、諸君と共に本大臣の深く喜ぶ所なり。以上陳述する所により諸君は、行政財政の整理に期する所は政費節約の一事に止らず、更に之より大なるものあること、及既定の收入は現に之が用途も定まり居るを以て、海軍擴張の財源は地租增徵の繼續に仰ぐの外なき所以を諒せらるるならん。抑〻國防の充實と民力の發展とは相俟て離るべからざるものなり。二者其の一を缺けば世界の進運に遲れ、宇內の大勢に背馳するを免れず。維新中興三十有餘年、進取の國是既に一定せり。局に當る者時に其の人を異にすると雖も、其の執る所の政策は一に此に出でざるはなし。況や明治二十七八年事件の結果は帝國の國威を海外に宣揚し、內外の施設皆時局の進運に應ずるの必要あるに於てをや。國家將來の政策は斷じて退嬰を許さざるなり。海軍擴張は新に年々千百餘萬圓を要す。縱令幾分は他の

經費を省きて之に充つるを得るとするも、新に確固たる財源を求むるに非ざれば、如何ぞ能く此巨額を支辨することを得んや。且既定の計畫を中止し、國家必要の政務を弛廢して、海軍擴張の資源に充てんとするは、是れ直に開國進取の國是に反するものと信ず。今や擧國一致國家の進運を扶植するの急なるに方り、政府は議院と意見の衝突に因り國運の進行を妨ぐるの不可なるを慮り、交讓妥協は憲政の本義に副ふ所以なるを思ひ、初志を抑損し、忍び難きを忍び、和衷協同の實を擧げんことを勗めしが、諸君の多數は堅く其の主張を執り毫も交讓の意なきものの如く、遂に妥協の餘地を存せざるに至りしは政府の深く遺憾とする所なり。抑〻海軍擴張は既に諸君の多數の認めて以て必要とする所なり。然るに其の財源に關して一定の成案を提示せず、國務を料理するに必要なる財政上の計畫に對し愼重なる考慮を盡すに先ち、直に地租增徵を否認せんとするが如きは政府の斷じて同意せざる所なり。本大臣は諸君が深く政府所信のある所を諒せられんことを切望す。』

次で武富時敏は、政府は先に地租以外財源なしと云ひながら、其の歩率を減じて三分と爲さんとするは其の所信なきを示すものなり、政府は妥協を以て憲政の本義なりと云ふも、私に政務を談ずるは非立憲的の行爲なり、且豫算の編成は政府の責任にして、之を議院に求むるは責任を解せざるものなりとて、反對說を述べ、大橋新太郎は海軍擴張には反對なるも地租增徵には贊成なる旨を述べ、大岡育造の發議に依り討論終結となり、將に採決に至らんとするや　詔勅下りて衆議院は解散を命ぜられたり。斯くて明治三十六年度歳計豫算案は遂に不成立に歸し、明治三十六年二月五日勅令第九號を以て、明治三十六年度に於ては憲法第七十一條に依り前年度の豫算を施行する旨公布せられたり。

依て政府は右施行豫算の範圍内に於て明治三十六年度に於て實際施行せらるべき標準豫算を編成せしが、今之を施行豫算及不成立豫算と比較掲載すれば左の如し（圓位以下切捨）。

科目	施行豫算額	不成立豫算額	實行豫算額	施行豫算額に比し增減（△）	不成立豫算額に比し增減（△）
歳入					
經常部					
租税	一五三、四三〇、五四一円	一五八、四八八、六四四円	一五八、四八八、六四四円	五、〇五八、一〇三円	〇円
印紙收入	一四、三〇四、九五一	一三、五四四、〇九〇	一三、五三二、一二一	△七七二、八三〇	△一一、九六九
官業及官有財産收入	五一、八二一、三〇三	五三、一〇八、九一六	五二、七三九、五二二	九一八、二一九	三六九、三九四
雜收入	一、七四七、七一〇	一、九五九、四六〇	一、八八二、四〇七	△一三四、六九七	△七七、〇五三
預金利子繰入	三、三〇九、八〇五	三、六二九、一一四	三、三〇九、八〇五	○	△三一九、三〇九
臺灣事業公債償却金繰入	一、〇〇〇、三〇三	一、三五〇、〇〇〇	一、〇〇〇、三〇三	○	△三四九、六九七
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	○	○
合計	二二六、一一四、六一三	二三一、五八〇、二二四	二三一、四五二、八〇二	五、三三八、一八九	△一、一二七、四二二
臨時部					
官有物拂下代	一、一一一、一二五	二、六一三、九五六	八九四、三七五	△二一六、七五〇	△一、七一九、五八一
四分利付濟國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇	○	○	△三三、三〇一、八〇〇	○
雜收入	二、二六七、一八一	○	二、一九二、八七三	△七四、三〇八	△四〇、七八四
地方分擔納付金	一、一九七、一四一	一、五四五、五〇〇	一、〇七六、八〇〇	△一二〇、三四一	△四六八、七〇〇
償金繰入	八、〇六五、八五六	三、五七四、七一七	三、五七四、七一七	△四、四九一、一三九	○
森林資金繰入	二、一四五、九〇四	二、三六一、一二三	二、一四五、九〇四	○	△二一五、二一九
獻納金	六三五、〇〇〇	二一七、五〇〇	二〇二、五〇〇	△四三二、五〇〇	△一五、〇〇〇

科目	施行豫算額	不成立豫算額	實行豫算額	施行豫算額に比し増減(△)	不成立豫算額に比し増減(△)
前年度繰入金	七六一、〇一一円	九三六、八六〇円	二二四、六一〇円	△五三六、四〇一円	△七一二、二五〇円
公債募集金	四、七四〇、〇〇〇	七、一〇〇、〇〇〇	四、七四〇、〇〇〇	〇	△二、三六〇、〇〇〇
一時借入金	二、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇	△二、〇〇〇、〇〇〇	〇
借入金利子繰入	九三、三三三	一四〇、〇〇〇	一四〇、〇〇〇	四六、六六七	〇
合計	五六、三一八、三五一	二〇、七二三、三一三	一五、一九一、七七九	△四一、一二六、五七二	△五、五三一、五三四
總計	二八二、四三二、九六四	二五三、三〇三、五三七	二四六、六四四、五八一	△三五、七八八、三八三	△六、六五八、九五六
歳出 經常部					
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇	〇
外務省	二、二八四、二七〇	二、三二四、二六四	二、二六九、四八四	△一四、七八六	△五四、七七九
內務省	一〇、五八三、四一六	一〇、八四一、一四三	一〇、三五九、五〇五	△二二三、九一一	△四八一、六三八
大藏省	六二、一四二、六六四	六二、〇四九、七二九	六〇、七八三、二五七	△一、三五九、四〇六	△一、二六六、四七二
陸軍省	三八、四三二、三一七	三八、八〇五、六七〇	三八、〇四八、七六〇	△三八三、五五六	△七五六、九一〇
海軍省	二一、三四九、〇五三	二三、〇八七、二九九	二一、三四九、〇五三	〇	△一、七三八、二四五
司法省	一〇、八三七、六四五	一〇、八二一、四四九	一〇、五五八、六四九	△二七八、九九六	△二六二、八〇〇
文部省	四、八四五、七〇八	五、二九二、九六一	四、八三八、七四六	△六、九六二	△四五四、二一五
農商務省	二、九四八、九一二	三、〇三九、五九三	二、八九八、五一九	△五〇、三九三	△一四一、〇七三
遞信省	二一、一七二、九七六	二一、七二二、四九一	二一、〇五二、四九四	△一二〇、四八二	△六六九、九九六
合計	一七七、五九六、九六五	一八〇、九六四、六〇三	一七五、一五八、四六九	△二、四三八、四九五	△五、八〇六、一三三
臨時部					
外務省	一七四、七二四	三二一、六六五	八六、五五七	△八八、一六七	△二三五、一〇八
內務省	一七、一九五、六六九	一一、〇四六、九四三	一六、七〇四、二二七	△四九一、四四一	五、六五七、二八四
大藏省	四一、七〇六、九四四	一五、七三八、九一二	五、一二三、九五〇	△三六、五八二、九九三	△一〇、六一四、九六二
陸軍省	四、九八四、四五六	五、一三二、七七七	三、六二五、七三〇	△一、三五八、七二五	△一、五〇七、〇四六
海軍省	四、六一六、八七二	七、五二五、八五四	四、四〇三、八七二	△二一三、〇〇〇	△三、一二一、九八一
司法省	四五八、八〇三	七七三、四三八	四五八、八〇三	〇	△三一四、六三六
文部省	一、八八一、四九五	一、九六八、八八〇	一、五七八、六九七	△三〇二、七九八	△三九〇、一八三
農商務省	三、五九〇、八九五	四、七〇三、二〇二	三、三七二、五七七	△二一八、三一七	△一、三三〇、六二五
遞信省	三〇、三三七、七五五	一五、〇六〇、三七六	二二、五一〇、八四九	△七、八二六、九〇五	△七、四五〇、四七三
合計	一〇四、九四七、六一六	六二、二七二、〇五〇	五七、八六五、二六七	△四七、〇八二、三四九	△四、四〇六、七八三
總計	二八二、五四四、五八二	二四三、二三六、六五三	二三三、〇二三、七三六	△四九、五二〇、八四五	△一〇、二一二、九一六

第二款　追加豫算

明治三十六年五月十四日第十八回帝國議會の開會せらるるや、政府は明治三十六年度總豫算に對する追加豫算案三件を衆議院に提出したり。今其の內容及之が審議の經過を說明すれば左の如し。

(一)第一號追加豫算案に計上する所の歳入は二百八十六萬二千三百二十九圓、歳出は千百九十五萬七千百六十七圓にして、歳入歳出相對照すれば九百九萬四千八百三十八圓の歳入不足を生ず。此不足額は既定歳入及別に提出する歳入豫算追加額を以て支辨するの計畫なり。而して其の追加を要する所以は、歳入に在りては森林資金繰入及臺灣總督府特別會計に於ける特別事業費の財源に充用する爲め公債募集金を豫算したる等に依り、歳出に在りては畜牛結核病豫防費・北海道官設鐵道事業費・恩給・貴衆兩院經費・製造煙草輸出交付金・陸海軍軍事費・諸學校及圖書館支出金・遞信費・警視廳廳舍建

築費・臺灣經費補充金・軍艦製造及建築費・國有林野經營費・聖路易萬國博覽會費・航海奬勵費・造船奬勵費・京釜鐵道株式會社補助・北海道鐵道株式會社補助・電話交換第二次擴張費等を豫算したるに依る。

（二）第二號追加豫算案に計上する所の歳入は二百六十八萬七千六百八十三圓、歳出は百八十七萬二千三百五十一圓にして、其の追加を要する所以は、歳入に在りては臨時艦艇製造費の財源に充用するため軍艦水雷艇補充基金の繰入を豫算したるに依り、歳出に在りては度量衡檢定に關する經費及製鐵所創立費を豫算したるに依る。又官設既成鐵道改良費及鐵道建設費に於て物價勞銀の騰貴したると設計の變更を爲したるとの爲め經費の增加を要し、追加繼續費として之を乙號豫算に要求したり。

（三）第三號追加豫算案に計上する所の歳入は二百萬圓、歳出は二百六十五萬五千六百九十七圓にして、歳入歳出相對照すれば六十五萬五千六百九十七圓の歳入不足を生ず。此不足額は既定歳入額を以て支辨するの計畫なり。而して其の追加を要する所以は、歳入に在りては明治三十五年法律第三十號に依り製鐵所より返償すべき金額を豫算したるに依り、歳出に在りては製鐵所据置運轉資本補塡及武生區裁判所火災復舊諸費を豫算したるに依る。

衆議院豫算委員會は審査に先ち追加豫算の査定方針を定めて（一）本年度豫算は不成立なるを以て急施を要し三十七年度に讓るを得ざるものの外は否認すること（二）本年度豫算に於ては繼續費年割區分の廢止を認めざることの二箇條を決定し、此の方針に基き審議を加へたる結果、政府原案に對し多大の修正を加へたり。今其の大要を擧ぐれば、第一號追加豫算案に對しては、先づ大藏省證券發行最高額四千三百萬圓を三千五百萬圓に減額すると共に、其の甲號豫算に於ては、歳入に在りては臨時

部第六款森林資金繰入金十五萬二千六百三十二圓、第九款公債募集金二百三十六萬圓を削減し、歳出に在りては經常部文部省所管第一款文部本省に於て、國定教科書に關する經費二萬二千二百九十六圓五十一錢五厘、臨時部内務省所管第三款營繕費に於て大阪爆發物倉庫其他新營及神田警察署長官舍移築費十一萬六千二百六十三圓二十一錢、警視廳廳舍建築費十六萬五千二百六十五圓四十二錢六厘、第十四款臺灣經費補充金二百三十六萬圓、大藏省所管第一款補助費に於て株式會社農工銀行補助三萬七千五百圓、第十款公債證書製造及發行費七千七百八十七圓、陸軍省所管第二款營繕費に於て新營費中七千五百圓を削除し、海軍省所管第十二款災害費に於て吳造船廠火災復舊費中建築費の一割五分を減じて二萬七千二十圓と爲し、司法省所管第一款營繕費に於て新營費の一割五分を減じて七萬三千四百四十圓十五錢二厘と爲し、農商務省所管第八款國有林野經營費十五萬二千六百三十二圓、第十款調査事業費に於て釀造調査費二千三百圓を削除したり。而して第十七款聖路易萬國博覽會費は三箇年度に亙る繼續費にして、其の本年度所要額五十萬圓に對しては涉外事業なるの故を以て追加要求を爲さざることを條件として全部之に贊成し、遞信省所管第十款電話交換第二次擴張費九十五萬圓は、次期議會を竢て要求すべきものとして之を削除したり。而して乙號（繼續費）豫算に於ては第一、警視廳廳舍建築費總額四十五萬七千九百七十五圓八十六錢八厘を削除し、第二、軍艦製造及建築費總額九千九百八十六萬三百五圓二錢一厘、第三、聖路易萬國博覽會費總額八十萬圓は全部之に贊成し、第四、電話交換第二次擴張費總額千四百八十五萬圓は全部之を削除したり。次に第二號追加豫算案に對しては、甲號歳入臨時部第十二款軍艦水雷艇補充基金繰入第一項軍艦水雷艇補充基金繰入を一時借入金の款項に改め、歳出經常部内務省所管北海道本廳及府縣の款、竝に農商務省所管農商務

本省の款に於て、度量衡に關する經費は該法案未だ成立し居らざるの故を以て之を削除し、臨時部農商務省所管第三款製鐵所創立費は本年度より五箇年度に亙る繼續費の要求にして、總額四百八十五萬五千四百十九圓七十二錢一厘を要し、本年度年割額百八十二萬七千三百十九圓六十四錢一厘なるも、此の内比較的急要なるもののみに協贊を與ふることとし、百十六萬八千二百三十二圓五十錢を削減し、繼續費としての要求は之を否認したり。更に第三號追加豫算案に對しては其の歳出臨時部司法省所管第一款營繕費に於て、新營費中より一割五分を減じて一萬千六百六十三圓二十七錢六厘と爲し、二千五十八圓二十二錢五厘を削減したり。

右豫算委員會審議の結果は五月三十日を以て衆議院本會議に報告せられしが、衆議院は第二號追加案中製鐵所創立費に關する外は總て委員長報告の通之を可決したり。第二號追加案中歳出臨時部農商務省所管第三款製鐵所創立費は前述の如く、豫算委員會に於て百十六萬餘圓を削除して六十五萬餘圓に減額せられしが、本會議に於て堀田連太郎は之に對し更に緊急避くべからざる經費約三十萬圓を加へて、總額を九十五萬六千四百餘圓に增額せんとするの修正案を提出し、採決の結果本修正案は可決せられたり。尚前期議會に於て議會解散の原因となりし地租增徴繼續案は本期議會に於ては提出せられず、而も軍艦製造費は第一號追加豫算案中に計上せられ居れるを以て、議會に於ては之が財源は何を以て充つべきやに關する質問行はれしが、之に對し政府は先年清國事件費支辨の爲め協贊を得たる增稅二千百萬圓中、鐵道費に充當すべき金額を以て海軍費に繰替支辨することとし、鐵道費に對する不足額は公債に依るの計畫なりと答辯したり。今政府原案と衆議院修正額とを對照すれば左の如し（圓位以下切捨）。

第一號追加の分

區分		政府原案	衆議院議決額	創減額
歳入	經常部	三四九、六九七円	三四九、六九七円	○円
	臨時部	二、五一二、六三二	○	二、五一二、六三二
	合計	二、八六二、三二九	三四九、六九七	二、五一二、六三二
歳出	經常部	三、三二六、六八一	三、三〇四、三八五	二二、二九六
	臨時部	八、六三〇、四八六	四、八一四、一二〇	三、八一六、三六六
	合計	一一、九五七、一六七	八、一一八、五〇五	三、八三八、六六二

第二號追加の分

區分		政府原案	衆議院議決額	創減額
歳入	臨時部	二、六八七、六八三円	二、六八七、六八三円	○円
歳出	經常部	四五、〇三二	○	四五、〇三二
	臨時部	一、八二七、三一九	九五六、四六三	八七〇、八五六
	合計	一、八七二、三五一	九五六、四六三	九一五、八八八

第三號追加の分

第二章　一般會計　第二節　明治三十六年度歳計

區分	政府原案	衆議院議決額	削減額
歳入臨時部	二、〇〇〇、〇〇〇円	二、〇〇〇、〇〇〇円	〇円
歳出			
經常部	一、二六五	一、二六五	〇
臨時部	二、六五四、四三二	二、六五二、三七三	二、〇五九
合計	二、六五五、六九七	二、六五三、六三八	二、〇五九

貴族院は衆議院より右追加豫算案の回付を受くるや直に豫算委員會を開きて審査の結果、全部衆議院修正の通可決すべきものと決定し、委員長は六月二日之を本會議に報告したり。本會議亦委員長報告の通可決確定せるを以て、玆に兩院の議決を經たる明治三十六年度追加豫算は裁可を經て明治三十六年六月十日左の如く公布せられたり。

明治三十六年度歳入歳出總豫算追加表

科目	金額
歳入	
經常部	
臺灣事業公債償却金繰入	三四九、六九七円
臺灣事業公債償却金繰入	三四九、六九七
臨時部	
雜收入	二、〇〇〇、〇〇〇
返納金	二、〇〇〇、〇〇〇円
一時借入金	二、六八七、六八三
一時借入金	二、六八七、六八三
臨時部合計	四、六八七、六八三
歳入總計	五、〇三七、三八〇
歳出	
經常部	
外務省所管	
在外公館	一四、六七六円
地所家屋借料	一四、六七六
內務省所管	
土木監督署	三三、〇〇〇
傭外國人諸給	三、〇〇〇
警視廳	九、八三四
畜牛結核病豫防費	九、八三四
北海道本廳	八、一五二
傭給及諸給	二九七
廳費	五五
旅費	六六
雜給及雜費	一四五
畜牛結核病豫防費	七、五八九
府縣	一四三、二〇七
傭給及諸給	五、六五九
廳費	一、九〇七
旅費	三、〇六七
雜給及雜費	四、六四七
畜牛結核病豫防費	一三六、九二七
地方費	五、二七二
沖繩縣地方費	五、二七二
北海道官設鐵道事業費	七〇、四九四
傭給及諸給	二、九一六
事業費	六七、五七八
合計	二六七、九五九
大藏省所管	
恩賞諸祿	六二六、三九五
文官恩給	八〇、三六五
軍人恩給	五二八、八八七
學校職員恩給	一五、一五三
外國人恩給	一、九九一
貴族院	二四、七九九
議員諸費	一五、二四八
廳費	五、〇七四
修繕費	六〇〇
雜給及雜費	三、八七七
衆議院	二七九、一八一
議員諸費	二六七、五六八
廳費	七、三七九
雜給及雜費	四、二三四
税關	二、三一四
傭給及諸給	三二四
廳費	一、二七四
雜給及雜費	七一六
內國税徴收費	三、〇〇〇
營業税調査費	三、〇〇〇
製造煙草輸出交付金	一四二、六七八
製造煙草輸出交付金	一四二、六七八
合計	一、〇八七、三六七
陸軍省所管	
軍事費	四四六、七三〇
旅費	五〇、二七二
糧食費	一六、六四四
被服費	一三三、九八三
兵器彈藥費	五九、五三三
馬匹費	一五三、九三五
演習費	五、四五七
患者費	三、九二〇
軍隊需品費	二三、九八六
憲兵費	二三三
糧食費	二三三
合計	四四六、九六三
海軍省所管	
軍事費	七二八、六三六

科目	金額
歳入	
租税及印紙収入	一、三五〇、〇〇〇円
官有財産収入	二、〇〇〇、〇〇〇
官業収入	一、〇〇〇、〇〇〇
雑収入	一、一〇〇、〇〇〇
歳入合計	一、三五三、一〇〇、〇〇〇
歳出	
帝室費	三、〇〇〇、〇〇〇
国会費	一、五〇〇、〇〇〇
内閣費	一、〇〇〇、〇〇〇
枢密院費	一〇〇、〇〇〇
会計検査院費	一〇〇、〇〇〇
行政費	
内閣及法制局費	一〇〇、〇〇〇
内務省	一、一〇〇、〇〇〇
外務省	一、〇〇〇、〇〇〇
大蔵省	一、五〇〇、〇〇〇
陸軍省	一、〇〇〇、〇〇〇
海軍省	一、〇〇〇、〇〇〇
文部省	一、〇〇〇、〇〇〇
農商務省	一、〇〇〇、〇〇〇
逓信省	一、〇〇〇、〇〇〇
司法省	一、〇〇〇、〇〇〇
北海道庁	一、〇〇〇、〇〇〇
台湾総督府	一、〇〇〇、〇〇〇
樺太庁	一〇〇、〇〇〇
関東都督府	一〇〇、〇〇〇
司法費	
裁判所	一、〇〇〇、〇〇〇
監獄費	一〇〇、〇〇〇
警察費	
警視庁	一、〇〇〇、〇〇〇
府県	一、〇〇〇、〇〇〇
教育費	
学校費	一、〇〇〇、〇〇〇
教育費補助	一〇〇、〇〇〇
北海道旧土人保護費	一〇〇、〇〇〇
恩給費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害準備費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害救恤費	一〇〇、〇〇〇
災害土木費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害工業費	一〇〇、〇〇〇
災害農林費	一〇〇、〇〇〇
災害雑費	一〇〇、〇〇〇
災害予備費	一、〇〇〇、〇〇〇
国債費	
国債元金償還	一、〇〇〇、〇〇〇
国債利子	一、〇〇〇、〇〇〇
国債費雑費	一〇〇、〇〇〇
予備費	一、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	一、三五三、一〇〇、〇〇〇

科目	金額
歳入	
租税及印紙収入	一、三五〇、〇〇〇円
官有財産収入	二、〇〇〇
官業収入	一、〇〇〇、〇〇〇
雑収入	一、一〇〇、〇〇〇
歳入合計	一、三五三、一〇〇、〇〇〇
歳出	
帝室費	三、〇〇〇、〇〇〇
国会費	一、五〇〇、〇〇〇
内閣費	一、〇〇〇、〇〇〇
枢密院費	一〇〇、〇〇〇
会計検査院費	一〇〇、〇〇〇
行政費	
内閣及法制局費	一〇〇、〇〇〇
内務省	一、一〇〇、〇〇〇
外務省	一、〇〇〇、〇〇〇
大蔵省	一、五〇〇、〇〇〇
陸軍省	一、〇〇〇、〇〇〇
海軍省	一、〇〇〇、〇〇〇
文部省	一、〇〇〇、〇〇〇
農商務省	一、〇〇〇、〇〇〇
逓信省	一、〇〇〇、〇〇〇
司法費	
裁判所	一、〇〇〇、〇〇〇
監獄費	一〇〇、〇〇〇
警察費	
警視庁	一、〇〇〇、〇〇〇
府県	一、〇〇〇、〇〇〇
教育費	
学校費	一、〇〇〇、〇〇〇
教育費補助	一〇〇、〇〇〇
北海道旧土人保護費	一〇〇、〇〇〇
恩給費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害準備費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害救恤費	一〇〇、〇〇〇
災害土木費	一、〇〇〇、〇〇〇
災害工業費	一〇〇、〇〇〇
災害農林費	一〇〇、〇〇〇
災害雑費	一〇〇、〇〇〇
災害予備費	一、〇〇〇、〇〇〇
国債費	
国債元金償還	一、〇〇〇、〇〇〇
国債利子	一、〇〇〇、〇〇〇
国債費雑費	一〇〇、〇〇〇
予備費	一、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	一、三五三、一〇〇、〇〇〇

科目	金額	科目	金額	科目	金額
製鐵所据置運轉資本補塡	二、六四〇、七一〇円	航海奬勵費	二八四、九三二円	航路標識營繕費	二一、一九六円
製鐵所据置運轉資本補塡	二、六四〇、七一〇	造船奬勵費	三一八、七〇〇	修繕費	二一、一九六
合計	四、〇九七、一一三	京釜鐵道株式會社補助	一六八、八四八	合計	一、三六二、六七四
遞信省所管		北海道鐵道株式會社補助	三四一、九三八	臨時部合計	八、四二三、九三三
補助費	一、三四一、四七八	湖南汽船株式會社補助	二七、〇〇〇	歲出總計	二一、七二八、五八〇

新規繼續費表

費目	總額	明治三十六年度	同三十七年度	同三十八年度	同三十九年度	同四十年度	同四十一年度	同四十二年度	自同四十三年度至同四十六年度
軍艦製造及建築費	九九、八六〇、三〇〇円	二、六八七、六八二円	六、七〇一、〇七七円	八、五四七、二三八円	八、七五四、〇四二円	一〇、四〇一、〇九四円	一一、八八七、一三三円	一一、一〇五、一八七円	三九、七七六、八五八円
造船費	六三、三四八、二六九	一、二四一、〇八八	四、二六四、六一三	五、〇一二、〇〇四	五、二七五、二〇七	五、七三五、四九七	七、八五六、三六九	五、九六八、九一八	二七、〇〇四、五七四
造兵費	二九、〇〇一、三一〇	一、四四六、五九四	一、九九三、四三三	二、五一五、四〇八	二、二五〇、七五二	三、一一〇、八七二	二、〇三二、二二六	三、六四八、一七四	一一、九九三、八七二
建築費	八、五一〇、七二一	0	四四三、〇四三	一、〇一九、八一六	一、三二八、〇八三	一、五五四、七二五	一、九九八、五四七	一、四八八、〇九五	七七八、四一三
聖路易萬國博覽會費	八〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	二八六、六三一	一三、三六九	0	0	0	0	0
官設既成鐵道改良費	一四、四八八、七四〇	0	二、五六〇、〇〇〇	三、二〇〇、〇〇〇	三、五〇〇、〇〇〇	三、五〇〇、〇〇〇	一、五二八、七四〇	二〇〇、〇〇〇	0
鐵道建設費	五一、八五一、三七二	0	四、二九八、七一四	九、六〇〇、〇〇〇	八、九六五、七九三	七、一八一、九三二	七、五一六、一六七	五、九〇〇、〇〇〇	八、三八八、七七七
福島青森間鐵道	七、三七三、六三三	0	一、六五〇、〇〇〇	三、七〇〇、〇〇〇	二、〇三三、六三三	0	0	0	0
八王子名古屋間鐵道	一八、七八〇、一〇八	0	五五〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	二、五〇〇、〇〇〇	二、五〇〇、〇〇〇	二、三〇〇、〇〇〇	二、三〇〇、〇〇〇	六、〇三〇、一〇八
八代鹿兒島間鐵道	八、四六六、一六七	0	一、二五〇、〇〇〇	一、五〇〇、〇〇〇	二、一〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	一、六一六、一六七	0	0
和田山境間鐵道	一五、二四九、五四三	0	八四八、七一四	一、〇〇〇、〇〇〇	一、三四二、一六〇	二、五〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇	二、三五八、六六九
福知山園部舞鶴間鐵道	一、九八一、九二一	0	0	八〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一八一、九二一	0	0	0
合計	一六七、〇〇〇、四一三	三、一八七、六八二	一三、八四六、四三三	二一、三六〇、五九七	二一、二二九、八三五	二一、〇八三、〇一五	二〇、九三二、〇三九	一七、二〇五、一八七	四八、一六五、六三五

右第十六回帝國議會の協賛を經たる各追加豫算を明治三十六年度施行豫算額又は實行豫算額に加算して、明治三十六年度歲入歲出總豫算の總額を示せば左の如し(圓位以下切捨)。

明治三十六年度歲入歲出總豫算總計表

區分		施行豫算額	實行豫算額	追加豫算額	施行豫算額及追加豫算額合計	實行豫算額及追加豫算額合計
歲入	經常部	二二六、一一四、六一三円	二三一、四五二、八〇二円	三四九、六九七円	二二六、四六四、三一〇円	二三一、八〇二、四九九円
	臨時部	五六、三一八、三五一	一五、一九一、七七九	四、六八七、六八三	六一、〇〇六、〇三四	一九、八七九、四六二
	合計	二八二、四三二、九六四	二四六、六四四、五八一	五、〇三七、三八〇	二八七、四七〇、三四四	二五一、六八一、九六一
歲出	經常部	一七七、五九六、九六五	一七五、一五八、四六九	三、三〇五、六二七	一八〇、九〇二、六一六	一七八、四六四、〇九六
	臨時部	一〇四、九四七、六一六	五七、八六五、二六七	八、四二二、九五三	一一三、三七〇、五七四	六六、二八八、二二〇
	合計	二八二、五四四、五八二	二三三、〇二三、七三六	一一、七二八、五八〇	二九四、二七三、一九一	二四四、七五二、三一六

第三款　豫備金及豫備金外支出

明治三十六年度第一豫備金の豫算額は百萬圓にして、明治三十六年勅令第七十二號に據り豫算全額を各費途に補充したり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば外務本省及在外公館電信料・賠償及訴訟費・褒賞恩賜及救助費・徵兵檢丁及新兵旅費・警察費連帶支辨金・軍人恩給・市町村交付金・製造煙草

輸出交付金・陸海軍糧食費及看守給助等なり。

明治三十六年度第二豫備金の豫算額は二百萬圓にして、豫算外に生じたる必要の費途に其の全額を支出せり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば臨時事件費・在牛莊領事館購買費・臨時清韓調査費・火災復舊費・府縣風水害諸費・傳染病豫防費・府縣會郡會議員總選擧取締費・粗製樟腦及樟腦油專賣費・風水害復舊費・軍艦操江引揚及修理費・臨時教科書編纂費・害蟲驅除豫防費等なり。

明治三十六年度に於て清國事件第二豫備金を以て清國事件に關する各費途に充用したる金額は百四十九萬八千二十八圓六錢一厘にして、之を其の豫算額二百五十萬圓に對比すれば、百萬千九百七十一圓九十三錢九厘を減少せり。

明治三十六年度豫備金外に於て、國庫剩餘金を以て豫算超過及豫算外の支出を爲したる金額は五百八十六萬八千九百四十九圓十一錢八厘にして、其の支出中重要なる事項を擧ぐれば臨時事件費・外務本省及在外公館電信料・警察費連帶支辨金・衆議院議員臨時總選擧取締費貨幣交換差金・償金特別會計資金繰替金返償・陸軍糧食費・軍馬飼養品費・在監人諸費諸費等なり。

右明治三十六年度豫備金及豫備金外支出の件に關し、之が事後承諾を求むる爲め政府は明治三十八年一月二十四日之が總計算書を第二十一回帝國議會衆議院に提出したり。衆議院に於ける特別委員會は右に就き審議を遂げたる結果、一般會計に於ける豫備金支出中文部省所管臨時教科書編纂費は、曩に第十八回議會に於て其の豫算追加要求を否決せられしものなるにも拘らず、之に對し豫備金を支出したるは議院の決議を無視したる不當の處置なりと議決したり。之に對し政府は、教科書編纂費は曩に衆議院の否決したる所なるも、彼の收賄事件の爲め教科書の缺乏を來せるを以て、此の國家當面の必要に應ぜんが爲め臨機の處辨として之が支出を爲したるものにして、本費に關しては當時貴族院に於ても議論頗る囂しかりしも、文部大臣は相當の措置を取るべき旨を證言したる結果衆議院議決の通否決となりしものなるを以て、文部大臣は其の所謂相當の處置として豫備金の支出を請求したるものなりと答辯したりしも、委員會は右の答辯を認めず、本經費の支出に對しては承諾を與ふべきものに非ずと議決し、其の他の支出に對しては異議なく承諾を與ふべきものと議決せり。衆議院本會議も亦二月十四日右委員會議決の通決定し、貴族院は二月二十五日其の全部に對して承諾を與ふることに決定したり。

第四款　決　算

明治三十六年度の歲入歲出總決算に計上する所の經常部歲入額は二億二千四百十八萬六百九十九圓十五錢三厘、臨時部歲入額は三千六百四萬五十八圓九十三錢、歲入合計二億六千二十二萬七百五十八圓八錢三厘にして、之に對する經常部歲出額は一億六千九百七十六萬千九百十四圓二十四錢、臨時部歲出額は七千九百八十三萬四千二百十七圓十九錢二厘、歲出合計二億四千九百五十九萬六千百三十一圓四十三錢二厘なり。故に歲入歲出差引千六十二萬四千六百二十六圓六十五錢一厘の剩餘を生ぜり。該剩餘金は會計法第二十條に依り之を明治三十七年度の歲入に繰入れたり。今右歲入歲出決算を豫算に比較して、其の大要を說明すれば左の如し。

第一　歲　入

明治三十六年度歲入の決算額二億六千二十二萬七百五十八圓八錢三厘を以て、其の豫算額二億八

千七百四十七萬三百四十四圓に對比すれば、二千七百少せり。今之を經常臨時に區分すれば、經常部歳入の五錢三厘にして、之を其の豫算額二億二千六百四十六千六百十圓八十四錢七厘を減少し、臨時部歳入の決算額は三千六百四萬五十八圓九十三錢にして、之を其の豫算額六千百萬六千三十四圓に對比すれば、二千四百九十六萬五千九百七十五圓七錢を減少せり。今歳入の增減を生じたる重要の事項を擧ぐれば左の如し。

（一）經常部

租稅は酒類造石高の少かりし等に依り酒稅の收入減少せしと、兌換銀行券發行高の少かりしに依り兌換銀行券發行稅の收入減少せしと、賣買約定高の少かりしに依り取引所稅の收入減少せしとの爲め、千百五十八萬八百七十一圓五十錢四厘を減少せりと雖も、所得高の增加せしに依り所得稅の收入多かりしと、課稅數量の增加せし等に依り砂糖消費稅の收入多かりしと、課稅標準額の增加せしに依り營業稅の收入多かりしと、輸入の增加せしに依り關稅の收入多かりしと、其の他醬油稅、沖繩縣酒類出港稅、噸稅等の收入多かりしとの爲め、四百三十一萬三千六百九十三圓十五錢二厘を增加せしを以て、差引七百二十六萬七千百七十八圓三十五錢二厘を減少せり。

印紙收入は印紙賣下代の少かりし等の爲め、十三萬五千四百七十圓七十二錢を減少せり。

官業及官有財產收入は葉煙草收入率を增加したる等に依り專賣局益金の多かりしと、運輸の增加したる等に依り鐵道益金の多かりしと、廢兵器及殘屑の受入ありし等に依り海軍造兵材料賣拂益金の收入ありしと、船艦取外し物品及殘材の受入ありし等に依り海軍造船材料賣拂益金の收入ありしと、其の他印刷局益金等の多かりしと、樟腦專賣收入のありしとの爲め、六百一萬六千八百八十九圓二十二錢七厘を增加せりと雖も、郵便切手賣下代及海外電報料の少かりし等に依り郵便電信收入の減少せしと、林產物賣拂代の少かりし等に依り森林收入の減りしに依り囚徒工錢及製作收入の減少せしと、其の他電信燈臺用品製造所益金の減少せしと、鑛山益金の收入なかりしとの爲め、二百十三萬六千百二十五圓三十五錢六厘を減少せしを以て、差引三百八十八萬七百六十三圓八十七錢一厘を增加せり。

雜收入は貨幣交換に係る差增の收入及各廳經費仕拂殘金其の他の返納多かりし等に依り雜入の增加せしと、罰金、科料、沒收金及間接國稅犯則の處分に係る納金の多かりし等に依り懲罰及沒收金の收入增加せしと、免許及手數料其の他の收入多かりしとの爲め、百十七萬五千六百八十圓五十一錢三厘を增加せりと雖も、稅關雜收入等の少かりしが爲め八萬六千二百三圓九十錢一厘を減少せしを以て、差引百八萬九千四百七十六圓六十一錢二厘を增加せり。

預金利子繰入は、利子の支出多かりしが爲め十四萬八千七百九十七圓七十四錢二厘を增加せり。

（二）臨時部

官有物拂下代は三池鑛山賣拂代年賦額の前年度限り完納濟となりし等に依り鑛山拂下代の少かりしが爲め、二十四萬八千九百三十六圓を減少せりと雖も、不用物品其の他の賣拂增加せしに依り物品拂下代等の多かりしが爲め十八萬九千七十五圓五十一錢四厘を增加せしを以て、差引五萬九千八百六十圓四十八錢六厘を減少せり。

四分利付清國債券賣却代は前年度限りの收入なりしが爲め、三千三百三十萬千八百圓を皆減せり。

雜收入は京仁鐵道合資會社貸付金の利子及年賦返納金の收入ありし等に依り返納金の增加せしと、清國償還金收入の增加せしと、雜入及利子收入のありし等との爲め、十五萬二千六百三十一圓十七錢七厘を增加せり。

地方分擔納付金は納付額の少かりしが爲め、十萬八千三百四十一圓十錢六厘を減少せり。

償金繰入は償金の支辨に屬する經費の支出多かりしが爲め、百四十四萬八千三百五十九圓三十六錢九厘を增加せり。

森林資金繰入は森林資金の支辨に屬する經費の支出少かりしが爲め、二十八萬九百五十九圓六十四錢三厘を減少せり。

獻納金及借入金利子繰入は獻納金の納入少かりしと、借入金利子の支出を要すること少かりしとの爲め、五十萬二千百五十三圓を減少せり。

前年度繰入金は歳計剩餘金の繰入多かりしが爲め、七百三十五萬三千六百八十二圓十一錢八厘を增加せり。

公債募集金は公債の支辨に屬する經費の支出多かりしが爲め、二百十四萬千二百五十五圓五十七錢一厘を增加せり。

一時借入金は製鐵所作業資金の借入を要せざりしと、軍艦製造費の借入を要すること少かりしとの爲め、二百十八萬七千六百八十三圓を減少せり。

災害準備基金繰入及臨時事件費資金繰入は、水害土木費補助及臨時事件費の財源として繰入を要するものありしが爲め、三十七萬八千八百九十三圓九十三錢を皆增せり。

第二　歳　出

明治三十六年度歳出の決算額二億四千九百五十九萬六千百三十一圓四十三錢二厘を以て、其の豫算額二億九千四百二十七萬三千百九十一圓三十四錢三厘に對比すれば、四千四百六十七萬七千五十九圓九十一錢一厘を減少せり。今之を經常臨時に區分すれば、經常部歳出の決算額は一億六千九百七十六萬千九百十四圓二十四錢にして、之を其の豫算額一億八千九十萬二千六百十六圓九十八錢六厘に對比すれば、千百十四萬七百二圓七十四錢六厘を減少し、臨時部歳出の決算額は七千九百八十三萬四千二百十七圓十九錢二厘にして、之を其の豫算額一億千三百三十七萬五百七十四圓三十五錢七厘に對比すれば、三千三百五十三萬六千三百五十七圓十六錢五厘を減少せり。

明治三十六年度歳出豫算額は二億九千四百二十七萬三千百九十一圓三十四錢三厘なるも、豫算決定後に於て會計法第二十一條及第二十二條に依り前年度豫算定額を本年度に繰越したるものありしが爲め三千五十八萬七千二十二圓五十三錢三厘、國庫豫備金外に臨時支出を爲したるものありしが爲め六百四十二萬二千七百八十一圓四錢八厘、合計三千七百萬九千八百三圓五十八錢一厘を增加せり。依て右歳出豫算額及豫算決定後增加額を合計すれば三億三千百二十八萬二千九百九十四圓九十二錢四厘にして、同年度支出濟額は二億四千九百五十九萬六千百三十一圓四十三錢二厘、同年度に於て支出を終らずして翌年度に繰越したる金額は二千六百四十六萬九千四百二十二圓九十四錢繰越及豫算不用に係る重要の事項を擧ぐれば左の如し。

（一）翌年度繰越

營繕土木の工事・林野の經營及兵器彈藥の製造其の他陸海軍の演習等にして、臨時事件の爲め諸材料の運輸及職工人夫の使役意の如くならざりしと、風雨積雪其の他避くべからざる事故に依り豫定の計畫を遂行すること能はざるものありしとの爲め、支出を終らざる金額は二百七十八萬二千二百四十五圓九十三錢九厘なり。此金額は會計法第二十一條に依り翌年度に繰越したり。

砲臺の建築・軍艦及兵器の製造・鐵道の建設及改良・河川の修築其の他營繕工事等の繼續事業にして臨時事件の爲め諸材料の運輸及職工人夫の使役意の如くならざりしと、天候の不良其の他の事故に依り豫定の如く事業進行せざるものありしとの爲め、支出を終らざる金額は二千三百六十八萬七千百七十七圓三厘なり。此金額は會計法第二十二條に依り翌年度に繰越したり。

（二）豫算不用

畜牛結核病豫防費の支出少かりしと、旅費を要する用務少かりし等との爲め、府縣の經費に於て支出の減少せし金額は十九萬六千六百九十四圓四十一錢二厘、金祿公債の償還少かりしと、軍事公債の償還を見合はせたる等との爲め、國債費に於て支出の減少せし金額は七百二十七萬五千六百一圓二十一錢二厘、年金恩給等受領者の權利消絕又は支給停止のものありしと、新規下賜のもの少かりし等との爲め、恩賞諸祿に於て支出の減少せし金額は三十一萬三千八百八十圓八十二錢、砂糖消費稅法に依る下戻金少かりし等の爲め、諸拂戻及缺損補塡金に於て支出の減少せし金額は五十八萬七千二百九十五圓二十八錢八厘、戰役に關し派遣せられたる軍隊及艦船の經費の臨時軍事費支辨に移りたる等の爲め、陸海軍軍事費・憲兵費・屯田兵費に於て支出の減少せし金額は三百二萬五千七百四十一圓八錢五厘、遞信事業費の支出少かりし等の爲め、遞信費に於て支出の減少せし金額は六十五萬四千五百二十五圓七厘、臺灣事業公債募集金の繰入を要すること少かりしが爲め、臺灣經費補充金に於て支出の減少せし金額は六十七萬千二百四十八圓三厘、清國駐屯軍に關する借上船舶の費用を要すること少かりし等の爲め、清國事件費に於て支出の減少せし金額は二十一萬八千八百四十二圓二十一錢五厘、清國事件に關する經費の支出少かりしが爲め、清國事件第二豫備金に於て不用に歸したる金額は百萬千九百七十一圓九十三錢九厘、電信線架設費の支出少かりしが爲め、電信線營繕費に於て支出の減少せし金額は百二十八萬千八百九十四圓五十錢一厘、長崎港修築費補助・京都府道路修築費補助・臺灣銀行補助・北海道拓殖銀行補助及日本興業銀行補助等に於て補助金の支出を要せざりしと、航路擴張費・航海奬勵費・造船奬勵費及日本鐵道株式會社利益補助の支出を要すること少かりし等との爲め補助費に於て支出の減少せし金額は百五十四萬七千八百十圓八十二錢八厘、以上の外前年度豫算施行の結果竝に其の他種々の事故に依り諸般の經費に於て支出の減少せし金額は三千八百四十四萬千九百三十五圓二十四錢なり。

今明治三十六年度決算額を其の豫算額と對照すれば左の如し（圓位以下切捨）。

明治三十六年度歲入歲出決算額豫算額對照表

科目	決算額	豫算額	比較增減（△）
歲入			
經常部			
租稅	一四六、一六三、三六二円	一五三、四三〇、五四一円	△七、二六七、一七九円
地租	四六、八七三、〇八六円	四六、八四五、九七一円	二七、一一五円
所得稅	八、二四七、一七六	六、一〇九、八〇九	二、一三七、三六七
營業稅	七、〇四九、二五〇	六、六〇四、〇〇三	四四五、二四七

科目	決算額	豫算額	比較增減（△）
酒税	五二、八二二、七四八円	六三、八〇五、二〇七円	△一〇、九八三、四五九円
醤油税	三、五四四、五三八	三、三三八、四九九	二〇六、〇三九
砂糖消費税	六、九四二、九六八	六、〇七七、〇〇五	八六五、九六三
賣藥營業税	一三〇、一六四	一一六、九七六	一三、一八八
鑛業税	八〇一、九八三	七七四、〇九一	二七、八九二
取引所税	八一二、五八〇	一、〇八七、一八〇	△二七四、六〇〇
兌換銀行券發行税	八二三、六〇二	一、一四五、四一六	△三二一、八一四
沖縄縣酒類出港税	三〇六、三三五	一五四、四三〇	一五一、九〇五
噸税	四三〇、五三〇	三三六、三五三	九四、一七七
關税	一七、三七八、三〇二	一七、〇四五、六一一	三三二、六九一
舊税追納	二、一〇四	〇	二、一〇四
印紙收入	一四、一六九、四八〇	一四、三〇四、九五一	△一三五、四七一
印紙收入	一四、一六九、四八〇	一四、三〇四、九五一	△一三五、四七一
官業及官有財産收入	五五、七〇二、〇六六	五一、八二一、三〇三	三、八八〇、七六三
郵便電信收入	二四、八四四、一二八	二五、八五六、七三〇	△一、〇一二、六〇二
森林收入	二、二三八、三二四	二、九二四、三八七	△六八六、〇六三
囚徒工錢及製作收入	九九八、三二〇	一、四二六、八二七	△四二八、五〇七
官有物貸下料	二九三、〇一五	二二三、七〇六	六九、三〇九
北海道鐵道收入	八〇三、〇一一	六八一、六五六	一二一、三五五
印刷局益金	三一九、一六五円	一五七、九九六円	一六一、一六九円
專賣局益金	一四、八九八、二九一	一一、七二八、五三六	三、一六九、七五五
東京砲兵工廠益金	九二一、四三二	二、〇六一	九一九、三七一
千住製絨所益金	二、八九三	二、五二六	三六七
鑛山益金	〇	七、八五〇	△七、八五〇
鐵道益金	一〇、二七七、六〇二	八、八一七、五一〇	一、四六〇、〇九二
電信燈臺用品製造所益金	四三三	一、五三八	△一、一〇五
樟腦專賣收入	二七三、五一三	〇	二七三、五一三
北海道官設鐵道用品賣拂益金	七、〇八八	〇	七、〇八八
海軍造船材料賣拂益金	三五七、八一四	〇	三五七、八一四
海軍造兵材料賣拂益金	三〇三、七四六	〇	三〇三、七四六
鐵道用品賣拂益金	二、二九四	〇	二、二九四
雜收入	二、八三七、一八六	一、七四七、七一〇	一、〇八九、四七六
免許及手數料	一四八、六〇六	四一、七九二	一〇六、八一四
懲罰及沒收金	一、〇三六、二一〇	六四九、〇五三	三八七、一五七
辨償及違約金	三〇六、九八九	二六六、二五一	四〇、七三八
税關雜收入	一九二、二三二	二七七、九八五	△八五、七五三
雜入	八七二、〇一八	二六八、〇二六	六〇三、九九二
官吏遺族扶助法納金	一九九、五〇五	一八三、四二八	一六、〇七七

科目	決算額	豫算額	比較增減（△）
學校職員退隱及遺族扶助料法納金	七四、五一〇	五六、三五二	一八、一五八
沖縄縣地方收入	七、〇〇四	四、二六四	二、七四〇
小笠原島地方收入	一〇七	五五九	△四五二
預金利子繰入	三、四五八、六〇二	三、三〇九、八〇五	一四八、七九七
預金利子繰入	三、四五八、六〇二	三、三〇九、八〇五	一四八、七九七
臺灣事業公債償却金繰入	一、三五〇、〇〇〇	一、三五〇、〇〇〇	〇
臺灣事業公債償却金繰入	一、三五〇、〇〇〇	一、三五〇、〇〇〇	〇
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	〇
教育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	〇
經常部合計	三四、一八〇、六九九	三六、四六四、三一〇	△二、二八三、六一一
臨時部			
官有物拂下代	一、〇五一、二六四	一、一一一、一二五	△五九、八六一
鑛山拂下代	五、〇〇〇	二五三、九三六	△二四八、九三六
地所拂下代	五九、一七六	二〇、九四一	三八、二三五
建物拂下代	四九、一八八	四、九三〇	四四、二五八
物品拂下代	六一三、九六二	五一三、〇五五	九九、九〇七
船舶拂下代	二六二、三七五	二六一、八二六	五四九
家畜拂下代	六二、五六〇	五六、四三七	六、一二三
四分利付濟國債券賣却代	〇	三三、三〇一、八〇〇	△三三、三〇一、八〇〇
四分利付濟國債券賣却代	〇	三三、三〇一、八〇〇	△三三、三〇一、八〇〇
雜收入	四、四一九、八二二	四、二六七、一八一	一五二、六四一
海軍受託造修收入	五三、七一六	五一、七五三	一、九六三
返納金	二、二一〇、二三六	二、〇五二、九一〇	一五七、三二六
清國償還金收入	二、一〇五、三七九	二、〇九二、五一八	一二、八六一
第五回內國勸業博覽會入場券料	二、〇〇〇	七〇、〇〇〇	△六八、〇〇〇
利子收入	一三、四八〇	〇	一三、四八〇
雜入	三五、〇〇〇	〇	三五、〇〇〇
地方分擔納付金	一、〇八八、七九九	一、一九七、一四一	△一〇八、三四二
地方分擔納付金	一、〇八八、七九九	一、一九七、一四一	△一〇八、三四二
償金繰入	九、五一四、二一五	八、〇六五、八五六	一、四四八、三五九
償金繰入	九、五一四、二一五	八、〇六五、八五六	一、四四八、三五九
森林資金繰入	一、八六四、九四四	二、一四五、九〇四	△二八〇、九六〇
森林資金繰入	一、八六四、九四四	二、一四五、九〇四	△二八〇、九六〇
獻納金	二〇二、五〇〇	六三五、〇〇〇	△四三二、五〇〇
第二高等師範學校創立費獻納金	四〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	△一〇、〇〇〇
醫科大學創立費獻納金	六二、五〇〇	三七五、〇〇〇	△三一二、五〇〇
第三高等商業學校創立費獻納金	五〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	△五〇、〇〇〇
第四高等工業學校創立費獻納金	五〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	△五〇、〇〇〇
第五回內國勸業博覽會附屬水族館設備費獻納金	〇	一〇、〇〇〇	△一〇、〇〇〇
前年度繰入金	八、一二四、六九三	七六一、〇一一	七、三六三、六八二

科目	決算額	増減額	比較減(△)
前年度繰入金	八、三四五、六三四円	六、〇一一、七三四円	二、三三三、九〇〇円
公債事務費繰入金	六、三四五、六三四	四、〇一一、七三四	二、三三三、九〇〇
公債事務費利子繰入金	三、六四〇、〇〇〇	三、六四〇、〇〇〇	
公債事務費利子繰入金	三、六四〇、〇〇〇	三、六四〇、〇〇〇	
一時借入金	〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
一時借入金	〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
災害事務費繰越金繰入	四〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	
災害事務費繰越金繰入	一一一、〇〇〇	〇	一一一、〇〇〇
災害事務費繰越金繰入	一一一、〇〇〇	〇	一一一、〇〇〇
一時借入金	二、三〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇
一時借入金	二、六〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	
繰越金	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇
歳入歳出予算額合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇円	三一、〇〇〇、〇〇〇円	一、〇〇〇、〇〇〇円
歳入歳出予算額合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇	三一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
歳入合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇円	三一、〇〇〇、〇〇〇円	一、〇〇〇、〇〇〇円
歳出			
予備費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇

科目	決算額	増減額	比較減(△)
前年度繰入金	七、三四五、六三四円	六、〇一一、七三四円	一、三三三、九〇〇円
公債事務費繰入金	六、三四五、六三四	四、〇一一、七三四	二、三三三、九〇〇
公債事務費利子繰入金	三、六四〇、〇〇〇	三、六四〇、〇〇〇	
公債事務費利子繰入金	三、六四〇、〇〇〇	三、六四〇、〇〇〇	
一時借入金	〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
一時借入金	〇	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
災害事務費繰越金繰入	四〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	
災害事務費繰越金繰入	一一一、〇〇〇	〇	一一一、〇〇〇
災害事務費繰越金繰入	一一一、〇〇〇	〇	一一一、〇〇〇
一時借入金	二、三〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇
一時借入金	二、六〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	
繰越金	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇
歳入歳出予算額合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇円	三一、〇〇〇、〇〇〇円	一、〇〇〇、〇〇〇円
歳入歳出予算額合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇	三一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
歳入合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇円	三一、〇〇〇、〇〇〇円	一、〇〇〇、〇〇〇円
歳出			
予備費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇

科目	決算額	増減額	比較減(△)
外務省所管			
本省	一一、一一一、一一一円	一一、一一一、一一一円	
公使館	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
外国駐在	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	
内務省所管			
本省	一一、一一一、一一一	一一、一一一、一一一	
警視庁	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
監獄費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	
司法省所管			
本省	一一、一一一、一一一	一一、一一一、一一一	
裁判所	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
監獄費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	
文部省所管			
本省	一〇、一一一、一一一	一〇、一一一、一一一	
地方	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	
農商務省所管			
本省	一一、一一一、一一一	一一、一一一、一一一	
鉱業監督署	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
地方	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
古社寺保存補助費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
北海道旧慣調査費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	
逓信省所管			
本省	一一、一一一、一一一	一一、一一一、一一一	
鉄道建設及改良費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
港湾修築費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
合計	一三、一一一、一一一	一三、一一一、一一一	

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
文部本省	四六一、三五五円	四六七、七五八円	△六、四〇三円
震災豫防調査會	二七、九五八	二八、〇五七	△九九
測地學委員會	一〇、三六三	一〇、四七一	△一〇八
中央氣象臺	四三、九六一	四一、三九八	一、五六三
緯度觀測所	五、九三六	六、〇三四	△九八
諸學校及圖書館支出金	二、五七〇、九四九	二、五六五、一八七	五、七六二
府縣立師範學校長俸給	六二、五二七	六二、三四一	一八六
普通教育費	一、四九六、六五〇	一、五〇〇、〇〇〇	△三、三五〇
實業教育獎勵費	三一八、五三七	三二〇、〇〇〇	△一、四六三
(元內務省所管)			
醫術及藥劑師試驗費	七六、三三四	八一、七一五	△五、三八一
合計	五、〇七三、五七三	五、〇八三、九六三	△九、三九〇
農商務省所管			
農商務本省	三八三、〇一九	四一一、〇〇九	△二七、九九〇
林區署	一、二一八、四八七	一、一八二、五一二	三五、九七五
鑛山監督署	一六四、九五三	一六七、二三四	△二、二八一
農事試驗場	一二九、五九九	一四六、二六七	△一六、六六八
水産講習所	六九、九八五	七〇、六二二	△六三七
蠶業講習所	九一、三四〇	一〇一、八二六	△一〇、四八六
生絲檢査所	五四、四六一円	五六、五六五円	△二、一〇四円
馬匹改良費	二七四、八四四	二九六、〇七四	△二一、二三〇
種牛改良費	六一、六二九	六七、三一二	△五、六八三
工業試驗所	二九、一八五	三〇、三三一	△一、一四六
檢査事業費	一六三、〇二六	一八二、三八五	△一九、三五九
補助費	二八二、一一七	二八二、二〇〇	△八三
合計	二、九三三、七一一	二、九九四、五四二	△七一、六三一
遞信省所管			
遞信本省	二三七、三五三	二四九、九七二	△一二、六一九
遞信費	一九、六八九、二八四	二〇、七六六、五二九	△一、〇七七、二四五
航路標識費	二九九、四五三	三一九、九一二	△二〇、四五九
船舶海員費	一六七、七五八	一七四、四八五	△六、七二七
商船學校	一三六、三四一	一三九、二六七	△二、九二六
東京郵便電信學校	六九、四九八	七六、九九二	△七、四九四
合計	二〇、五八九、六八九	二一、七二七、一五八	△一、一三七、四六九
經常部合計	一六九、七六一、九二四	一八〇、九〇二、六二六	△一一、一四〇、七〇二
臨時部			
外務省所管			
營繕費	八四、五三七	一四一、二三四	△五六、六九七

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
在外公館移轉費	三、一一〇	三、七〇八	△五九八
在外公館創立費	〇	三、〇〇〇	△三、〇〇〇
在外公館臨時修補費	〇	三〇、〇〇〇	△三〇、〇〇〇
清國事件費	九六、七二〇	〇	九六、七二〇
韓國伐林事業費	九、〇六七	〇	九、〇六七
在韓國居留民臨時取締費	四、五〇四	〇	四、五〇四
災害費	一、七〇〇	〇	一、七〇〇
臨時清韓調査費	一五〇、〇〇〇	〇	一五〇、〇〇〇
臨時事件費	一、二三九、五四五	〇	一、二三九、五四五
合計	一、五九八、一七六	一九六、九三二	一、四〇一、二四四
內務省所管			
補助費	一、二八九、八五一	一、六四〇、六〇〇	△三五〇、七四九
土木事業費	三、一二八、一三五	三、二三八、八四七	△一一〇、七一二
營繕費	八五、七六八	一一九、三一二	△三三、五四四
造神宮使廳	四七五、三三六	四八五、一四二	△九、八〇六
北海道鐵道敷設費	一、七一五、三六九	一、九三七、〇〇〇	△二二一、六三一
警察監獄學校	四五、一〇四	五九、九〇四	△一四、八〇〇
小笠原島森林經營費	五、二八五	五、二八八	△三
日本藥局方調査會費	四、九二二	六、一九一	△一、二六九
北海道官設鐵道用品資金	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	〇
北海道地方費補給	五三〇、〇〇〇	五三〇、〇〇〇	〇
北海道拓殖費	一、五二七、九四九	一、六〇一、六〇七	△七三、六五八
北海道砂金採取取締費	〇	一、三三二	△一、三三二
第五回內國勸業博覽會出品費	〇	四、八五〇	△四、八五〇
臺灣經費補充金	六、五二八、五一四	七、一九九、七六三	△六七一、二四九
災害費	二六一、九九六	一七、八九一	二四四、一〇五
臨時外國行諸費	七、一八五	〇	七、一八五
傳染病豫防費	一〇五、七〇八	〇	一〇五、七〇八
沖繩縣地方費	一、三五三	〇	一、三五三
皇城廓內內濠注水工事費	九、二八七	〇	九、二八七
府縣會郡會議員總選擧取締費	八五、六三七	〇	八五、六三七
度量衡臨檢費	九、一一一	〇	九、一一一
衆議員議員臨時總選擧取締費	一八八、一一五	〇	一八八、一一五
臨時事件費	一一、五一三	〇	一一、五一三
合計	一六、〇五六、一四七	一六、八八七、七二九	△八三一、五八二
大藏省所管			
補助費	四四三、七六八	九二八、二〇〇	△四八五、四三二
營繕費	七四四、六〇二	五七一、四五七	一七三、一四五
法典調査會	七、〇一四	七、一六〇	△一四六
臨時秩祿處分調査費	四四、一八八	五四、二六四	△一〇、〇七六

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
歳入	円	円	円
租税	二、三〇〇、〇〇〇	二、三〇〇、〇〇〇	
官有財産収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
官業収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
雑収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
公債金	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
歳入合計	六、三〇〇、〇〇〇	六、三〇〇、〇〇〇	
歳出			
皇室費	三、〇〇〇	三、〇〇〇	
国会費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
行政費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
司法費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
外務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
内務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
大蔵費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
陸軍費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
海軍費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
文部費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
農商務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
逓信費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
臨時費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
恩給及賜金	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
国債費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
予備費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
歳出合計	一二、〇〇〇、〇〇〇	一二、〇〇〇、〇〇〇	
歳入歳出差引	五、七〇〇、〇〇〇	五、七〇〇、〇〇〇	
剰余金	五、七〇〇、〇〇〇	五、七〇〇、〇〇〇	

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
歳入	円	円	円
地租	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
所得税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
営業税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
酒税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
砂糖消費税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
雑種税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
関税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
印紙収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
登録税	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
官有財産収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
官業収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
雑収入	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
公債金	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
歳入合計	一二、〇〇〇、〇〇〇	一二、〇〇〇、〇〇〇	
歳出			
皇室費	三、〇〇〇	三、〇〇〇	
国会費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
行政費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
司法費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
外務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
内務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
大蔵費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
陸軍費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
海軍費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
文部費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
農商務費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
逓信費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
臨時費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
恩給及賜金	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
国債費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
予備費	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	
歳出合計	一二、〇〇〇、〇〇〇	一二、〇〇〇、〇〇〇	
歳入歳出差引	五、七〇〇、〇〇〇	五、七〇〇、〇〇〇	
剰余金	五、七〇〇、〇〇〇	五、七〇〇、〇〇〇	

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
補助費	一〇、〇〇〇円	一〇、〇〇〇円	〇円
臨時外國行諸費	八、七三四	〇	八、七三四
諸學校臨時補足費支出金	三三、四五五	〇	三三、四五五
高等農林學校創立費	五、四七七	〇	五、四七七
臨時教科書製造費	一〇、一一三	〇	一〇、一一三
臨時教科書編纂費	一四、二四八	〇	一四、二四八
臨時事件費	九、二八九	〇	九、二八九
合計	一、六七三、九〇〇	一、九六七、八七八	▲二九三、九七八
農商務省所管			
府縣聯合共進會費	〇	一八、四五三	▲一八、四五三
外國貿易擴張費	一〇七、四八七	一一三、三〇二	▲五、八一五
製鐵所創立費	八二〇、〇一一	一、〇五六、四六三	▲二三六、四五二
遠洋漁業獎勵費	三五、〇〇二	七七、七七二	▲四二、七七〇
補助費	一三〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	〇
營繕費	三二六、四七六	三四八、六四〇	▲二二、一六四
蠶業調査費	四八、〇七五	四九、二六四	▲一、一八九
國有林野經營費	一、八六四、九四四	二、一四五、九〇四	▲二八〇、九六〇
第五回內國勸業博覽會費	二八九、九八八	二七五、二三二	一四、七五六
調査事業費	五三、七四八	五五、七四九	▲二、〇〇一
度量衡定期檢定用具補修費	〇円	四〇、五四一円	▲四〇、五四一円
檢査員養成費	九、九四七	一四、二八一	▲四、三三四
法律施行準備費	一九、四〇二	四三、〇五三	▲二三、六五一
染織機械購入費	三六、六九六	一〇〇、四〇〇	▲六三、七〇四
露國萬國漁業博覽會及漁業會議參列費	〇	五、二〇七	▲五、二〇七
製鐵所調査費	〇	一七、九四三	▲一七、九四三
聖路易萬國博覽會費	三七六、四七七	五〇〇、〇〇〇	▲一二三、五二三
製鐵所据置運轉資本補塡	二、六四〇、七一〇	二、六四〇、七一〇	〇
災害費	六、九七三	〇	六、九七三
製鐵原料赤谷鑛山維持費	五、三八五	〇	五、三八五
獸疫費	一五、〇四八	〇	一五、〇四八
製鐵所創立補足費	二〇、四五三	〇	二〇、四五三
害蟲驅除豫防費	六六、〇〇九	〇	六六、〇〇九
度量衡費	二八、八五五	〇	二八、八五五
臨時外國行諸費	三、三五二	〇	三、三五二
足尾銅山鑛毒豫防工事監督費	七、八〇〇	〇	七、八〇〇
商標保護調査費	七一一	〇	七一一
臨時事件費	三一、九〇五	〇	三一、九〇五
合計	六、八四五、四六四	七、五三一、九三八	▲六八六、四七四

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
遞信省所管			
補助費	八、六一八、三〇五	九、二八五、四九二	▲六六七、一八七
電信線營繕費	五二五、二八〇	一、六五三、一四四	▲一、一二七、八六四
航路標識營繕費	一八九、四八九	二〇七、九四三	▲一八、四五四
營繕費	一、二七〇、一七四	九六六、〇九二	三〇四、〇八二
官設既成鐵道改良費	二、八九一、八五八	二、九二九、五七七	▲三七、七一九
鐵道建設費	一一、八四六、六二七	一六、六〇五、九一六	▲四、七五九、二八九
臨時外國行諸費	七、一六七	一三、六〇〇	▲六、四三三
鐵道線路調査費	三二、八四四	三八、六六二	▲六、八一八
災害費	六三、六九二	〇	六三、六九二
電話交換擴張費	二六八、五五五	〇	二六八、五五五
(元內務省所管)			
補助費	五八、一〇〇	五八、一〇〇	〇
北海道拓殖費	一九七、〇四二	一九七、〇四二	〇
合計	二五、九六八、一三八	三一、九五五、五七一	▲五、九八七、四三三
臨時部合計	七九、八三四、二一七	一一三、三七〇、五七四	▲三三、五三六、三五七
歲出總計	二四九、五九六、一三一	二九四、二七三、一九一	▲四四、六七七、〇六〇

右明治三十六年度歲入歲出總決算は同年度各特別會計決算及會計檢査院の檢査報告と共に、明治三十九年一月二十六日第二十二回帝國議會に提出せられたり。衆議院決算委員會に於ては之が審査を行ひし結果、總決算に於て三十三件の支出を不當と議決し、三月二十七日之を本會議に報告せしが、本會議に於ては採決の結果總て委員會の議決通決定したり。

貴族院決算委員會に於ては審議の結果、總決算中三件の支出に就き左記の如き決議案を議決し、三月二十六日之を本會議に報告したり。

(一)貴族院は明治三十六年度歲入歲出總決算中歲入經常部第三款官業及官有財產收入第二項森林收入中高知大林區署の木材拂下の件は、公益事業の名義を以て隨意契約に依り實際の所要に伴はざる過當の拂下を爲したるものにして不當の處置なりと議決す。

(二)貴族院は明治三十六年度歲入歲出總決算中陸軍省所管歲出臨時部第四款營繕及初度調辨費第

一項營繕及初度調辨費の件は、不相當なる高價の工費を支出し國庫に損失を生ぜしめたるものにして不當の處置なりと議決す。

(三)貴族院は明治三十六年度歳入歳出總決算中文部省所管歳出臨時部第二十二款臨時教科書編纂費第一項臨時教科書編纂費は、同年度歳入歳出總豫算追加案中帝國議會に於て否決したる文部省所管歳出經常部第一款の費目と同一趣旨の費途に支出したるものにして不當の處置なりと議決す。

貴族院本會議に於ては採決の結果、異議なく委員會議決の通決定したり。

第三節　明治三十七年度歳計

第一款　豫　算

第一項　豫算案の大綱

明治三十七年度歳入歳出總豫算案に計上する所は、歳入經常部二億二千五百二十五萬八千八百三十七圓、同臨時部三千百四十四萬七千八百二十九圓、合計二億五千六百七十萬六千六百六十六圓、歳出經常部一億八千三百七十一萬二千六百二十六圓六十六錢八厘、同臨時部七千二百九十二萬七千七百五十圓三十八錢八厘、合計二億五千六百六十四萬三百七十七圓五錢六厘にして、歳入歳出相對照すれば六萬六千二百八十八圓九十四錢四厘の歳入超過なり。今右明治三十七年度豫算を前年度豫算總額に比較すれば左の如し。

區分		明治三十七年度豫算額	明治三十六年度豫算額	比較 増	比較 減
歳入	經常部	二二五、二五八、八三七・〇〇〇円	二二六、四六四、三一〇・〇〇〇円		一、二〇五、四七三・〇〇〇円
	臨時部	三一、四四七、八二九・〇〇〇	六一、〇〇六、〇三四・〇〇〇	○	二九、五五八、二〇五・〇〇〇
	合計	二五六、七〇六、六六六・〇〇〇	二八七、四七〇、三四四・〇〇〇	○	三〇、七六三、六七八・〇〇〇
歳出	經常部	一八三、七一二、六二六・六六八	一八〇、九四八、五九八・九八六	二、七六四、〇二七・六八二	○
	臨時部	七二、九二七、七五〇・三八八	一一三、三二四、五九二・三五七	○	四〇、三九六、八四一・九六九
	合計	二五六、六四〇、三七七・〇五六	二九四、二七三、一九一・三四三	○	三七、六三二、八一四・二八七

今明治三十七年度歳入豫算の前年度豫算に比し增減せる重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては地租・酒稅・取引所稅・關稅・印紙收入・郵便電信收入等に於て千三百六十七萬七千二百十八圓を減少すと雖も、所得稅・營業稅・砂糖消費稅・森林收入・樟腦專賣收入・煙草專賣局益金・鐵道益金・雜入・預金利子繰入・臺灣事業公債償却金繰入其の他に於て千二百四十七萬千七百四十五圓を增加するを以て、差引百二十萬五千四百七十三圓を減少し、臨時部に於ては鑛山拂下代・返納金・償金繰入・獻納金・四分利付清國債券賣却代等に於て四千四百二十三萬六千八百八圓を減少すと雖も、地所拂下代・清國償還金收入・地方分擔納付金・公債募集金・軍艦水雷艇補充基金繰入・一時借入金其の他に於て千四百六十七萬八千六百三圓を增加するを以て、差引二千九百五十五萬八千二百五圓を減少したり。

又其の歳出豫算增減の重要なる事項を擧ぐれば、經常部に於ては外務省所管に於て領事館分館の領事館昇格・在外國居留民取締に關する警察官の增員、內務省所管に於て府縣警察費連帶支辨金・傳染

病豫防費補助の增加・鼠病豫防法施行に關する經費、大藏省所管に於て預金利子・恩給の增加・樟腦及樟腦油專賣法施行に關する經費・軍艦水雷艇補充基金の繰入、陸軍省所管に於て第七師團完備に屬する經費年割額の增加・糧秣價格の騰貴、海軍省所管に於て新艦艇に關する經費の增加・定員の補充、司法省所管に於て區裁判所出張所の增設、文部省所管に於て福岡醫科大學及同醫院其の他諸學校支出金の增加、農商務省所管に於て森林事業費の增加・鼠病豫防法及馬匹去勢法施行に關する經費、遞信省所管に於て海上練習費の增加等の爲め千百九十九萬六千七百九十七圓を增加すと雖も、內務省所管に於て府縣の廢合・土木監督署の廢止・傳染病研究所・血淸藥院及痘苗製造所の合併、大藏省所管に於て國債費及諸拂戻金の減少、陸軍省所管に於て臺灣に屬する軍事費の減少、司法省所管に於て裁判所組織の改正及監獄費の減少、遞信省所管に於て遞信費の減少、其の他行政整理等の結果九百二十三萬二千七百六十九圓を減少するを以て、差引二百七十六萬四千二十七圓を增加し、臨時部に於ては外務省所管に於て在淸國公使館新築費及在外公館移轉費の減少・在外公館修補費の不要、內務省所管に於て警察監獄學校の廢止・神宮式年御造營費・北海道鐵道敷設費及北海道道路橋梁排水費の減少・長崎港修築費及府縣に於ける道路修築費補助の不要、大藏省所管に於て淸國事件第二豫備金及臺灣經費補充金の減少・淸國事件費償却製鐵所作業資金繰替・北海道拓殖銀行補助及沖繩縣土地整理費の不要、陸軍省所管に於て臨時建築部の廢止・基隆竝澎湖島の砲臺建築費・兵器彈藥費・韓國駐劄隊兵營新營費及營繕初度調辨費の減少、海軍省所管に於て海軍擴張費及臨時建築部費の減少、司法省所管に於て神戸地方裁判所建築及假廳敷地借入費の不要、文部省所管に於て第三高等商業學校及第四高等工業學校の創立費・諸學校臨時支出金竝設備費の減少・帝國大學醫科大學醫院內科外科等教室及病室改築費・札幌農學校改築費の不要、農商務省所管に於て第五回內國勸業博覽會費・聖路易萬國博覽會費及製鐵所据置運轉資本補塡の減少・染織機械の購入・鹽業調查及若松築港費補助の不要、遞信省所管に於て電信電話營繕費・官設既成鐵道改良費・鐵道建設費及北海道鐵道株式會社補助の減少・商船學校練習船の新造費・水ノ子島、姫島及西ノゴバン航路標識新設費の不要等の爲め六千四百二十四萬十九圓を減少すと雖も外務省所管に於てホノルル及鎭南浦領事館の新築竝に海外に於ける諸般の事項調查、內務省所管に於て大阪爆發物倉庫の改築・河川改良費の增加、大藏省所管に於て橫濱港水堤の修築・長崎稅關石油倉庫の設置・議院の修繕・煙草製造專賣の創始・淸國債券元利仕拂及臺灣特別事業費に屬する公債募集金補充の增加、陸軍省所管に於て練兵場射擊場等の擴張・糧食品製造機械の購買・東京灣砲臺建築費の增加、海軍省所管に於て驅逐艦の製造、軍艦製造及建築費・補充艦艇費及海軍工廠資金の增加、農商務省所管に於て沖繩縣に於ける糖業の改良・製鐵所創立費の增加、遞信省所管に於て航路標識視察船の新造・航海奬勵及航路擴張費・京釜鐵道株式會社補助の增加等の爲め二千三百八十四萬三千百七十七圓を增加するを以て、差引四千三十九萬六千八百四十一圓を減少したり。

明治三十七年度に於て新に要求に係る繼續費は總額六千四百四十三萬九千百十八圓にして、其の年限最も長きは明治五十二年度に終る。而して既定繼續費の明治三十七年度以降に要する金額は二億二百八萬三千三百五十九圓なるを以て、既定額に新規要求を加ふるときは繼續費總計は二億六千六百五十二萬二千四百七十八圓となるの計算なり。

明治三十七年度に於て國庫豫備金は第一豫備百萬圓、第二豫備二百萬圓及淸國事件第二豫備百五十萬圓なり。

明治三十七年度に於て會計法第九條に據り定むべき大藏省證券發行最高額は四千三百萬圓なり。

第二項 豫算不成立及實行豫算の編成

右明治三十七年度歲入歲出總豫算案は、政府は之を第十九回帝國議會に提出する豫定なりしが、同議會は明治三十六年十二月十日開院式を擧行せられ、其の翌十一日衆議院の解散を命ぜられしを以て、右豫算案は遂に提出に至らずして不成立に歸したり。仍て翌明治三十七年二月三日勅令第十六號を以て、明治三十七年度に於ては憲法第七十一條に依り前年度豫算を施行する旨を公布せられたり。

玆に於て政府は右施行豫算の範圍內に於て明治三十七年度に實行すべき標準豫算を編成せしが其の計數は歲入經常部二億千七百六十二萬五千九百九十九圓、同臨時部千二百二十二萬九千九百九十四圓、合計二億二千九百八十五萬五千九百九十三圓、歲出經常部一億七千百七十三萬六千九百十三圓、同臨時部五千百四十四萬四千三百十五圓、合計二億二千三百十八萬千二百二十九圓にして、歲入歲出差引六百六十七萬四千七百六十圓の歲入超過なり。今之を施行豫算額に比較して其の增減を示せば左の如し（圓位以下切捨）。

科目	施行豫算額	實行豫算額	施行豫算額に比し增減（△）
歲入 經常部			
租稅	一五三、四三〇、五四一円	一四三、九二六、二一四円	△九、五〇四、三二七円
印紙收入	一四、三〇七、四七一円	一三、八九七、六五一円	△四〇九、八二〇円
官業及官有財產收入	五二、八二二、三〇三	五三、五三六、二四六	七一三、九四三
雜收入	一、七四五、一九〇	二、〇二三、五〇六	二七八、三一六

科目	施行豫算額	實行豫算額	施行豫算額に比し增減（△）
預金利子繰入	三、三〇九、八〇五	三、三〇九、八〇五	〇
臺灣事業公債償却金繰入	一、三五〇、〇〇〇	一、四三二、五七七	八二、五七七
敎育基金繰入	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	〇
合計	二三六、四六四、三一〇	二二七、六二五、九九九	△八、八三八、三一一
臨時部			
官有物拂下代	一、一一一、一二五	九八四、七九二	△一二六、三三三
四分利付淸國債券賣却代	三三、三〇一、八〇〇	〇	△三三、三〇一、八〇〇
雜收入	四、二六七、一八一	二、三〇三、五三一	△一、九六三、六五〇
地方分擔納付金	一、一九七、一四一	八三五、六五五	△三六一、四八六
償金收入	八、〇六五、八五六	一三一、四一五	△七、九三四、四四一
森林資金繰入	二、一四五、九〇四	一、九九〇、二七二	△一五五、六三二
獻納金	六三五、〇〇〇	六二、五〇〇	△五七二、五〇〇
前年度繰入金	七六一、〇一一	一九一、八二九	△五六九、一八二
公債募集金	四、七四〇、〇〇〇	四、七四〇、〇〇〇	〇
一時借入金	四、六八七、六八三	一、〇〇〇、〇〇〇	△三、六八七、六八三
借入金利子繰入	九三、三三三	〇	△九三、三三三
合計	六一、〇〇六、〇三四	一二、二二九、九九四	△四八、七七六、〇四〇
總計	二九七、四七〇、三四四	二二九、八五五、九九三	△六七、六一四、三五一
歲出 經常部			
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇
外務省	二、二九八、九四六	二、二五八、三四九	△四〇、五九七
內務省	一〇、六五一、五一〇	九、九五一、四一一	△七〇〇、〇九九
大藏省	六三、三四八、一八八	五九、四二五、二五三	△三、九二二、九三五
陸軍省	三八、八七九、二八三	三七、二七一、三七三	△一、六〇七、九一〇
海軍省	三三、〇七七、六九四	三〇、八一七、九五一	△二、二五九、七四三
司法省	一〇、八四二、五二八	一〇、一九七、〇五三	△六四五、四七五
文部省	五、〇八二、九六三	四、九九一、二六四	△九一、六九八
農商務省	二、九九四、三四二	二、八八〇、三九三	△一一三、九四八
遞信省	二一、七二七、一五八	一九、九四三、八六五	△一、七八三、二九三
合計	一八〇、九〇二、六一六	一七一、七三六、九一三	△九、一六五、七〇三
臨時部			
外務省	一五九、四三三	四六、五〇〇	△一一二、九三三
內務省	一六、五五八、八五五	一四、一八三、八六三	△二、三七四、九九二
大藏省	四一、五八二、九七〇	四、七八七、三九九	△三六、七九五、五七一
陸軍省	四、〇七八、二三三	一、七一一、二二一	△二、三六七、〇一三
海軍省	九、四一三、四八五	八、六三三、〇八八	△七八〇、三九六
司法省	四七五、〇三四	四七四、五三三	△五〇一
文部省	一、四九〇、一四三	一、一三七、五九六	△三五二、五四六
農商務省	七、〇五〇、一五五	三、六七八、〇五〇	△三、三七二、一〇四

科目	施行豫算額	實行豫算額	施行豫算額に比し增減（△）
遞信省	一八、九三、三三円	一六、七九二、〇六一円	△二、一七一、四七〇円
合計	九七、七一、八四二	△三一、四四四、三三	△四、三七、三六六
總計	二八〇、六四四、四六九円	三三、一六一、三九円	△四、四四、三三六円

第三項　節約及繰延の實行

然るに明治三十七年二月日露の外交破裂して遂に干戈を交ふるに至りしを以て、玆に政府は戰時財政計畫を定むるの必要を認め、同年三月召集せられたる第二十回帝國議會に臨時事件費支辨に關する法律案・臨時軍事費及臨時事件豫備費豫算案を提出して、之が協贊を求めんとするに當り、通常經費の支辨に屬する事業は能ふ限り之を後年度に繰延べ、一般經費に對しても亦十分の節約を加へ、其の剩餘を臨時事件に關する經費支辨財源の一部に充當するを以て、最も機宜に適したる處置なるを認め、陸海軍經常費の殘額を合せ約四千八百餘萬圓の節約及繰延を爲すの計畫を定めたり。今其の內譯を示せば陸軍經常軍事費殘千二百十九萬四千百七十六圓、海軍經常軍事費殘八百七十九萬百二十圓、公債償還見合殘八百五十萬圓、航路擴張及航海奬勵費殘五百六萬八千六百四十九圓、節約繰延額千三百四十八萬二百七十三圓、合計四千八百三萬三千二百十八圓なりとす。節約及繰延額は當初は四千七百二十一萬六千六百十九圓なりしも、計算上多少の增減を生じ差引九百四十五圓の增額を見たると、土木事業費繰延額八十一萬五千六百五十四圓の增額ありしとに依り（土木事業費の繰延增加額は之なきを以て、臨時事件費の財源補充上に影響せず）、合計八十一萬六千五百九十九圓を增額することとなり、結局右の如く四千八百三萬三千二百十八圓となれり。

然るに後章に於て述ぶるが如く政府は第二十回帝國議會に於て、臨時事件に關する經費豫算として臨時軍事費三億八千萬圓、明治三十七年度臨時事件豫備費四千萬圓、合計四億二千萬圓を要求し、之が財源としては公債・國庫債券及一時借入金二億八千萬圓、特別會計資金繰替二千五百萬圓、增稅等の收入六千八百萬圓、一般會計剩餘四千七百萬圓、合計四億二千萬圓を以て之を支辨するの計畫を立て議會の協贊を求めしが、衆議院に於て增稅法案に修正を加へたる結果約六百萬圓の缺陷を生じたるを以て、政府は右缺陷補塡の爲め特別會計資金繰替五百萬圓を增額すると共に、殘不足額百萬圓に對しては更に通常經費を節約して之に充當することと爲したり。今其の費目を揭ぐれば、陸軍經常軍事費三十五萬圓、農商務本省經費五千三百三十五圓、農商務省所管檢查事業費八千三百圓、東京郵便電信學校經費一萬三千圓、臺灣經費補充金二十九萬六千百十五圓、砲臺建築費十五萬圓、陸軍省所管營繕及初度調辨費五萬圓、陸軍省所管測量費一萬三千圓、遞信省所管營繕費七萬圓、合計九十五萬五千七百五十圓なりとす。

而して政府は豫算施行上成るべく財源の餘裕を多からしむるの必要なるを認め、以上の繰延額の外更に鐵道建設及改良費に於て、前年度繰越額の中特に二百四萬八千二百七圓の繰延を決行したるを以て、當初よりの節約及繰延額を合計するときは、其の總額は五千百三萬七千百七十五圓となるの計算なるも、右の中事業の關係上使用を要したる金額十一萬五千七百八十六圓あるが故に、之を差引くときは五千九十二萬千三百八十九圓にして、之れ實に明治三十七年度に於ける節約及繰延の總額を爲すものなり。然れども此の節約及繰延の全部を標準豫算の範圍內に於て實行するは固より困難なるを以て、政府は其の一部は前年度繰越額に對し之を行ふことと爲せり。故に前記節約及繰延

科目	金額	備考
帝國議會費	一〇〇、〇〇〇	
衆議院費	一、一三〇、〇〇〇	
北海道廳費	一、一三〇、〇〇〇	
北海道廳費	六四〇、〇〇〇	
北海道廳費	四四〇、四三九圓	
特別大藏省外廳特殊豫算	一〇、〇〇〇	
合計	四四〇、四三九圓	
豫備費	一、〇〇〇	
大藏省所管		
豫備金	一四一、三五九圓	
國債費	八〇、〇〇〇、〇〇〇	
恩給費	八、六五六圓	
合計	八〇、〇〇八、六五六圓	
內閣總理大臣所管		
官房費	一、三五九圓	
法制局費	八五、一一〇	
統計局費	二、三五六圓	
合計	八八、四三五圓	
文部省所管		
本省經費	一、三五九圓	
專門學務局所管		
東京帝國大學費	一〇、〇〇〇	
東京外國語學校費	一、〇〇〇	
東京美術學校費	一、〇〇〇	
東京音樂學校費	一一、〇〇〇	
東京盲唖學校費	一一〇、〇〇〇	
帝國博物館費	一四、〇〇〇	
臨時教育會議費	一、〇〇〇	
合計	一四一、三五九圓	
外務省所管		
本省經費	一、三五九圓	
在外公館所管		
在外公館費	一、〇〇〇	
合計	一、三五九圓	
農商務省所管		
本省經費	一、三五九圓	
水產講習所費	一、〇〇〇	
商務講習所費	一、〇〇〇	
合計	三、三五九圓	
逓信省所管		
本省經費	一、三五九圓	
電信電話建設費	一、〇〇〇	
合計	二、三五九圓	
陸軍省所管		
本省經費	一、三五九圓	
合計	一、三五九圓	
海軍省所管		
本省經費	一、三五九圓	
合計	一、三五九圓	

額中には標準豫算に對するものと繰越額に對するものとを含むものなり。今其の內譯を示せば左の如し（圓位以下切捨）。

第四條（上）

科目	豫備金使用豫定額	外務省所管公債費	大藏省所管國債費	內閣總理大臣所管豫備金	合計
繰越豫算に對する繰越額					
豫算に對する繰越額					
合計					
繰越豫算に對する繰越額					
豫算に對する繰越額					
合計					

今共の內譯を示せば左

科目	標準豫算額に對する節約及繰延額	繰越額に對する節約及繰延額	合計
官設既成鐵道改良費	一、七八三、〇〇〇円	一、〇〇〇、〇〇〇円	二、七八三、〇〇〇円
鐵道建設費	三、〇四〇、九五六	二、二二四、二五一	五、二六五、二〇七
鐵道線路調査費	二二、七三五	〇	二二、七三五
合計	一〇、〇九五、四一五円	三、二二四、二五一円	一三、三一九、六六六円
臨時部合計	一四、九八九、二九九	三、四二五、四一五	二〇、四一二、七一五
歳出總計	四五、四九七、九七五	三、四二五、四一五	四〇、九二二、三八九

第二款　追加豫算

明治三十七年度總豫算に對する追加豫算案は第二十回及第二十一回帝國議會に於て各一件提出せられ、其の成立を見たり。今其の內容及審議の經過を說明すれば左の如し。

第一　第二十回帝國議會提出追加豫算

明治三十七年三月二十二日第二十回帝國議會開會せらるるや、政府は臨時軍事費豫算案と共に明治三十七年度追加豫算案を衆議院に提出したり。本追加豫算は臨時事件に關聯するものにして、之に計上する所の歳入は六千八百三十七萬三千四百四十圓、歳出は一億千五百萬圓にして、差引四千六百六十二萬六千五百六十圓の歳入不足額は、一般會計剩餘金を以て支辨するの計畫なり。明治三十七八年戰役起るや、政府は右臨時事件に關する經費豫算として、第二十回議會に於て臨時軍事費三億八千萬圓及明治三十七年度臨時事件豫備費四千萬圓合計四億二千萬圓を要求し、之が財源として公債・國庫債券及一時借入金二億八千萬圓、特別會計資金繰替二千五百萬圓、增稅等の收入六千八百萬圓一般會計剩餘四千七百萬圓、合計四億二千萬圓を以て之に充つることと爲せしが、此の中增稅等の收入は徵收の便宜上一旦之を一般會計歳入に編入し、一般會計剩餘中臨時事件豫備費の財源に充つべき金額を控除したる殘額と共に、之を臨時軍事費の財源として同特別會計に繰入することと爲し、又臨時事件豫備費は臨時軍事費以外に於て臨時事件に關聯する外交其の他の費途に充つるが爲め、之を一般會計に計上することと爲したり。斯くて本追加豫算案には歳入として增稅案の收入六千八百三十七萬三千四百四十圓、歳出として臨時軍事費特別會計繰入七千五百萬圓及臨時事件豫備費四千萬圓合計一億千五百萬圓を計上せしものなり。然るに衆議院に於て增稅法案に修正を加へたる結果歳入に於て約六百萬圓を減少したるを以て、政府は右歳入減少額六百萬圓の中五百萬圓は特別會計資金繰替額を增加して之を補足し、尙不足額百萬圓に對しては前述の如く更に通常經費に節約を加へ、其の剩餘を以て之に充用することと爲し、三月二十六日本追加豫算案に對する修正書を衆議院に提出せり。今原案と修正案とを對照すれば左の如し。

科目	原案	修正案	比較增減（△）
歳入經常部			
租稅	五七、六五八、七六六円	五〇、一一四、七九七円	△七、五四三、九六九円
地租	二五、九四三、九一八	二三、九三六、二一三	△二、〇〇七、七〇五
所得稅	五、二八七、三一五	五、二八七、三一五	〇
營業稅	五、〇三六、一九九	五、〇三六、一九九	〇
酒稅	一七八、四八四	一七八、四八四	〇
醬油稅	一、一三八、九五二	一、一三八、九五二	〇
砂糖消費稅	七、四〇二、三一七円	八、二一二、三八二円	八一〇、〇六五円
鑛業稅	七九、一一五	七九、一一五	〇
取引所稅	五三二、八四六	五三二、八四六	〇
沖繩縣酒類出港稅	五、三九八	五、三九八	〇
關稅	一、七七九、〇一〇	二、三三〇、六三三	五五一、六二三
鹽消費稅	二、八三六、七九一	〇	△二、八三六、七九一
絹布消費稅	四、一八三、八八五	〇	△四、一八三、八八五

科目	原案	修正案	比較增減(△)
毛織物消費税	二、一三八、六六一円	二、一三八、六六一円	〇円
石油消費税	一、一一五、八七五	一、二三八、五九九	一二二、七二四
印紙收入	三、六五二、七四九	三、六二〇、七九七	△三一、九五二
印紙收入	三、六五二、七四九	三、六二〇、七九七	△三一、九五二
官業及官有財産收入	七、〇六一、九二五	八、四六六、二八五	一、四〇四、三六〇
專賣局益金	七、〇六一、九二五	八、四六六、二八五	一、四〇四、三六〇
歳入經常部合計	六八、三七三、四四〇	六二、二〇一、八七九	△六、一七一、五六一

科目	原案	修正案	比較增減(△)
歳出臨時部			
大藏省所管			
臨時軍事費特別會計繰入	七五、〇〇〇、〇〇〇円	七〇、〇〇〇、〇〇〇円	△五、〇〇〇、〇〇〇円
臨時軍事費特別會計繰入	七五、〇〇〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇、〇〇〇	△五、〇〇〇、〇〇〇
臨時事件豫備費	四〇、〇〇〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇、〇〇〇	〇
臨時事件豫備費	四〇、〇〇〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇、〇〇〇	〇
歳出臨時部合計	一一五、〇〇〇、〇〇〇	一一〇、〇〇〇、〇〇〇	△五、〇〇〇、〇〇〇

右修正案に對しては兩院とも異議なく之を可決せしを以て、本追加豫算は裁可を經て明治三十七年三月三十一日左の如く公布せられたり。

明治三十七年度歳入歳出總豫算追加表（一）

科目	金額
歳入	
經常部	
租税	五〇、一一四、七九七円
地租	二三、九三六、二一三
所得税	五、二八七、三一五
營業税	五、〇三六、一九九
酒税	一七八、四八四
醬油税	一、一三八、九五二円
砂糖消費税	八、二一二、三八二
鑛業税	七九、一一五
取引所税	五三二、八四六
沖繩縣酒類出港税	五、三九八
關税	二、三三〇、六三三
毛織物消費税	二、一三八、六六一
石油消費税	一、二三八、五九九円
印紙收入	三、六二〇、七九七
印紙收入	三、六二〇、七九七
官業及官有財産收入	八、四六六、二八五
專賣局益金	八、四六六、二八五
歳入合計	六二、二〇一、八七九
歳出	
臨時部	
大藏省所管	
臨時軍事費特別會計繰入	七〇、〇〇〇、〇〇〇
臨時事件豫備費	四〇、〇〇〇、〇〇〇
臨時事件豫備費	四〇、〇〇〇、〇〇〇
歳出合計	一一〇、〇〇〇、〇〇〇

第二　第二十一回帝國議會提出追加豫算

明治三十七年十二月第二十一回帝國議會開會せらるるや、政府は同月二十日更に明治三十七年度總豫算追加案を衆議院に提出したり。右追加豫算案に計上する所の歳入は百四十四萬三千六十五圓、歳出は八百九十五萬三千七百八十圓にして、差引歳入不足額七百五十一萬七百十五圓は前年度剩餘金を以て之を支辨するの計畫なり。而して其の追加を要する所以は歳入に在りては樟腦專賣收入・預金利子繰入及清國償還金收入を豫算したるに依るものにして、歳出に在りては警察費連帶支辨金・北海道官設鐵道事業費・預金利子・貨幣交換差金・樟腦及樟腦油專賣費・軍艦水雷艇補充基金繰入・水害土木費補助・製鐵所貯水池增設費及獸疫費等を豫算したるに依る。本追加豫算案は兩院とも原案の通之を可決せしを以て、裁可を經て明治三十八年一月一日左の如く公布せられたり（圓位以下切捨）。

明治三十七年度歳入歳出總豫算追加表（二）

科目	金額
歳入	
經常部	
官業及官有財産收入	一、一八九、四九二円
樟腦專賣收入	一、一八九、四九二
預金利子繰入	一五七、二〇〇円
預金利子繰入	一五七、二〇〇
經常部合計	一、三四六、六九二
臨時部	
雜收入	九六、三七三円
清國償還金收入	九六、三七三
歳入總計	一、四四三、〇六五
歳出	

科目	金額
經常部	
外務省所管	
在外公館	五、一九三円
地所家屋借料	五、一九三
內務省所管	
府縣	三八五、二八九
廳費	一、三三三
旅費	五、七五四
雜給及雜費	五八五
警察費連帶支辨金	三七七、六二八
地方費	一、三八一
沖繩縣地方費	一、三八一
北海道官設鐵道事業費	一四四、七九七
俸給及諸給	九七二
諸拂戾金	八八、九九七
事業費	五四、八二八
合計	五三一、四六七
大藏省所管	
國債	一五七、二〇〇
預金利子	一五七、二〇〇円
恩賞諸祿	七七五
外國人恩給	七七五
貴族院	四五、九三三
議員諸費	四五、九三三
國資運用費	五三四、九五七
國庫金取扱及金融事項調查費	五三四、九五七
製造煙草輸出交付金	二九、二五〇
製造煙草輸出交付金	二九、二五〇
釀造試驗費	八、一二八
事務費	四、四七七
事業費	三、六五一
樟腦及樟腦油專賣費	二三〇、六七六
俸給及諸給	六、一九四
廳費	一、三一七
修繕費	一四九
旅費	一、五六〇
雜給及雜費	三、四四九
犯則者處分費	七五
事業費	二一七、九三三円
軍艦水雷艇補充基金繰入	六、五六九、八七一
軍艦水雷艇補充基金繰入	六、五六九、八七一
合計	七、五七六、七九〇
文部省所管	
文部本省	一、五二九
萬國地震學協會費	一、五二九
諸學校及圖書館支出金	二九、七〇三
京都帝國大學	一六、三〇七
第二高等師範學校	四、七一〇
高等農林學校	二、七二九
第七高等學校造士館	三、二〇〇
第三高等工業學校	二、七五六
合計	三一、二三二
農商務省所管	
農商務本省	七、八六九
廳費	一、六七六
雜給及雜費	一、三一七
度量衡原器費	二、四一六

科目	金額
中央度量衡器檢定所費	二、四六〇
經常部合計	八、一三二、五五〇
臨時部	
外務省所管	
在外公館創立費	二二、〇〇〇
在外公館創立費	二二、〇〇〇
內務省所管	
臺灣經費補充金	一〇五、七六二
公債募集金補充	一〇五、七六二
災害費	二七七、一九七
府縣風水害諸費	一九、一九七
栃木縣水害土木費補助	二三〇、〇〇〇
山梨縣水害土木費補助	二八、〇〇〇
合計	三八二、九五九
大藏省所管	
四分利付淸國債券元利	一〇九、二三五
四分利付淸國債券元利	一〇九、二三五
農商務省所管	
製鐵所創立費	二五〇、三三一
貯水池增設費	二五〇、三三一
獸疫費	三六、七〇〇
獸疫費	三六、七〇〇
合計	二八七、〇三一
臨時部合計	八〇一、二二五
歲出總計	八、九三三、七七五

以上第二十・二十一兩議會の協賛を經たる追加豫算を、明治三十七年度施行豫算額又は實行豫算額に加算して、明治三十七年度歲入歲出總豫算の總額を示せば左の如し(圓位以下切捨)。

明治三十七年度歲入歲出總豫算總計表

區分	施行豫算額	實行豫算額	追加豫算額 第二十議會通過	追加豫算額 第二十一議會通過	施行豫算額及追加豫算額總計	實行豫算額及追加豫算額總計
歲入						
經常部	二二六、四六四、三一〇円	二一七、六二五、九九九円	六二、二〇一、八七九円	一、三四六、六九二円	二九〇、〇一三、八八一円	二八一、一七四、五七〇円
臨時部	六一、〇〇六、〇三四	一二、二二九、九九四	〇	九六、三七三	六一、一〇二、四〇七	一二、三二六、三六七
合計	二八七、四七〇、三四四	二二九、八五五、九九三	六二、二〇一、八七九	一、四四三、〇六五	三五一、一一五、二八八	二九三、五〇〇、九三七
歲出						
經常部	一八〇、九四八、五九八	一七一、七三六、九一三	〇	八、一五二、五五〇	一八九、〇五五、一七一	一七九、八八九、四六三

區分	施行豫算額	實行豫算額	追加豫算額 第二十議會通過	追加豫算額 第二十一議會通過	施行豫算額及追加豫算額總計	實行豫算額及追加豫算額總計
臨時部	二三、三二四、五九二 円	五一、四四四、三二五 円	一一〇、〇〇〇、〇〇〇 円	八〇一、二三五 円	二一〇、五七三、〇六八 円	一六二、二四五、五五〇 円
合計	二九四、一七三、一九一	三三三、八一、二三九	一一〇、〇〇〇、〇〇〇	八、九五三、七五五	三九九、六二八、二四〇	三四二、二五五、〇〇四

第三款　豫備金及豫備金外支出

明治三十七年度第一豫備金の豫算額は百萬圓にして、明治三十七年勅令第百二號に據り豫算全額を各費途に補充せり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば外務本省及在外公館電信料・阿片費・褒賞及救助費・恩給貨幣交換差金・製造煙草輸出交付金及諸拂戻金等なり。

明治三十七年度第二豫備金の豫算額は二百萬圓にして、豫算外に生じたる必要の費途に豫算全額を支出せり。今其の支出の重要なる事項を擧ぐれば木曾川修築工事速成費・横濱港水堤修築竝浚渫費・粗製樟腦及樟腦油專賣費・第百三十銀行貸付金及火災復舊費等なり。

明治三十七年度清國事件第二豫備金の豫算額は二百五十萬圓にして、之を清國事件に關する各費途に充用したる金額は八十七萬九千四百七十三圓一錢なり。

明治三十七年度臨時事件豫備費の豫算額は四千萬圓にして、之を臨時事件に關する各費途に充用したる金額は三千六百五十二萬八千六百八十二圓十三錢八厘なり。

明治三十七年度一般會計に於て前揭國庫豫備金以外に國庫剩餘金を以て豫算超過及豫算外支出を爲したる金額は千百二十五萬千七百二十圓五十一錢九厘にして、其の支出中重要なる事項を擧ぐ

れば北海道水害土木費補助・恩給・勳章年金・市町村交付金・貨幣交換差金・粗製樟腦及樟腦油專賣費・第百三十銀行貸付金・償金特別會計資金繰替金返償・諸拂戻金及京釜鐵道株式會社補助等なり。

右明治三十七年度豫備金及豫備金外支出の件に關し、之が事後承諾を求むる爲め政府は明治三十九年二月十四日之が總計算書を第二十二回帝國議會衆議院に提出したり。衆議院に於ては之を特別委員に付託して審査を爲さしめしが、三月十三日特別委員長加藤政之助は、委員會に於ける經過及結果を大要左の如く本會議に報告したり。

『明治三十七年度豫備金支出の件に關しては不當と認めたるもの二件あり。一は第百三十銀行貸付金にして、豫備金六十九萬五千九百九十四圓六十五錢八厘、剩餘金五百三十萬四千五圓三十四錢二厘、合せて六百萬圓を支出せり。委員會は戰時とは云へ此の巨額を一銀行に對して貸付くるは失當の處置にして、承諾を與ふべからずと決したり。他は文部省圖書編纂費六千八百圓なり。此の費用は第十八及二十一兩議會に於て、本院が引續き否決せる費用に依り編纂したる圖書に貼用すべき印紙の代金にして、委員會は前議會議決の精神を貫き之に承諾を與へざることに決せり。而して其の他の部分に就ては全部異議なく承諾を與ふることに決したり。』

第四款　決　算

明治三十七年度の歳入歳出總決算に計上する所の經常部歳入額は二億九千九百十四萬二千百二

十八圓四十二錢八厘、臨時部歳入額は二千八百三十二萬四千八百七圓四十九錢九厘、歳入合計三億二千七百四十六萬六千九百三十五圓九十二錢七厘にして、之に對する經常部歳出額は一億二千六百九十六萬三千七百八十九圓十七錢四厘、臨時部歳出額は一億五千九萬千八百九十三圓九錢三厘、歳出合計二億七千七百五萬五千六百八十二圓二十六錢七厘なり。故に歳入歳出差引五千四十一萬千二百五十三圓六十六錢の剩餘を生ぜり。該剩餘金は會計法第二十條に依り明治三十八年度の歳入に繰入れたり。今右歳入歳出總決算を豫算に比較して其の大要を說明すれば左の如し。

第一　歳　入

明治三十七年度歳入の決算額三億二千七百四十六萬六千九百三十五圓九十二錢七厘を以て其の豫算額三億五千百十一萬五千二百八十八圓に對比すれば、二千三百六十四萬八千三百五十二圓七錢三厘を減少せり。今之を經常臨時に區分すれば、經常部歳入の決算額は二億九千九百十四萬二千百二十八圓四十二錢八厘にして、之を其の豫算額二億九千一萬二千八百八十一圓に對比すれば、九百十二萬九千二百四十七圓四十二錢八厘を增加し、臨時部歳入の決算額は二千八百三十二萬四千八百七圓四十九錢九厘にして、之を其の豫算額六千百十萬二千四百七圓に對比すれば、三千二百七十七萬七千五百九十九圓五十錢一厘を減少せり。今歳入の增減を生じたる重要の事項を擧ぐれば左の如し。

（一）　經常部

租稅は明治三十一年法律第三十二號に依る增率の復舊等に依り地租の收入減少せしと、砂糖課稅數量の少かりし等に依り砂糖消費稅の收入減少せしと、酒類造石高の少かりし等に依り酒稅の收入減少せしと、商品及有價證券賣買取引高の少かりしに依り取引所稅の收入減少せしとの爲め、二千二百二十萬六千九百二十五圓三十五錢二厘を減少せりと雖も、輸入の多かりしに依り關稅の收入增加せしと、所得高の多かりしに依り所得稅の收入增加せしと、毛織物課稅價額の多かりしに依り毛織物消費稅の收入增加せしと、營業稅課稅標準額の多かりしに依り營業稅の收入增加せしと、兌換銀行券發行高の多かりしに依り兌換銀行券發行稅の收入增加せしと、其の他石油消費稅醬油稅・沖繩縣酒類出港稅等の收入增加せしと通行稅等の收入ありしとの爲め、千三百二萬四千百五十圓三十三錢二厘を增加せしを以て、差引九百十八萬二千七百七十五圓二錢を減少せり。

印紙收入は印紙賣下代の少かりし等の爲め六十九萬九千三百八圓二十六錢を減少せり。

官業及官有財產收入は葉煙草收入率を增加したる等に依り專賣局益金の增加せしと、郵便切手賣下代及海外電報料の多かりし等に依り郵便電信收入の增加せしと、製品賣拂代の多かりし等に依り鐵道益金の增加せしと、製品賣拂代の多かりし等に依り印刷局益金の增加せしと、海軍造船及造兵材料賣拂益金の減少かりし等に依り海軍造船及造兵材料の損工廠益金等の增加せしとの爲め、千五百八十二萬二千四百二十九圓八十九錢八厘を增加せりと雖も粗製樟腦樟腦油賣拂高の少かりしに依り樟腦專賣收入の減少せしと、囚徒工錢及製作品賣拂代の少かりしに依り囚徒工錢及製作收入の減少せしと、鑛山益金の收入無かりしとの爲め、八十九萬七千九百三十四圓八十二錢八厘を減少せしを以て、差引千四百九十二萬四千四百九十五圓七錢を增加せり。

雜收入は貨幣交換に係る差增の收入及各廳經費仕拂殘金其の他の返納多かりし等に依り雜入の增加せしと、罰金科料沒收金及間接國稅犯則の處分に係る納金の多かりし等に依り懲罰及沒收金の收入增加せしと、免許及手數料其の他の收入增加せしとの爲め、四百六十萬五千五十二圓八十錢六厘

を増加せりと雖も、稅關雜收入等の減少せしが爲め五萬千六十二圓八十六錢六厘を減少せしを以て差引四百五十五萬三千九百八十九圓九十四錢を增加せり。

預金利子繰入は利子の支出少かりしが爲め、三十二萬六千七百九十三圓三十錢二厘を減少せり。

臺灣事業公債償却金繰入は公債及借入金利子等の支出多かりしが爲め、三十五萬九千六百三十九圓を增加せり。

敎育基金繰入は繰入を爲さざりしが爲め五十萬圓を皆減せり。

（二）臨時部

官有物拂下代は、三池鑛山賣拂代年賦額の明治三十五年度限り完納濟となりしに依り鑛山拂下代の收入無かりしと、不用物品及家畜の賣拂少かりしに依り物品及家畜拂下代の收入減少せしとの爲め、三十四萬九千九百四十二圓九十七錢を減少せりと雖も、不用建物其の他の賣拂多かりしに依り建物拂下代等の收入增加せしが爲め、一萬五千九圓二十一錢九厘を增加せしを以て、差引三十三萬四千九百三十三圓七十五錢一厘を減少せり。

四分利付清國債券賣却代は明治三十五年度限りの收入なりしが爲め三千三百三十萬千八百圓を皆減せり。

雜收入は製鐵所返償金の前年度に於て納入濟なりしと、諸貸付金の返納少かりしとに依り返納金の減少せし等の爲め、百九拾九萬三千四百二十二圓六十五錢五厘を減少せりと雖も、既往年度受領未濟に係る清國償還金利子の收入ありし等に依り清國償還金收入の增加せしと、船舶の修理多かりしに依り海軍受託造修收入の增加せしと、其の他雜入及利子收入等のありしとの爲め、七十二萬五千六百十九圓七十六錢三厘を增加せしを以て、差引百二十六萬七千八百二圓八十九錢二厘を減少せり。

地方分擔納付金は納付額の少かりしが爲め百十七萬七千百四十一圓を減少せり。

償金繰入は償金の支辨に屬する經費の支出少かりしが爲め、四百五十二萬千四百八十一圓一錢を減少せり。

森林資金繰入は森林資金の支辨に屬する經費の支出少かりしが爲め三十五萬四千九百九拾圓六十七錢三厘を減少せり。

前年度繰入金は歳計剩餘金の繰入多かりしが爲め九百八十六萬三千六百十五圓六十五錢一厘を增加せり。

公債募集金は公債の支辨に屬する經費の支出多かりしが爲め百八十四萬七千五十二圓二十七錢四厘を增加せり。

一時借入金は製鐵所作業資金及軍艦製造費の借入無かりしが爲め四百六十八萬七千六百八十三圓を皆減せり。

借入金利子繰入及獻納金は借入金利子の支出無かりしと獻納金の納入無かりしとの爲め、七十二萬八千三百三十三圓を皆減せり。

紙幣交換基金殘額繰入及營業滿期國立銀行紙幣交換基金殘額繰入は、政府發行紙幣及營業滿期國立銀行紙幣の引換終了したるに依り、其の交換基金殘額の繰入ありしが爲め、百八十八萬五千八百九十七圓九十錢を皆增せり。

第二　歳　出

明治三十七年度歳出の決算額二億七千七百五萬五千六百八十二圓二十六錢七厘を以て其の豫算額三億九千九百六十二萬八千二百四十圓四十七錢九厘に對比すれば、一億二千二百五十七萬二千五百五十八圓二十一錢二厘を減少せり。今之を經常臨時に區分すれば經常部歳出の決算額は一億二千六百九十六萬三千七百八十九圓十七錢四厘にして、之を其の豫算額一億八千九百五萬五千百七十一圓九十五錢に對比すれば六千二百九萬千三百八十二圓七十七錢六厘を減少し、臨時部歳出の決算額は一億五千九萬千八百九十三圓九錢三厘にして、之を其の豫算額二億千五十七萬三千六十八圓五十二錢九厘に對比すれば六千四十八萬千百七十五圓四十三錢六厘を減少せり。

明治三十七年度歳出豫算額は三億九千九百六十二萬八千二百四十二圓四十七錢九厘なるも、豫算決定後に於て會計法第二十一條及第二十二條に依り前年度豫算額を本年度に繰越したるものありしが爲め二千六百四十六萬九千四百二十二圓九十四錢二厘、國庫豫備金外に臨時支出を爲したるものありしが爲め千百二十五萬千七百二十圓五十一錢九厘、合計三千七百七十二萬千百四十三圓四十六錢一厘を增加せり。依て右歳出豫算額及豫算決定後增加額を合計すれば四億三千七百三十四萬九千三百八十三圓九十四錢にして、同年度支出濟額は二億七千七百五萬五千六百八十二圓二十六錢七厘、同年度に於て支出を終らずして翌年度に繰越したる金額は三千三百五十三萬九千六百五十六圓八錢四厘なるを以て差引一億二千六百七十五萬四千四百十五圓五十八錢九厘の不用額を生ぜり。今翌年度繰越及豫算不用に係る重要の事項を擧ぐれば左の如し。

（一）翌年度繰越

營繕土木の工事、林野の經營及兵器彈藥の製造其の他陸海軍の演習等にして、臨時事件の爲め諸材料の運輸及職工人夫の使役意の如くならざりしと、風雨積雪其の他避くべからざる事故に依り豫定の計畫を遂行すること能はざるものありしとの爲め支出を終らざる金額は七百九十八萬四千百八十六圓九十二錢八厘にして、右金額は會計法第二十一條に依り翌年度に繰越したり。

砲臺の建築、軍艦及兵器の製造、鐵道の建設及改良、河川の修築其の他營繕工事等繼續事業にして、臨時事件に關し財政上の必要に基き工事の幾分を後年度に繰延べしと、海外に注文したる物品の年度内到達せざるものありしと、天候不良其の他の事故に依り豫定の如く事業進行せざりしものありしとの爲め、支出を終らざる金額は二千五百五十五萬四千四百十二圓三十錢二厘にして、右金額は會計法第二十二條に依り翌年度に繰越したり。

沖繩縣小學校教育費補助額の内本年度に於て仕拂を要せざる金額は千四百二十六圓八十五錢四厘にして、右金額は明治三十八年法律第四十四號に依り翌年度に繰越したり。

（二）豫算不用

戰役に關し派遣せられたる軍隊及艦船の經費の臨時軍事費の支辨に移りたる等の爲め、軍事費、憲兵費、屯田兵費及特設部隊費に於て支出の減少せし金額は四千三百五十一萬九千五百四十五圓四十三錢八厘、臺灣總督府特別會計に對し補充を要すること少かりしが爲め臺灣經費補充金に於て支出の減少せし金額は百七十五萬九千七百六十三圓、清國事件費償却に於て前年度豫算施行の結果支出の減少せし金額は三千三百三十萬千八百圓、清國事件に關する經費の支出少かりしが爲め清國事件第二豫備費に於て支出の減少せし金額は百六十二萬五百二十六圓九十九錢、製鐵所作業資金の繰替無かりしに依り製鐵所作業資金繰替に於て支出の減少せし金額は二百萬圓、臨時軍事費の財源とし

て軍艦水雷艇補充基金繰替額を増加したる結果一般會計より豫定の繰入を要せざることとなりしが爲め臨時軍事費特別會計繰入に於て支出の減少せし金額は六百五十六萬九千八百七十一圓、臨時事件に關する經費の支出少かりしが爲め臨時事件豫備費に於て支出の減少せし金額は三百四十七萬千三百十七圓八十六錢二厘、製鐵所創立費及据置運轉資本補塡に於て前年度豫算施行の結果等に依り支出の減少せし金額は二百七十萬八千四百四十八圓九十五錢二厘、砂防工事費補助・長崎港修築費補助・京都府道路修築費補助・島根縣道路修築費補助・臺灣銀行補助及日本興業銀行補助等に於て補助金の支出を要せざりしと、航路擴張費・航海奬勵費及日本鐵道株式會社利益補助の支出を要すること少かりし等の爲め、補助費に於て支出の減少せし金額は七百四十萬七千七十七圓二十九錢六厘、以上の外臨時事件に關し財政上の必要に基き特に經費の節約を努めたると、其の他前年度豫算施行の結果等とに依り、支出の減少せし金額は二千四百三十九萬五千六百九十五圓五錢一厘なり。

明治三十七年に於ける大藏省證券發行最高額は三千五百萬圓にして、其の豫定最高額に對比して増減なし。

今明治三十七年度決算額を其の豫算額と對照すれば左の如し(圓位以下切捨)。

明治三十七年度歳入歳出決算額豫算額對照表

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
歳入			
經常部			
租税	一九四,三六二,五六二円	二〇三,五四五,三三八円	△九,一八二,七七六円
地租	六〇,九三九,七八一	七〇,七八二,一八四	△九,八四二,四〇三
所得税	一四,三六九,九三三	一一,三九七,一二四	二,九七二,八〇九
營業税	一三,六〇一,五四三	一二,六四〇,二〇三	九六一,三四〇
酒税	五八,二八六,〇一〇	六三,九八三,六九一	△五,六九七,六八一
醤油税	五,一〇八,八二九	四,四六七,四五一	六四一,三七八
取引所税	八,三六二,二九三	一四,二八九,三八七	△五,九二七,〇九四
兌換銀行券發行税	一六七,三〇五	一一六,九七六	五〇,三二九
沖繩縣酒類出港税	九九八,五九三	八五三,二〇六	一四五,三八七
砂糖消費税	八八〇,二七六	一,六二〇,〇二六	△七三九,七五〇
賣藥營業税	一,九〇六,二三三	一,一四五,四一六	七六〇,八一七
鑛業税	四六五,五九一	一五九,八一八	三〇五,七七三
噸税	四六五,〇六五	三三六,三五三	一二八,七一二
關税	二三,一五九,七三〇	一九,三七六,二四四	三,七八三,四八六
毛織物消費税	四,四二三,七六六	二,一三八,六六一	二,二八五,一〇五
石油消費税	一,八八二,九八三	一,二三八,五九九	六四四,三八四
舊税追納	三二〇	〇	三二〇
通行税	三四四,三〇五	〇	三四四,三〇五
印紙收入	一七,二二六,四三九	一七,九二五,七四八	△六九九,三〇九
印紙收入	一七,二二六,四三九	一七,九二五,七四八	△六九九,三〇九
官業及官有財産收入	七六,四〇一,五七五	六一,四七七,〇八〇	一四,九二四,四九五
郵便電信收入	二九,三五〇,五八一	二五,八五六,七三〇	三,四九三,八五一
森林收入	三,〇二三,四八二	二,九一四,三八七	一〇八,〇九五
囚徒工錢及製作收入	一,〇一三,六二五	一,四二六,八二七	△四一三,二〇二
官有物貸下料	三一二,三四七	二二三,七〇六	八八,六四一
北海道鐵道收入	一,〇五七,七三五	六八一,六五六	三七六,〇七九
印刷局益金	九二三,七二七	一五七,九九六	七六四,七三一
專賣局益金	二七,四六二,〇〇七	二〇,一九四,八一一	七,二六七,一九六
東京砲兵工廠益金	一四九,八六五	二,〇六一	一四七,八〇四
千住製絨所益金	三,六一九	二,五二六	一,〇九三
鑛山益金	〇	七,八五〇	△七,八五〇
鐵道益金	一一,四六八,九二五	八,八二七,五一〇	二,六五一,四一五
電信燈臺用品製造所益金	一一,八一九	一,五二八	一〇,二九一
樟腦專賣收入	七一二,六〇八	一,一八九,四九二	△四七六,八八四
海軍造船材料賣拂益金	四二六,二四〇	〇	四二六,二四〇
海軍造兵材料賣拂益金	四八一,四〇四	〇	四八一,四〇四
鐵道用品賣拂益金	二,二八七	〇	二,二八七
北海道官設鐵道用品賣拂益金	三,二九五	〇	三,二九五
雜收入	六,三〇一,六九九	一,七四七,七一〇	四,五五三,九八九
免許及手數料	一六四,四三二	四一,七九二	一二二,六四〇
懲罰及沒收金	八八四,七四七	六四九,〇五三	二三五,六九四
辨償及違約金	二六五,七二六	二六六,二五一	△五二五
税關雜收入	二二七,五一九	二七七,九八五	△五〇,四六六
雜入	四,四七二,四七六	二六八,〇二六	四,二〇四,四五〇
官吏遺族扶助法納金	一九九,七八七	一八三,四二八	一六,三五九
學校職員退隱及遺族扶助料法納金	八〇,三四二	五六,三五二	二三,九九〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
沖繩縣地方收入	六、一八〇円	四、二六四円	一、九一六円
小笠原島地方收入	四八六	五五九	△七三
預金利子繰入	三、一四〇、二二一	三、四六七、〇〇五	△三二六、七八四
預金利子繰入	三、一四〇、二二一	三、四六七、〇〇五	△三二六、七八四
臺灣事業公債償却金繰入	一、七〇九、六三九	一、三五〇、〇〇〇	三五九、六三九
臺灣事業公債償却金繰入	一、七〇九、六三九	一、三五〇、〇〇〇	三五九、六三九
教育基金繰入	〇	五〇〇、〇〇〇	△五〇〇、〇〇〇
教育基金繰入	〇	五〇〇、〇〇〇	△五〇〇、〇〇〇
經常部合計	二九九、一四三、一二八	二九〇、〇一三、八八一	九、一二九、二四七
臨時部			
官有物拂下代	七七六、一九一	一、一一一、一二五	△三三四、九三四
鑛山拂下代	〇	二五三、九三六	△二五三、九三六
地所拂下代	二六、五九七	二〇、九四一	五、六五六
建物拂下代	一四、〇七一	四、九三〇	九、一四一
物品拂下代	四四九、六五六	五一三、〇五五	△六三、三九九
船舶拂下代	二六二、〇三七	二六一、八二六	二一一
家畜拂下代	二三、八二八	五六、四三七	△三二、六〇九
四分利付淸國債券賣却代	〇	三三、三〇一、八〇〇	△三三、三〇一、八〇〇
四分利付淸國債券賣却代	〇	三三、三〇一、八〇〇	△三三、三〇一、八〇〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
雜收入	三、〇九五、七五一円	四、三六三、五五四円	△一、二六七、八〇三円
海軍受託造修收入	一九〇、九六〇	五一、七五三	一三九、二〇七
返納金	一三九、四八七	二、〇五三、九二〇	△一、九一四、四三三
淸國償還金收入	二、三四五、三〇三	二、一八八、八九一	一五六、四一二
第五回內國勸業博覽會入場券料	〇	七〇、〇〇〇	△七〇、〇〇〇
利子收入	一、五五三	〇	一、五五三
雜入	四三二、一八三	〇	四三二、一八三
据置運轉資本戾入	七、二六三	〇	七、二六三
地方分擔納付金	二〇、〇〇〇	一、一九七、一四一	△一、一七七、一四一
地方分擔納付金	二〇、〇〇〇	一、一九七、一四一	△一、一七七、一四一
償金繰入	三、五四四、三七四	八、〇六五、八五六	△四、五二一、四八二
償金繰入	三、五四四、三七四	八、〇六五、八五六	△四、五二一、四八二
森林資金繰入	一、七九〇、九一三	二、一四五、九〇四	△三五四、九九一
森林資金繰入	一、七九〇、九一三	二、一四五、九〇四	△三五四、九九一
獻納金	〇	六三五、〇〇〇	△六三五、〇〇〇
第二高等師範學校創立費獻納金	〇	五〇、〇〇〇	△五〇、〇〇〇
醫科大學創立費獻納金	〇	三七五、〇〇〇	△三七五、〇〇〇
第三高等商業學校創立費獻納金	〇	一〇〇、〇〇〇	△一〇〇、〇〇〇
第四高等工業學校創立費獻納金	〇	一〇〇、〇〇〇	△一〇〇、〇〇〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
第五回內國勸業博覽會附屬水族館設備費獻納金	〇	一〇、〇〇〇	△一〇、〇〇〇
前年度繰入金	一〇、六二四、六二六	七六一、〇一一	九、八六三、六一五
前年度繰入金	一〇、六二四、六二六	七六一、〇一一	九、八六三、六一五
公債募集金	六、五八七、〇五二	四、七四〇、〇〇〇	一、八四七、〇五二
公債募集金	六、五八七、〇五二	四、七四〇、〇〇〇	一、八四七、〇五二
一時借入金	〇	二、〇〇〇、〇〇〇	△二、〇〇〇、〇〇〇
一時借入金	〇	二、〇〇〇、〇〇〇	△二、〇〇〇、〇〇〇
借入金利子繰入	〇	九三、三三三	△九三、三三三
借入金利子繰入	〇	九三、三三三	△九三、三三三
一時借入金	〇	二、六八七、六八三	△二、六八七、六八三
一時借入金	〇	二、六八七、六八三	△二、六八七、六八三
紙幣交換基金殘額繰入	一、四七九、四一八	〇	一、四七九、四一八
紙幣交換基金殘額繰入	一、四七九、四一八	〇	一、四七九、四一八
營業滿期國立銀行紙幣交換基金殘額繰入	四〇六、四七九	〇	四〇六、四七九
營業滿期國立銀行紙幣交換基金殘額繰入	四〇六、四七九	〇	四〇六、四七九
臨時部合計	二八、三三四、八〇七	六一、一〇三、四〇七	△三二、七七七、六〇〇
歲入總計	三二七、四六六、九三五	三五一、一一五、二八八	△二三、六四八、三五三
歲出			
經常部			
皇室費	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
外務省所管			
外務本省	二八二、二一三	一八五、二五六	九六、九五六
在外公館	二、一五五、六四九	二、一一八、八八四	三六、七六五
合計	二、四三七、八六一	二、三〇四、一四〇	一三三、七二一
內務省所管			
神宮費	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	〇
神社費及國幣社例祭幣帛料	二三三、四三三	二三三、四七八	五五
內務本省	二九三、八九二	三一〇、八〇一	△一六、九〇九
衞生試驗所	四七、四四〇	四四、二三六	三、二〇四
血淸藥院	六九、六一一	六九、一六五	四四六
痘苗製造所	七五、一一六	六六、七七〇	八、三四六
傳染病研究所	四七、一二八	四八、五一七	△一、三八九
土木監督署	八八、六四二	一三九、一九一	△五〇、五四九
警視廳	二三三、八五二	二四七、二一二	△一三、三六〇
北海道本廳	七一四、三九七	六六八、三六三	四六、〇三四
府縣	七、四九〇、八八〇	七、七二四、八七九	△二三三、九九九
地方費	二八三、六六五	二八七、六八八	△四、〇二三
古社寺保存補助及補給費	一四九、九九九	一五〇、〇〇〇	△一
合計	九、七六八、〇四九	一〇、〇三〇、三〇五	△二六二、二五六
大藏省所管			

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
大藏本省	二三六、五〇五円	二六〇、五三八円	二四、〇三三円
國債	三二、六四七、六五六	四三、七四二、三八三	△一一、〇九四、七二七
恩賞諸祿	六、四二三、一三一	五、九七三、二〇七	四四九、九二四
內閣	二三五、九七六	二二八、一三八	七、八三八
樞密院	一二八、八五一	一三二、六二四	△三、七七三
貴族院	六三三、〇六六	六六一、七九八	△二八、七三二
衆議院	八五三、〇三八	一、一一五、三二四	△二六二、二八六
會計檢査院	一六六、四〇七	一七六、五八二	△一〇、一七五
行政裁判所	四五、〇三八	四五、二三六	△一九八
稅關	六四九、三二八	六八二、七七二	△三三、四四四
內國稅徵收費	三、六五八、八四四	三、七四九、四三九	△九〇、五九五
文官試驗費	三、三七三	三、五六九	△一九六
文官懲戒諸費	五三九	九五七	△四一八
國費運用費	一、六三〇、二三一	一、三七〇、三五九	二五九、八七二
諸拂戾及缺損補塡金	二、一三〇、八二〇	二、五二九、五五二	△三九八、七三二
製造煙草輸出交付金	三七七、四〇〇	三二〇、〇九一	五七、三〇九
國庫豫備金	〇	三、〇〇〇、〇〇〇	△三、〇〇〇、〇〇〇
釀造試驗費	七、五七七	八、一二八	△五五一
樟腦及樟腦油專賣費	五九、六二四	二三〇、六七六	△一七一、〇五二
軍艦水雷艇補充基金繰入	六、五六九、八七一円	六、五六九、八七一円	〇円
（元內務省所管）			
橫濱港維持費	一一三、八一三	一一八、一五四	△四、三四一
合計	三五、五二一、〇六六	七〇、九二四、九七〇	△三五、四〇三、九〇四
陸軍省所管			
陸軍本省	一五七、七〇八	二三八、二七二	△八〇、五六四
軍事費	八、四二七、〇八七	三七、四二四、九一三	△二八、九九七、八二六
憲兵費	四七八、五五〇	一、〇六五、〇二八	△五八六、四七八
屯田兵費	五、五七一	一五三、五二〇	△一四七、九四九
靖國神社寄付金	七、五五〇	七、五五〇	〇
合計	九、〇七六、四六七	三八、八八九、二八三	△二九、八一二、八一六
海軍省所管			
海軍本省	一三一、一二七	一七九、八五五	△四八、七二八
軍事費	八、〇一一、五九二	二一、八九七、八三九	△一三、八八六、二四七
合計	八、一四二、七二〇	二二、〇七七、六九四	△一三、九三四、九七四
司法省所管			
司法本省	一二〇、四〇八	一三〇、七〇一	△一〇、二九三
裁判所	四、七七六、六三一	五、〇九一、六六〇	△三一五、〇二九
集治監	五七六、一七一	八二五、七〇一	△二四九、五三〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
地方監獄	五、五四六、八二三	五、七九四、四六四	△二四七、六四一
合計	一〇、〇二〇、〇四五	一〇、八四三、五三八	△八二三、四九三
文部省所管			
文部本省	四一四、八七九	四六九、二八七	△五四、四〇八
震災豫防調査會	二四、九三八	二八、〇五七	△三、一一九
測地學委員會	九、三四一	一〇、四七一	△一、一三〇
中央氣象臺	四二、一五一	四一、三九八	七五三
緯度觀測所	五、九二九	六、〇三四	△一〇五
諸學校及圖書館支出金	二、五六〇、六〇三	二、五九四、八九〇	△三四、二八七
府縣立師範學校長俸給	六三、〇〇〇	六三、三四一	△三四一
普通教育費	九九九、三二九	一、五〇〇、〇〇〇	△五〇〇、六七一
實業教育獎勵費	三二九、一一九	三三〇、〇〇〇	△八八一
（元內務省所管）			
醫術及藥劑師試驗費	七〇、三六一	八一、七一五	△一一、三五四
合計	四、五〇八、六五四	五、一一四、一九六	△六〇五、五四二
農商務省所管			
農商務本省	三六三、〇七八	四一八、八八〇	△五五、八〇二
林區署	一、一四三、八七二	一、一八三、五一二	△三九、六四〇
鑛山監督署	一五九、九八六	一六七、二三四	△七、二四八
農事試驗場	一一八、三六五	一四六、二六七	△二七、九〇二
水產講習所	六七、九七九	七〇、六二三	△二、六四四
蠶業講習所	八〇、八〇七	一〇一、八二六	△二一、〇一九
生絲檢査所	五〇、〇七六	五六、五六五	△六、四八九
馬匹改良費	二六七、二一四	二九六、〇七四	△二八、八六〇
種牛改良費	六四、四四三	六七、三一二	△二、八六九
工業試驗所	二九、一九一	三〇、三三一	△一、一四〇
檢査事業費	一六三、八〇一	一八二、三八五	△一八、五八四
補助費	二八二、一九四	二八二、二〇〇	△六
合計	二、七九〇、〇一三	三、〇〇三、三一三	△二一三、三〇〇
遞信省所管			
遞信本省	二〇五、七八七	二四九、九七二	△四四、一八五
遞信費	一九、六四一、三四六	二〇、七六六、五二九	△一、一二五、一八三
航路標識費	二九二、七〇八	三一九、九一二	△二七、二〇四
船舶海員費	一五四、七六五	一七四、四八五	△一九、七二〇
商船學校	一一八、七二一	一三九、二六七	△二〇、五四六
東京郵便電信學校	四七、一三七	七六、九九二	△二九、八五五
（元內務省所管）			
北海道官設鐵道事業費	一、二二八、四四三	一、一五三、六七三	七四、七七〇
合計	二一、六八八、九一一	二二、八七九、八三一	△一、一九〇、九二〇
經常部合計	一三六、九六三、七八九	一八九、〇五五、一七一	△五二、〇九一、三八二

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
	円	円	円
臨時部			
外務省所管			
營繕費	四、六一九	一〇三、七二四	△九九、一〇五
在外公館移轉費	四、〇〇〇	二二、七〇八	△一八、七〇八
在外公館創立費	三、八八四	二五、〇〇〇	△二一、一一六
在外公館臨時修補費	〇	三〇、〇〇〇	△三〇、〇〇〇
清國事件費	一六、一六三	〇	一六、一六三
臨時事件費	二、六四二、六四二	〇	二、六四二、六四二
災害費	一三、九六七	〇	一三、九六七
合計	二、六八五、二七九	一八一、四三二	二、五〇三、八四七
内務省所管			
補助費	一、〇四五、九〇〇	一、六四〇、六〇〇	△五九四、七〇〇
土木事業費	一、八四八、一四七	二、九四五、二〇二	△一、〇九七、〇五五
營繕費	一一一、六三四	一一九、三三二	△七、六九八
造神宮使廳	三二三、一二九	三四九、九一三	△二六、七八四
警察監獄學校	三一九	五九、九〇四	△五九、五八五
小笠原島森林經營費	五、二八七	五、二八八	△一
日本藥局方調査會費	四、九一五	六、一九一	△一、二七六
北海道地方費補給	五二〇、〇〇〇	五二〇、〇〇〇	〇
北海道拓殖費	六六九、五〇六	一、七〇一、六〇七	△一、〇三二、一〇一
北海道砂金採取取締費	〇	一、三三二	△一、三三二
第五回内國勸業博覽會出品費	〇	四、八五〇	△四、八五〇
臺灣經費補充金	五、一八九、〇一二	七、三〇五、五二五	△二、一一六、五一三
災害費	六三二、七八四	二九五、〇八八	三三七、六九六
臨時事件費	六三五、一六八	〇	六三五、一六八
傳染病豫防費	四一、七一〇	〇	四一、七一〇
度量衡臨檢費	三二、六三〇	〇	三二、六三〇
臨時北海道色丹土人救濟費	五、〇三二	〇	五、〇三二
臨時北千島回航費	四、三二四	〇	四、三二四
合計	一一、〇三九、五〇四	一四、八九四、八一五	△三、八五五、三一一
大藏省所管			
補助費	四一四、三二五	九六八、二〇〇	△五五三、八七五
營繕費	五三〇、五九六	四二〇、七一〇	一〇九、八八六
法典調査會	〇	七、一六〇	△七、一六〇
臨時秩祿處分調査費	三七、七四七	五四、二六四	△一六、五一七
沖繩縣土地整理費	〇	一八七、八六七	△一八七、八六七
清國事件費償却	〇	三三、三〇一、八〇〇	△三三、三〇一、八〇〇
四分利付清國債券元利	二、三〇一、七五三	二、三〇一、七五三	〇

科目	決算額	豫算額	比較增減(△)
國庫豫備金	〇	二、五〇〇、〇〇〇	△二、五〇〇、〇〇〇
公債證書製造及發行費	一一、八九一	三六、六九八	△二四、八〇七
政務及鑛毒調査費	〇	二六、九七八	△二六、九七八
製鐵所作業資金繰替	〇	二、〇〇〇、〇〇〇	△二、〇〇〇、〇〇〇
臨時軍事費特別會計繰入	六三、四三〇、一二九	七〇、〇〇〇、〇〇〇	△六、五六九、八七一
臨時事件豫備費	〇	四〇、〇〇〇、〇〇〇	△四〇、〇〇〇、〇〇〇
樟腦及樟腦油專賣費	五一二、三六二	〇	五一二、三六二
釀造試驗費	四五、五〇三	〇	四五、五〇三
臨時事件費	一九、一九六、七三九	〇	一九、一九六、七三九
人口靜態統計定期編纂諸費	四、三六一	〇	四、三六一
災害費	七〇〇	〇	七〇〇
貸付金	六、〇〇〇、〇〇〇	〇	六、〇〇〇、〇〇〇
清國事件費	四、五〇五	〇	四、五〇五
臨時馬制調査費	四七一	〇	四七一
勳章年金	九九、六四六	〇	九九、六四六
債金特別會計資金繰替金返償	二、五〇〇、〇〇〇	〇	二、五〇〇、〇〇〇
(元農商務省所管)			
調査事業費	〇	八、七七三	△八、七七三
營繕費	三二、〇五九	〇	三二、〇五九
(元内務省所管)			
營繕費	〇	一八、〇〇〇	△一八、〇〇〇
合計	九五、〇三一、七九七	一五一、六九二、二〇五	△五六、六六〇、四〇八
陸軍省所管			
砲臺建築費	一、五五六、三五六	二、四九六、八七八	△九四〇、五二二
營繕費	二〇二、〇〇五	二三七、〇八二	△三五、〇七七
測量費	一七四、一五一	二四八、九二三	△七四、七七一
營繕及初度調辨費	三〇六、四五七	五〇八、九二六	△二〇二、四六九
臨時陸軍建築部費	〇	四七、五七四	△四七、五七四
臺灣匪徒鎮定費	三、六七一	五〇、〇〇〇	△四六、三二九
臨時特設部隊費	三〇	二四六、五〇三	△二四六、四七三
戰役殘務整理費	〇	一〇、三七〇	△一〇、三七〇
戰史編纂費	一二、五四〇	五〇、八三一	△三八、二九一
一時賜金	二九、九一三	七三、六八七	△四三、七七四
歩兵第五聯隊遭難者諸費	〇	四〇、七五〇	△四〇、七五〇
靖國神社特別寄付金	〇	五二、〇〇〇	△五二、〇〇〇
特別大演習外賓接待費	〇	二四、七〇六	△二四、七〇六
清國事件費	六二五、九〇九	〇	六二五、九〇九
災害費	一一〇、五三三	〇	一一〇、五三三
合計	三、〇三一、五六九	四、〇八七、三三三	△一、〇五五、七六四
海軍省所管			

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
營繕費	六六、二六九円	八二、二八〇円	△一六、〇一一円
受託造修費	三六、六七〇	四〇、七八四	△四、一一四
水路測量費	一一、五三四	九、九三三	一、六〇一
海軍擴張費	四、五一六、四三八	五二八、三八五	三、九八八、〇五三
鎮守府造船材料資金	0	三〇、〇〇〇	△三〇、〇〇〇
臨時海軍建築部費	一三、〇五三	三四、三一七	△二一、二六四
一時賜金	0	一、二〇〇	△一、二〇〇
拂下圖誌製造費	五、九九七	六、〇〇〇	△三
呉造兵廠擴張費	一、五五三、八三六	一、七六〇、六六八	△二〇六、八三二
海軍造兵材料資金	一九一、八二八	一八一、八二八	0
軍艦製造及建築費	五、九五二、一八六	六、七〇一、〇七七	△七四八、八九一
災害費	一七、六七八	二七、〇一〇	△九、三三二
臨時事件費	一一五、〇〇二	0	一一五、〇〇二
清國事件費	二〇	0	二〇
合計	一二、四八〇、四六八	九、四一三、四八五	三、〇六七、〇一三
司法省所管			
營繕費	二四九、二一五	四七五、〇三四	△二二五、八一九
臨時外國行諸費	三、七七〇	0	三、七七〇
臨時犯罪捜査費	三、〇〇〇	0	三、〇〇〇

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
合計	二五五、九八五円	四七五、〇三四円	△二一九、〇四九円
文部省所管			
營繕費	四二〇、八一三	三二一、四六七	九九、三四六
設備費	三七、六〇三	一二〇、五九一	△八二、九八八
醫科大學創立費	二一九、八八四	二九七、八四四	△七七、九六〇
第二高等師範學校創立費	三四、八五七	五〇、〇〇〇	△一五、一四三
第二高等商業學校創立費	三二、三九九	四七、四〇二	△一五、〇〇三
第三高等商業學校創立費	一一六、六一六	一〇八、四八二	八、一三四
高等工業學校創立費	四四、四三三	五〇、〇〇〇	△五、五六七
第四高等工業學校創立費	六八、四六九	一一八、四八三	△五〇、〇一四
帝國圖書館創立費	四二、六二〇	四〇、〇〇〇	二、六二〇
東京帝國大學史料編纂及出版費支出金	二〇、四六四	二〇、四六四	0
諸學校臨時支出金	九六、五八〇	二五九、一〇八	△一六二、五二八
臨時調査費	九、九八一	一〇、〇〇〇	△一九
臨時教員養成所費	二八、七五六	三〇、〇〇〇	△一、二四四
臨時地磁氣觀測費	0	一、三〇〇	△一、三〇〇
第五回内國勸業博覽會出品費	0	五、〇〇〇	△五、〇〇〇
補助費	0	一〇、〇〇〇	△一〇、〇〇〇
臨時事件費	七七、二八一	0	七七、二八一

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
臨時編纂費	0	一八、四五三	△一八、四五三
臨時府縣立師範學校長俸給	八〇、四一一	一一三、三〇二	△三二、八九一
諸學校臨時補足費支出金	二八九、五九六	一、三〇六、七九四	△一、〇一七、一九八
災害費	三五、七三三	七七、七七二	△四二、〇三九
合計	八五、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	△四五、〇〇〇
農商務省所管	一〇七、三一四	二四八、六四〇	△一四一、三二六
府縣聯合共進會費	0	四九、二六四	△四九、二六四
外國貿易擴張費	一、七九〇、九一三	二、一四五、九〇四	△三五四、九九一
製鐵所創立費	二四、五七〇	六、八三八	一七、七三二
遠洋漁業奨勵費	一九、〇四九	五五、七四九	△三六、七〇〇
補助費	0	四〇、五四一	△四〇、五四一
營繕費	四二八	一四、二八一	△一三、八五三
蠶業調査費	一三、六七七	四二、〇五三	△二八、三七六
國有林野經營費	0	一〇〇、四〇〇	△一〇〇、四〇〇
第五回内國勸業博覽會費	0	五、二〇七	△五、二〇七
調査事業費	0	一七、九四三	△一七、九四三
度量衡定期檢定用具補修費	三六六、五三二	二八六、六一一	七九、九二一
檢査員養成費	九六九、一八四	二、六四〇、七一〇	△一、六七一、五二六
法律施行準備費	一四四、九四八	三六、七〇〇	一〇八、二四八
染織機械購入費	四、七五五	0	四、七五五

科目	決算額	豫算額	比較増減(△)
露國萬國漁業博覽會及漁業會議參列費	五、〇一六	0	五、〇一六
製鐵所調査費	一、八〇二	0	一、八〇二
聖路易萬國博覽會費	二八、二一九	0	二八、二一九
製鐵所据置運轉資本補塡	八九、八九二	0	八九、八九二
獸疫費	一、四六五、四六一	一、四九〇、一四五	△二四、六八四
商標保護調査費			
度量衡費	九、九五四	0	九、九五四
廣島鑛山稅務整理費	八九七	0	八九七
臨時事件費	一、七一八、九三〇	0	一、七一八、九三〇
臨時外國行諸費	三、三五八	0	三、三五八
害蟲驅除豫防費	七〇、一三四	0	七〇、一三四
臨時特許及商標公報發行諸費	七、三〇〇	0	七、三〇〇
臨時發明保護調査費	八、六六九	0	八、六六九
韓國度量衡調査費	一、六七二	0	一、六七二
リエージュ及ポートランド萬國博覽會費	七二、三七一	0	七二、三七一
合計	五、八四五、三五四	七、三三七、一八六	△一、四九一、八三二
遞信省所管			
補助費	三、五九六、九一四	九、二八五、四九二	△五、六八八、五七八
電信線營繕費	三二二、三六七	一、六五三、一四四	△一、三三〇、七七七
航路標識營繕費	三六、三九三	一一二、八七三	△七六、四八〇